

年次報告書
2006年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University



目 次

1	研究所の概要	1
1.	沿革	1
2.	年表、歴代所長、名誉教授	2
3.	中期計画の概要	5
2	研究体制	9
1.	組織	9
	組織図	9
	教職員数	9
	教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者	9
2.	職員	10
	所内教職員名簿	10
	教員選考基準、選考方法及び人員配置	14
	教員の異動	15
	応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門(客員研究部門)	16
	非常勤講師	16
	招へい外国人学者	16
	外国人共同研究者	17
	非常勤研究員(研究機関研究員)	17
	研究員(COE)	17
	日本学術振興会特別研究員(PD)	17
	研修員	18
3.	予算	19
	運営費交付金	19
	科学研究費補助金	19
	研究拠点形成費補助金(21世紀COE)	19
	その他の外部資金	20
4.	図書	21
	図書蔵書数	21
	マッケンジー文庫	21
5.	敷地と建物	21
6.	東京分室	21
3	研究活動	23
1.	研究の概要	23
	経済情報解析研究部門	23
	経済制度研究部門	23
	公共政策研究部門	24
	現代経済研究部門(客員研究部門)	24
	応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門(客員研究部門)	25
	附属金融工学研究センター	25
	附属複雑系経済研究センター	26
	附属先端政策研究分析センター	26
	21世紀COEプログラム	27
	京都サステナビリティ・イニシアティブ	28

※ 本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2006年4月から2007年3月までの活動についてまとめたものです。

1 研究所の概要

1-1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門(客員)がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門(外国人客員)に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」(2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで)が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。また、2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、現在に至っている。

建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建延べ 2、241.8 m²が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3、150 m²の面積を有することとなった。

1-2 年表、歴代所長、名誉教授

年 表

1962 年 3 月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
1962 年 4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
1962 年 5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
1962 年 12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年 8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する(研究室の一部は西部構内に存続)。
1964 年 4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
1964 年 7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年 5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。 新館に移転する。
1966 年 4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年 4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年 10 月	創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。 創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年 4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年 4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年 4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年 4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年 4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。 本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年 11 月	創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
1982 年 12 月	創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年 4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
1986 年 4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年 4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年 10 月	創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。 創立 30 周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993 年 3 月	比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
1993 年 4 月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
1994 年 6 月	文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。
2000 年 4 月	附属金融工学研究センターが新設される。
2001 年 10 月	寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が開設される。(2004 年 9 月 30 日まで)

- 2002 年 4 月 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 2002 年 10 月 創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2002 年 11 月 創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2004 年 2 月 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 2004 年 4 月 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 2004 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される(2006年8月に応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門に名称変更)。
- 2005 年 7 月 附属先端政策分析研究センターが新設される。

歴代所長一覧

在任期間

岸本 誠二郎	昭和 37 年 4 月 1 日	～	昭和 41 年 3 月 31 日
青山 秀夫	昭和 41 年 4 月 1 日	～	昭和 46 年 11 月 30 日
馬場 正雄	昭和 46 年 12 月 1 日	～	昭和 49 年 3 月 31 日
森口 親司(事務取扱)	昭和 49 年 4 月 1 日	～	昭和 49 年 7 月 15 日
尾上 久雄	昭和 49 年 7 月 16 日	～	昭和 53 年 7 月 15 日
行澤 健三	昭和 53 年 7 月 16 日	～	昭和 55 年 2 月 8 日
宮崎 義一(事務取扱)	昭和 55 年 2 月 8 日	～	昭和 55 年 3 月 31 日
宮崎 義一	昭和 55 年 4 月 1 日	～	昭和 58 年 4 月 1 日
尾上 久雄	昭和 58 年 4 月 2 日	～	昭和 61 年 3 月 31 日
馬場 正雄	昭和 61 年 4 月 1 日	～	昭和 61 年 10 月 27 日
小池 和男(事務取扱)	昭和 61 年 10 月 27 日	～	昭和 61 年 12 月 31 日
小池 和男	昭和 62 年 1 月 1 日	～	昭和 63 年 3 月 31 日
杉本 昭七	昭和 63 年 4 月 1 日	～	平成 2 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 2 年 4 月 1 日	～	平成 6 年 3 月 31 日
福地 崇生	平成 6 年 4 月 1 日	～	平成 7 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 7 年 4 月 1 日	～	平成 11 年 3 月 31 日
藤田 昌久	平成 11 年 4 月 1 日	～	平成 13 年 3 月 31 日
佐和 隆光	平成 13 年 4 月 1 日	～	平成 18 年 3 月 31 日
西村 和雄(現職)	平成 18 年 4 月 1 日	～	

名誉教授一覧

授与年月日

岸本 誠二郎	昭和 41 年 4 月 2 日
青山 秀夫	昭和 48 年 4 月 2 日
尾上 久雄	昭和 61 年 4 月 1 日
宮崎 義一	平成 2 年 1 月 23 日
瀬尾 芙巳子	平成 5 年 4 月 1 日
杉本 昭七	平成 8 年 4 月 1 日
森口 親司	平成 9 年 3 月 4 日
福地 崇生	平成 9 年 3 月 4 日
青木 昌彦	平成 13 年 3 月 6 日
佐和 隆光	平成 18 年 4 月 1 日
上原 一慶	平成 19 年 4 月 1 日
坂井 昭夫	平成 19 年 4 月 1 日
藤田 昌久	平成 19 年 4 月 1 日

1-3 第一期中期計画の概要(平成 15 年 8 月 25 日作成)

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター 5 部門を、2 センター(金融工学研究センター、複雑系経済研究センター)、3 研究部門(経済情報解析、公共政策、経済制度)に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構(仮称、以下同じ)を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター(仮称、以下同じ)への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会(仮称、以下同じ)を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポストドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における、論文被引用件数は所員一人当たり 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外にも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」が、科学研究費補助金(COE 形成基礎研究費)において選定されたことに伴い、複雑系経済シ

システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の5つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによ

る様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成10年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第1期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的の実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまで、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近10年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で11校にのぼり、そのうち7校は海外の大学である。その就職先も12校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や21世紀COEプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充

実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

(1) 複雑系経済研究センターの新設(定員 1 名増)

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AVコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

(1) 先端経済分析研究推進機構の新設(定員 2 名増)

(2) 研究支援部門の新設

- ・研究支援センター、IT管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。
- ・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
- ・IT管理室: 所内LANの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

(3) 所内LAN・データセンター機能の充実

(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事(バリアフリー化、耐震構造化工事)

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 2 名増)

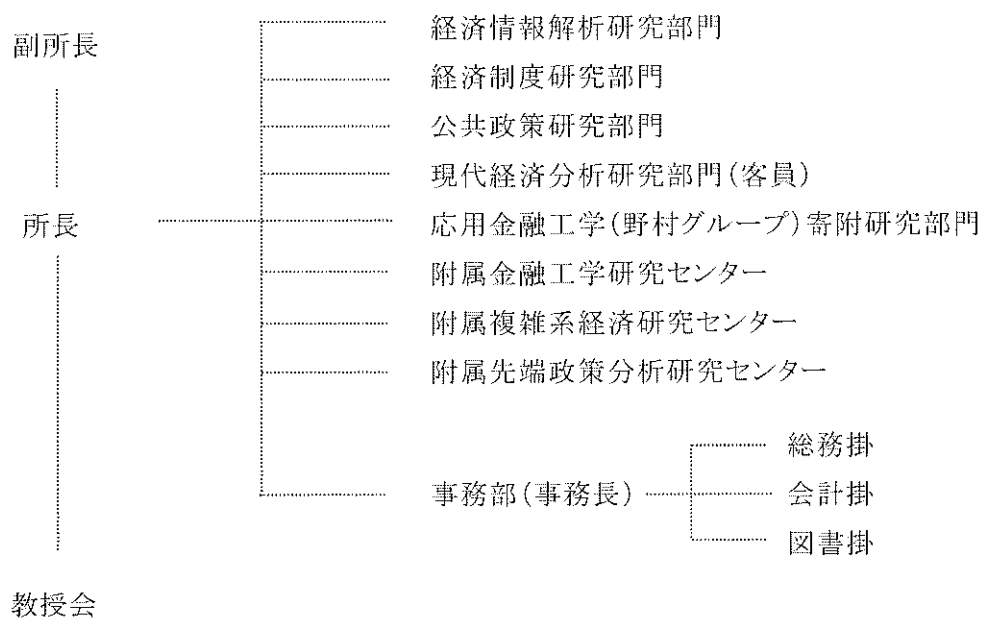
平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員(定員 1 名増)

2 研究体制

2-1 組織

組織図



教職員数

	2004年度	2005年度	2006年度
教 授	14	18	17
助 教 授	6	8	9
講 師	2	2	0
助 手	1	3	2
計	23	31	28
事 務 職 員	10	9	9
非常勤職員	28	34	36
計	38	43	45

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	助教授	講 師	助 手
教員の平均年齢	52 歳	40 歳	—	30 歳
平均勤続年数	16 年	6 年	—	1 年
博士号取得者	13 人	6 人	—	2 人

2-2 職 員

所内教職員名簿(2007年3月31日現在)

所 長 西 村 和 雄

副所長 溝 端 佐登史

経済情報解析研究部門

教 授	塚 谷 恒 雄	実験経済学
教 授	小 佐 野 広	ミクロ計量経済分析
教 授	照 山 博 司	マクロ計量経済分析
助教授	中 嶋 智 之	マクロ計量経済分析

非常勤講師 玉 田 康 成 契約理論（慶應義塾大学経済学部 助教授）

非常勤講師 渡 辺 努 マクロ経済理論（一橋大学経済研究所 教授）

技術補佐員 上 田 真 子

事務補佐員 島 木 紀 子

経済制度研究部門

教 授	上 原 一 慶	制度の経済分析
教 授	坂 井 昭 夫	組織の経済分析
教 授	溝 端 佐登史	制度の経済分析
助教授	関 口 格	ゲーム理論
助教授	原 千 秋	ゲーム理論

非常勤講師 松 島 法 明 産業組織のゲーム理論的分析

(神戸大学大学院経営学研究科 助教授)

非常勤講師 水 上 英 貴 直接表明メカニズムを用いた制度設計（富山大学経済学部 講師）

事務補佐員 西 村 法 子

技術補佐員 堀 部 恵美子

公共政策研究部門

教 授	今 井 晴 雄	資源環境政策
教 授	有 賀 健	財政金融政策

助教授 浅田 彰 国際公共政策
 助教授 ジョン・スタハースキー 財政金融政策

非常勤講師 神林 龍 職業紹介機能の研究（一橋大学経済研究所 助教授）
 非常勤講師 吉原直毅 福祉国家政策の規範的経済理論による基礎付け
 （一橋大学経済研究所 助教授）

技術補佐員 木下典子（～H19.2.28）
 事務補佐員 山本理恵

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

客員教授 刈屋武昭 応用金融工学の研究
 （明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科 専任教授）
 客員助教授 黒住英司 応用金融工学の研究（一橋大学大学院経済学研究科 助教授）

応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門（客員研究部門）

客員教授 加藤康之 リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の研究
 （野村証券株式会社金融研究所 投資技術研究部長）
 客員教授 岡田 章 応用金融工学の研究（一橋大学大学院経済学研究科 教授）
 特任教授 佐和隆光 応用金融工学の研究（立命館大学政策科学部特別招聘 教授）

京都サステナビリティ・イニシアティブ

特任教授 佐和隆光 エネルギー・環境経済学
 助手 阿部光敏 環境教育支援システム

特定専門職員 楠林 曉子
 技術補佐員 坂本 真奈美
 教務補佐員 南 聡一郎
 教務補佐員 湯川 創太郎

金融工学研究センター

教授 柴田 章久 資産市場
 教授 梶井 厚志 コーポレート・ガバナンス
 教授 西山 慶彦 ファイナンス
 助教授 関根 順 金融工学

外国人研究員（客員教授）	レオニッド・コサルス	国際金融経済
外国人研究員（客員教授）	パク・イヌーク	国際金融経済
外国人研究員（客員教授）	ティス・ジャック・フランソワ	国際金融経済
外国人研究員（客員教授）	ジョルジュ・ブルネッロ	国際金融経済
外国人研究員（客員助教授）	ジョン・スタハースキー	国際金融経済

非常勤講師 楠田 浩二 帰納的効用関数と不確実性回避性向を持つ投資家の行動について
(滋賀大学経済学部 助教授)

非常勤講師 林 高樹 金融データの統計分析
(慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助教授)

技術補佐員 *木 下 典 子 (～H19.2.28)

事務補佐員 山 本 さら佐

複雑系経済研究センター

教 授	藤 田 昌 久	空間経済学
教 授	西 村 和 雄	複雑系経済学
教 授	新後閑 禎	経済動学
助教授	森 知 也	空間経済学

非常勤講師 下 村 和 雄 動学的国際貿易理論 (神戸大学経済経営研究所 教授)
非常勤講師 佐々木 公明 都市経済学の再構築 (東北大学大学院情報科学研究科 教授)
非常勤講師 久保田 肇 一般均衡と経済動学 (北海道大学経済学部 助教授)

非常勤研究員 松 尾 美 紀 経済理論:マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う

教務補佐員 ミグダリスキー三千代

技術補佐員 中 村 有 希

先端政策分析研究センター

教 授	一 方 井 誠 治	グローバル・ポリシー
教 授	児 玉 俊 洋	コミュニナル・ポリシー
教 授	丸 谷 浩 明	コミュニナル・ポリシー
助教授	北 浦 修 敏	ファイナンシャル・ポリシー
助教授	渡 部 良 一	グローバル・ポリシー
助 手	石 川 大 輔	グローバル・ポリシー

産学官連携研究員 木 下 信
 産学官連携研究員 齋 藤 隆 志
 産学官連携研究員 大 堀 秀 一
 産学官連携研究員 中川 真太郎

教務補佐員 川 本 真 哉
 教務補佐員 坪 田 建 明
 教務補佐員 中 村 良 太
 事務補佐員 江 上 亜 紀
 事務補佐員 木 村 真 里
 事務補佐員 森 下 都

研 究 部 門

研究員(COE) 太 田 勝 憲
 研究員(COE) 友 田 康 信
 教務補佐員 田 宮 すみ恵
 教務補佐員 脇 阪 千 夏
 教務補佐員 ミグダリスキー三千代
 教務補佐員 井 村 美 根
 技術補佐員 中 戸 隆一郎
 技術補佐員 宮 崎 真 介
 事務補佐員 清 水 節 子

事 務 部

事 務 長 八 木 隆
 総 務 掛 松 尾 隆 (掛 長) 桂 東 美 (主 任) 神徳智恵 (主 任)
 辻 美也子 (派遣職員)
 会 計 掛 山本嘉信 (掛 長) 中西瑞穂 (主 任) 藤井園子 (事務補佐員)
 片 山 肇 (事務補佐員) 山口 ヨシ江 (臨時用務員) 今 井 愛 (派遣職員)
 図 書 掛 岡野拓也 (掛 長) 船越清美 (掛 員) 中 江 章 (事務補佐員)
 白 田 容子 (事務補佐員)

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、助教授、講師、助手、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
助教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助手	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助手任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦(または公募) ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門教授・助教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門教員	教授・助教授・助手と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2006年4月1日

一橋大学大学院経済学研究科 黒住英司助教授を現代経済分析研究部門助教授(客員助教授)に任命

一橋大大学院経済学研究科 岡田 章教授を応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門教員(客員教授)に任命

立命館大学政策科学部 佐和隆光特別招聘教授を応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門教員(特任教授)に任命

ジョン・スタハースキー(メルボルン大学経済学部講師)を外国人研究員(客員助教授)に採用

(雇用期間2006年10月31日まで)

2006年6月5日

パク・イヌーク(ブリストル大学経済学部教授)を外国人研究員(客員教授)に採用

(雇用期間2006年8月31日まで)

2006年9月1日

ジャック・フランソワ・ティス(ルーベン・カソリック大学COREセンター長)を外国人研究員(客員教授)に採用 (雇用期間2006年11月30日まで)

2006年9月30日

宇南山 卓 公共政策研究部門講師 辞職

2006年11月16日

ジョン・スタハースキー公共政策研究部門助教授 採用

2006年12月1日

ジョルジュ・ブルネッロ(パドヴァ大学経済学部教授)を外国人研究員(客員教授)に採用

(雇用期間2007年5月31日まで)

2007年3月31日

上 原 一 慶 教授 定年退職

坂 井 昭 夫 教授 定年退職

藤 田 昌 久 教授 定年退職

応用金融工学(野村グループ)寄附研究部門(2001年10月1日創設)

加 藤 康 之 (野村証券株式会社金融研究所 投資技術研究部長) (客員教授)

「リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の研究」

岡 田 章 (一橋大学大学院経済学研究科教授) (客員教授)

「応用金融工学の研究」

佐 和 隆 光 (立命館大学政策科学部特別招聘教授) (特任教授)

「応用金融工学の研究」

非常勤講師

玉 田 康 成 (慶應義塾大学経済学部 助教授) 「契約理論」

渡 辺 努 (一橋大学経済研究所 教授) 「マクロ経済理論」

松 島 法 明 (神戸大学大学院経営学研究科 助教授) 「産業組織のゲーム理論的分析」

水 上 英 貴 (富山大学経済学部 講師) 「直接表明メカニズムを用いた制度設計」

神 林 龍 (一橋大学経済研究所 助教授) 「職業紹介機能の研究」

吉 原 直 毅 (一橋大学経済研究所 助教授) 「福祉国家政策の規範的経済理論による基礎付け」

楠 田 浩 二 (滋賀大学経済学部 助教授)

「帰納的効用関数と不確実性回避性向を持つ投資家の行動について」

林 高 樹 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科 助教授) 「金融データの統計分析」

下 村 和 雄 (神戸大学経済経営研究所 教授) 「動学的国際貿易理論」

佐々木 公明 (東北大学大学院情報科学研究科 教授) 「都市経済学の再構築」

久保田 肇 (北海道大学経済学部 助教授) 「一般均衡と経済動学」

招へい外国人学者

齊 玲 (中央财经大学中国精算研究院 教授)

「経済成長論に関する研究」

(2002年10月11日～2004年3月31日)

「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」

(2004年4月1日～2007年3月31日)

エレナ・アントノーワ (日露青年交流事業若手研究者フェローシップ)

「地球環境問題への社会・経済システムの接近—露日比較を通して」

(2006年11月20日～2007年11月19日)

外国人共同研究者

エレナ・アントノーワ（日露青年交流事業若手研究者フェローシップ）

「地球環境問題への社会・経済システムの接近―露日比較を通して」

（2005年11月21日～2006年11月19日）

非常勤研究員（研究機関研究員）

松 尾 美 紀 「マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う」

研究員（COE）

太 田 勝 憲 「先端政策分析のインターフェイスに関する研究」

友 田 康 信 「先端政策分析のインターフェイスに関する研究」

日本学術振興会特別研究員（PD）

井上 朋紀

「全ての財が非分割である経済の均衡分析」

（2006年4月1日～2007年3月31日）

金谷 太郎

「金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発」

（2006年4月1日～2007年3月31日）

チャン・ハン ビ（日本学術振興会外国人特別研究員）

「セーフティネットと日本の金融機関再建」

（2004年9月1日～2006年8月31日）

ナデル・ゴトビ

「アフガニスタン・ヘロイン根絶に関する計量経済学と経済政策」

（2006年4月1日～2007年3月31日）（外国人特別研究員）

ガダ タティアナ マリア セシィ

「自然森林資源と自国都市における消費活動の相互連関についての研究（ブラジルを例にして）」

（2006年11月15日～2007年3月31日）（外国人特別研究員）

研 修 員

孫 一 萱

「中国の財政・税制に関する研究」

(2005年4月1日～2007年3月31日)

桑 原 史 郎

「内生的成長論に関する理論的研究」

(2005年4月1日～2007年3月31日)

李 為 楨

「戦後台湾金融システムに関する研究」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

平 瀬 友 樹

「物価水準の変動に関する研究」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

堀 勝 彦

「企業の退出と経済成長との関係に関する理論的考察」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

佐 野 浩

「東アジアにおける産業集積の現状と今後」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

藤 井 由 枝

「一般均衡下における租税競争」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

井 村 美 根

「東アジアの地域統合と産業集積」

(2006年4月1日～2007年3月31日)

2-3 予 算

運営費交付金

単位(千円)

年 度			2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
項 目						
	人	件 費				
	人	件 費	379,475	338,972	369,281	476,852
	物	件 費	116,803	118,855	106,719	111,694

科学研究費補助金

単位(百万円)

年 度		2003年度	2004年度	2005 年度	2006 年度
研究種目					
	件数				
特別推進研究	件数	1/1	0/1	0/0	0/0
	金額	42	0	0	0
特定領域研究	件数	1/1	1/1	0/0	0/0
	金額	10	6	0	0
基盤研究	件数	11/11	9/11	6/8	8/11
	金額	41	42	29	28
萌芽的研究	件数	0/0	0/0	1/3	1/2
	金額	0	0	1	1
若手研究	件数	1/1	3/5	5/6	5/7
	金額	1	10	7	7
計	件数	14/14	13/18	12/17	14/20
	金額	94	58	37	36
教員一人当たり採択件数		0.66	0.56	0.50	0.56

※件数欄は、交付決定件数(分担金は含まない)/申請件数

研究拠点形成費補助金(21世紀COE)

単位(千円)

年 度		2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
名 称					
先端経済分析のインターフ ェイス拠点の形成		97,000	114,100	100,200	100,320

その他の外部資金

単位(百万円)

項 目	年 度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
民間等との共同研究	件数	0	0	1	2
	金額	0	0	10	21
寄 附 金	件数	8	3	5	5
	金額	48	42	42	72
受 託 研 究 費	件数	0	1	5	4
	金額	0	9	46	40
計	件数	8	4	11	11
	金額	48	51	98	133

2-4 図 書

図書蔵書数

(2007年3月31日現在)

区 分	図 書 冊 数	雑 誌 種 類 数
和 書	40,323 冊	1,932 種
洋 書	36,507 冊	495 種
合 計	76,830 冊	2,427 種

マッケンジー文庫

蔵書数 1,157冊

ライオネル・マッケンジー ロチェスター大学名誉教授から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年に、ロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、経済研究所のセミナーで講演や講義を行い、経済研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で、2003年10月に、その膨大な蔵書を経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が、教えている大学が、多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、経済研究所にとって、この上ない名誉なことである。これを機会に、経済研究所では、研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、京都大学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2-5 敷地と建物 (2007年3月31日現在)

敷 地	京都市左京区吉田本町(京都大学本部構内)	2,208㎡
建 物	鉄筋コンクリート4階建	建面積 695㎡
		延面積 2,916㎡

2-6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内(三菱ビル9階)に開設された。

東京分室内には4つの部屋が設けられ、金融工学研究センター客員教授室、会議室、応接室、秘書室として利用されている。会議室にはテレビ会議システムが設置されており、京都大学-東京分室間での遠隔会議、東京で活躍する講師による遠隔講義などを行っている。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として、多目的に活用されている。

東京分室では、応用金融工学に係る研究を行っており、主な研究テーマとしては、企業の価値創造と事業リスクマネジメント、リアルオプション、企業ガバナンス、不動産金融工学及び天候リスクが挙げられる。また、金融

工学的アプローチに基づいた年金・保険制度設計への将来展望に関する研究では、学内外のさまざまな分野の専門家が集まり、最先端の研究に取り組んでいる。

さらに、研究成果を社会に発信するため、毎年3月に、国内外から著名な研究者を招待し、シンポジウムを開催している。

3 研究活動

3-1 研究の概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用ミクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルに基づくコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代のマクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、最近では、経済学における実験的手法の発展もめざましい。環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の3領域である。「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析

する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「ゲーム理論」は、戦略的状況の一般理論の構築を目的とし、主に(1)利己主義・利他主義・互惠主義などの行動特性のよりよい理解に至るような意思決定モデルの拡充、(2)戦略的行動の進化と学習についてのダイナミックなモデルの開発、(3)長期的関係・交渉・制度設計に関する基礎理論の確立、などの問題を扱う。これらの研究は、特に金融市場を含めた市場一般を、関連する制度や組織も含めて総合的・包括的に分析するために進められる。

公共政策研究部門

本研究部門は、グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、実態の統計的な把握と解析に基づく理論的分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際財政、国際公共財に関する分析を、国際間の相互依存と政策協調を解明する国際政治経済学の立場から行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門(客員)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

応用金融工学(野村グループ) 寄附研究部門(客員)

2001年10月、野村証券株式会社の寄附により京都大学経済研究所に応用金融工学(野村証券グループ)研究部門(寄附研究部門)が設立された(2006年8月に名称を変更)。

本研究部門では、金融工学研究センターと協力して、日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取

り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済の国際競争の中での復活に貢献することを目的としている。企業価値創造をテーマに、事業リスクマネジメント(ERM)、リアルオプション、事業リスク評価法などを研究対象とし、また、意思決定法やリスク移転法、企業の最適人材活用戦略などについても応用研究をすすめている。

本研究部門の設立以来、日本の企業価値創造と資本市場の活性化に貢献できる応用研究を進め、その研究活動の一環として、国内外の著名な研究者や実務家を招き国際的なシンポジウムや研究発表会を数々行っている。

また、子供たちから一般の方まで幅広い層を対象とした、「経済と金融を考える」教育シンポジウムを毎年開催している。このシンポジウムは、日本の経済教育のあり方を顧みて、経済・金融に関する基礎的な理解を向上すること、並びに経済・金融教育の重要性について認識を深めることを目的に毎年開催している。シンポジウムを通じ、国民の金融、証券の知識普及と啓蒙を促進したいと考えている。

附属金融工学研究センター

現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでもこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指している。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネジメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1)ポートフォリオ理論、投資技術等の投資・運用に関わる問題、(2)金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3)バリューアットリスクなどのリスク管理に関わる問題、(4)リアルオプションの事業リスクや環境リスク評価等幅広い分野への応用、などの分析を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネジメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1)標準化商品(資産)の設計、(2)近年発展の著しい資産市場のマイクロストラクチャーの分析、(3)投資家の心理的要因やエージェンシー問題に着目する行動ファイナンスに関する研究を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しているおり、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガバナンス」では(1)金融市場における資金調達や負債の処理、(2)ベンチャー・キャピタルの役割、(3)株式所有構造が経営の意思決定に与える影響、などについての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では(1)新しい市場の創設に関わる問題、(2)排出権取引などの新しい取引形態に関する問題、(3)金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、「二酸化炭素排出権取引市場」など喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関しても的確な指針を与えるものと期待される。

附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005年7月経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンシャルポリシー(財政金融政策)、グローバルポリシー(国際的な政策の相互依存等)、コミュニアルポリシー(環境・医療・都市問題)の3つの研究領域が設けられている。3つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センターは、内閣府、財務省・金融庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、2年間の任期付きで採用された教授・助教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授(センター長)(所内併任)1名によって構成されている。経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、先端的経済学の研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の経済政策に反映させてゆく。そして、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることが、センターの目的である。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた交渉力と説得力に秀でた政策立案者の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策分析のレベルアップのためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃すること、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。官から学への人の異動と、自由闊達な交流のための場を、継続的に提供する本センターの意義はきわめて重要である。

また、理論研究を中心とする本研究所の研究成果を、わが国の経済政策に反映させることは、理論経済学研究の

有効性を示すために重要な機会である。同時に、現実政策の現場ニーズを適切に取り込むことは、経済理論研究が現実を見失わないために不可欠である。研究所専任所員はセンターの教員との共同研究を通じて、政策的なニーズを的確に把握することができ、そのニーズに応え得るような理論的かつ実証的な研究が推進されることが期待できる。

21世紀 COE プログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム(拠点リーダー・西村和雄経済研究所長)が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に合う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題である。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進している。

- (1) 本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動している。

- 1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
- 2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
- 3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
- 4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
- 5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行っている。

2005年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たっている。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動している。

活動の詳細は、<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html> を参照のこと。

京都サステナビリティ・イニシアティブ (KSI)

東京大学が統括機関となり、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学(参加5大学)に研究拠点を形成し、個別課題を担う協力機関とともにサステナビリティ学連携研究機構(IR3S)を協働で構築し、研究機関連携による戦略的研究拠点形成モデルを提示する。

京都大学は、経済研究所内に2006年4月よりKSI(京都サステナビリティ・イニシアティブ)企画戦略室を立ち上げ、IR3S 参加他大学や協力機関等とも連携し、既存の研究組織の壁を越えた柔軟な研究教育システムを創設する。(統括ディレクター・佐和隆光経済研究所特任教授)教育面では、地球環境学舎を中心に、社会科学系の環境経済、環境倫理を縦系とし、自然科学系の環境技術を横系とする新たな教育コースを創設し、我が国を含むアジアの持続可能社会を実現するための新たな教育システムを構築することを目的とする。研究面では、グローバルサステナビリティの構想と展開を視野に、社会経済システムの改編と技術戦略に焦点を当て、アジアにおける最適循環型社会の構築、気候変動対策の経済的・技術的分析にもとづく環境政策、持続可能な発展を実現するための世代間・世代内公平の確保等の研究課題を中心に研究を進め、課題解決を目指した具体的な政策提言を行うことを目的とする。

3-2 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

○ 京都大学経済研究所主催経営シンポジウム 2006

「進化する価値創造経営－ERM、内部統制、ガバナンス、無形資産、リアルオプションの統合－」

日時:2006年9月22日(金) 午後1時30分～午後6時00分

場所:京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール (京都市左京区吉田本町)

プログラム:

【基調講演】

堀場雅夫 ((株)堀場製作所 最高顧問)

「近代西欧文明の限界」

刈屋武昭 (京都大学経済研究所客員教授、明治大学グローバル・ビジネス研究科長)

「無形資産経営と包括的ERM経営プロセス」

【経営技術セミナー】

太田洋子 (野村證券株式会社金融工学研究センター主任研究員)

「価値創造経営の事業リスクマネジメント」

【パネルディスカッション】

「無形資産の価値創造への貢献」

パネリスト:

小佐野広 (京都大学経済研究所教授)

安井 肇 (あらた監査法人ディレクター)

馬渡一浩 (株式会社電通 MP マネジメント局データベース開発室プランニング・ディレクター)

太田洋子 (野村證券金融工学研究センター主任研究員)

モデレーター:

加藤康之 (経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役、同金融経済研究所金融工学研究センター長)

○ 京都大学経済研究所主催シンポジウム 2006

「情報化社会と経済」

日時:2007年1月18日(木) 午後2時～午後6時

場所:京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール (京都市左京区吉田本町)

プログラム:

【基調講演】

森下 俊三 (NTT西日本代表取締役社長)

「これからの情報社会」

【講演】

児玉俊洋（京都大学経済研究所教授）

「情報家電クラスターを目指して－大企業と開発型中小企業の連携のすすめ－」

奥乃 博（京都大学大学院情報学研究科教授）

「聖徳太子ロボットが開く可能性」

藤田昌久（京都大学経済研究所教授）

「情報化社会における知識創造 － IT は創造性を本当に増すのか？ －」

コーディネーター:

浅田 彰（京都大学経済研究所助教授）

○ 京都大学経済教育シンポジウム

「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」

日時:2007年3月10日(土)9時45分～12時00分

場所:日経ホール（千代田区大手町1-9-5 日本経済新聞社8F）

プログラム:

【講演】

刈屋武昭（京都大学経済研究所客員教授、明治大学グローバル・ビジネス研究科長）

「企業価値創造と不確実性－長期投資の対象を学ぶ－」

梶井厚志（京都大学経済研究所教授）

「ゲーム理論の入門と応用－戦略的思考の技術を学ぶ－」

加藤康（京都大学経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役、同金融経済研究所金融工学研究センター長）

「資産運用論入門－長期投資の技術を学ぶ－」

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名（※印は研究代表者）	研 究 課 題
※ 西村 和雄 Alain Venditti (GREQUM)	動学的均衡の不決定性
※ 今井 晴雄 新澤 秀則（兵庫県立大学） 秋田 次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 新後閑 禎 大黒 弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※ 藤田 昌久 森 知也 Paul Krugman（マサチューセッツ工科大学） Jacques Thisse（ルーベン・カソリック大学） 太田 充（筑波大学）	空間経済システムの動学分析
※ 小佐野 広 伊藤 秀史（一橋大学商学部） 水野 敬三（関西学院大学商学部） 内田 浩史（和歌山大学経済学部） 石黒 真吾（大阪大学経済学部） 菊谷 達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※ 塚谷 恒雄 溝端 佐登史 高木 隆司（東京農工大） 三橋 勇（宮城大学） 山下 俊一（長崎大学） Almaz Mustafin（J. ワシントン大学）	中央アジアの水資源と環境が経済発展に占める位置
※ 照山 博司 太田 聡一（慶應義塾大学経済学部） 玄田 有史（東京大学社会科学研究所）	1990年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※ 上原 一慶 溝端 佐登史 山本 恒人（大阪経済大学） 加藤 弘之（神戸大学） 田中 仁（大阪外国語大学）	中国経済の発展と東アジア地域の構造変動

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名（※印は研究代表者）	研 究 課 題
※ 溝端 佐登史 上原 一慶 Philip Hanson（バーミンガム大学） David Lane（ケンブリッジ大学） Laszlo Csaba（中欧大学） Leonid Kosals（ロシア高等経済大学院） 徳永 昌弘（関西大学）	市場経済化における企業行動と企業統治の国際比較
※ 坂井 昭夫 河音 琢郎（和歌山大学） 中西 泰造（愛媛大学） 坂出 健（京都大学） 田村 考司（桜美林大学） 吉田 健三（松山大学） 藤木 剛康（和歌山大学）	米国「双子の赤字」の再来とドルリスクに関する現状分析
※ 柴田 章久 澤田 康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析
※ 有賀 健 渡辺 誠（エセックス大学）	サーチモデルの実証分析
※ 梶井 厚志 宇井 貴志（横浜国立大学）	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 浅田 彰 岩井 克人（東京大学） 柄谷 行人（コロンビア大学）	世界資本主義システムにおける貨幣の諸問題
※ 西山 慶彦 人見 光太郎（京都工芸繊維大学） 川崎 能則（統計数理研究所）	Root-N 局所対立仮説に対して検出力を持つ Nonparametric Granger 因果性検定の理論と応用
※ 森 知也 錦見 浩司（アジア経済研究所） Tony E. Smith（ペンシルバニア大学）	経済集積の空間パターンに関する実証分析手法の開発
※ 関口 格 小林 創（大阪府立大学） 太田 勝憲（神戸大学）	多層的長期的関係における協調の達成可能性について
※ 中嶋 智之 Tom Krebs（ブラウン大学） Herakles Polemarchakis（ブラウン大学）	資産市場の分析

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名（※印は研究代表者）	研 究 課 題
※ 原 千秋 Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 関根 順 畑 宏明（大阪大学）	長期間最適ポートフォリオの計算
※ 宇南山 卓 Mel Stephens（カーネギーメロン大学）	退職世帯の消費行動の分析

個人研究

氏 名	研 究 課 題
西村 和雄	国際貿易市場の不決定性
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
藤田 昌久	空間経済システムの自己組織化及び構造変化に関する研究
小佐野 広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
塚谷 恒雄	中央アジアの環境問題と国際水利権
照山 博司	労働移動の実証分析
上原 一慶	中国企業の企業統治と経営戦略
溝端 佐登史	制度変動からみた市場経済移行理論
坂井 昭夫	世界的不均衡と政策協調-
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
浅田 彰	グローバル・マネーとローカル・マネー
西山 慶彦	Empirical Likelihood 法を用いた計量経済分析の理論と応用
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
原 千秋	負の財の一般均衡理論
関根 順	動的リスク測度の効率的計算手法
宇南山 卓	消費者行動と物価指数

科学研究費補助金

単位:千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
萌芽研究	17653021	西山 慶彦	1,000	実験ゲームの計量経済分析のための手法とその応用
若手研究(A)	16683001	森 知也	1,400	空間経済における自己組織化・パターン形成に関する実証・理論分析の方法に関する研究
若手研究(B)	17730129	関口 格	700	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究
〃	17730130	中嶋 智之	900	非完備市場における最適金融政策について
〃	18730128	宇南山 卓	900	定年退職と消費行動に関する分析
〃	18730190	石川 大輔	1,600	日本の「失われた 10 年」における金融仲介とマクロ経済一総括的研究
基盤研究(A)	18203014	西山 慶彦	5,900	モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用
〃	18203016	藤田 昌久	8,500	複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究
〃	15252002	塚谷 恒雄	7,000	中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設
基盤研究(B)	18330047	照山 博司	3,500	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
基盤研究(C)	16530116	今井 晴雄	800	協力ゲーム基礎論の再構築とその応用
〃	17530142	小佐野 広	800	株価連動型報酬の役割と企業の内部コントロール
〃	18530131	西村 和雄	900	非線形経済システムの研究:認知から自己組織化
〃	18530132	溝端 佐登史	800	ロシア企業における人的資本形成と国際比較
特別研究員 奨励費	17・2098	河合 啓一	900	集団における能力の学習過程に関する行動経済学的アプローチ
〃	18・2527	井上 朋紀	1,200	全ての財が非分割である経済の均衡分析
〃	18・2528	金谷 太郎	1,000	金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発
〃	18・52673	伏田 寛範	600	ロシア軍需産業における企業・産業組織の再編過程にかんする実証研究
〃	18・06014	外国人特別研究員 ナデル・ゴトビ	1,200	アフガニスタン・ヘロイン根絶に関する計量経済学と経済政策
〃	18・06820	外国人特別研究員 ガダ タティアナ マリア センシ	700	自然森林資源と自国都市における消費活動の相互連関についての研究(ブラジルを例にして)
基盤研究(A)	17251003	溝端 佐登史 (分担)	700	EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究
合計			41,000	

【参考資料】 2003 年度～2006 年度の科学研究費補助金交付状況

年 度 項 目	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
交付件数（件）	16	11	13	15
交付額（千円）	94,210	48,300	43,400	35,400

(分担金含む)

寄 附 金

(単位:千円)

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
財団法人 日本統計協会	宇南山 卓	800	日本統計協会研究助成
財団法人 住友財団	今井 晴雄	500	今井晴雄教授に対する研究助成
財団法人 村田学術振興財団	ジョン・スタハースキー	600	国際経済の確率的モデルの効率的数値計測法の研究
野村證券株式会社	西村 和雄	40,000	高度な金融工学の研究とその実務への応用を促進する
財団法人 日本漢字能力検定協会	西村 和雄	30,000	産業技術力、経済力を向上させるための人材育成の実態と改善方法の経済学的研究
合計		71,900	

受託研究

(単位:千円)

委託者	受託金額	研究課題名
科学技術振興機構	12,000	社会経済システムの改編と技術戦略
環境省	11,626	平成 18 年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究
独立行政法人経済産業研究所	9,416	産業クラスターに関する研究
国土交通省	9,986	地域活動による都市再生実現のための政策的支援方法と、その普及支援方策についての検討
財務省	11,438	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析
内閣府	7,015	健康と経済社会的要因との関わりに関する調査
合計	61,481	

【参考資料】 2003 年度～2006 年度の寄附金、受託研究費等受入状況

(単位:百万円)

項 目	年 度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
民間等との共同研究	件数	0	0	1	2
	金額	0	0	10	21
寄 附 金	件数	8	3	5	5
	金額	48	42	42	72
受 託 研 究 費	件数	0	1	5	4
	金額	0	9	46	40
計	件数	8	4	11	11
	金額	48	51	98	133

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.4.6	井上朋紀 京都大学経済研究所 日本学術振興会特別研究員	Linearly Continuous Preferences and Equilibrium Analysis in a Finite Dimensional Commodity Space	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.4.11	児玉俊洋 京都大学経済研究所	平成17年度産業クラスター研究報告書の概要 -経済理論の応用の可能性を踏まえて-	CAPS研究会
2006.4.14	寺地祐介 京都大学	An Economic Analysis of Municipal Consolidation with Heterogeneous Preference	都市経済学ワークショ ップ
	井村美根 京都大学経済研究所	Three-Region Model of Industrial Specialization and Trade	
2006.4.20	松島法明 神戸大学	Vertical mergers and product differentiation	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.4.25	木下信 京都大学経済研究所	電力自由化が電力会社の設備投資に及ぼし た影響に関する実証分析	CAPS研究会
2006.4.26	小方浩明 早稲田大学	Empirical Likelihood Approach for Non-Gaussian Vector Stationary Processes and Its Application to Minimum Contrast Estimation	計量経済学セミナー
	末石直也 京都大学	On the asymptotic efficiency of quasi-likelihood estimator	
	劉慶豊 京都大学	TBA	
2006.4.27	岡田章 一橋大学	Accumulation of Public Goods and Population Change in a Voluntary Participation Game	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.4.28	児玉俊洋 京都大学経済研究所	製造業中小企業の分析から見る京都の産業ク ラスタ-としての発展の課題-平成17年度産業 クラスター研究報告書より-	都市経済学ワークショ ップ
2006.5.9	一方井誠治 京都大学経済研究所	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査 研究	CAPS研究会
2006.5.18	西出勝正 京都大学	The Impact of Correlation on Insider Trading with Information Leakage	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.5.19	Andrew Levin Federal Reserve Board	Monetary Policy under Uncertainty in Micro-Founded Macroeconometric Models (joint with A.Onatski,J.Williams, and N.Williams)	経済研究所研究会
2006.5.20	中林真幸 大阪大学	Hedonic prices and multitask incentives	契約論研究会
	玉田康成 慶應義塾大学	Career Concern Incentives in the Market	
2006.5.23	北浦修敏 京都大学経済研究所	マクロ経済モデルを用いた財政の中期推計と 財政再建に関する論点	CAPS研究会
2006.5.24	沖本竜義 横浜国立大学	Extreme quantile estimation using extreme value theory	計量経済学セミナー
2006.5.25	福田恵美子 防衛大学校	Cooperative investment situations: An approach from the theory of social situations	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.5.26	丸谷浩明 京都大学経済研究所	中心市街地・商店街の衰退と新たな「まちの機 能」の担い手について—商店街による七夕祭り の衰退と工夫の比較研究—	都市経済学ワークショ ップ
	藤田昌久 京都大学経済研究所	Economic Development Capitalizing on Brand Agriculture: thinking the development strategy upside down	
2006.6.1	Olivier Tercieux PSE and CNRS	Strategic Implications of (Non-)Common Priors II: Robustness of EEquilibria	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.6.6	Philip Hanson バーミンガム大学	Russian Economic Performance and Policy: The Turn to Statism from 2003	経済研究所研究会
2006.6.13	石井利江子 大阪大学	Detecting Give-and-Take-based Collusion in Japanese Procurement Auctions	CAPS研究会
2006.6.15	和田賢治 慶應義塾大学	Heterogeneity of Consumer Behavior: Empirical Evidence from Family Income and Expenditure Survey	経済研究所研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.6.15	尾崎裕之 慶應義塾大学	Multiple-belief rational-expectations equilibria in OLG models with ambiguity	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.6.22	Adreas Blume ピッツバーグ大学・大阪大学	Noisy Talk	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Joe Chen 東京大学	The Impact of the Corporate Leniency Program on Cartel Formation and the Cartel Price Path	
2006.6.27	Steven Rosefielde ノースカロライナ大学	Flexing Muscles: Putin's Muscovy Rising	経済研究所研究会
2006.6.29	若山琢磨 大阪大学	Implementability and Axioms of Bargaining Theory (with Hideki Mizukami)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.7.6	大垣昌夫 オハイオ州立大学	Real exchange rates and the properties of the variance of k-differences when k is close to the sample size	COE研究会
2006.7.6	In-Uck Park University of Bristol (京都大学経済研究所・客員教授)	Dynamic Adoption, Information Lag, and Coordination Problem in the Presence of Network Externalities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2006.7.7	Pierre-Philippe Combes GREQAM-U. of Aix Marseille	Spatial wage disparities: sorting matters!	都市経済学ワークショップ
	Thierry Mayer University of Paris-Sud	Make trade not war?	
2006.7.11	藤田昌久 京都大学経済研究所	Dynamics of Innovation Fields with Endogenous Heterogeneity of People	CAPS研究会
2006.7.14	Stephen Fortescue ニューサウスウェールズ大学	Business, tax and parliament under Putin	経済研究所研究会
2006.7.14	山本大策 Central Michigan University	日米における地域間所得格差の変動:スケール効果に焦点をあてて	都市経済学ワークショップ
	趙偉 中国浙江大学・立命館大学	New Economic Geography vs. Economics of Regional Integration: Possible Combination in Analyzing the Chinese Economy in Transition	

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.7.16 ～17	T. Amemiya C. Hsiao	Recent Development in Econometric Theory	計量経済学セミナー
2006.7.20	若井克俊 ニューヨーク州立大学	Risk Non-Separability without Force of Habit	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.7.22	椎葉淳 大阪大学	Philippe Aghion and Jeremy Stein. "Growth vs. Margins: Destabilizing Consequences of Giving the Stock Market What It Wants"	契約論研究会
	In-Uck Park University of Bristol (京都大学経済研究所・客員教授)	Glass Ceiling	
2006.7.24	神林龍 一橋大学	年功賃金は生産性と乖離しているか: 工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析	経済研究所研究会
2006.7.26	荒井洋一 東京大学	TBA	計量経済学セミナー
2006.9.7	楠田浩二 滋賀大学	A robust recursive utility under jump-diffusion information	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.9.15	中島賢太郎 東京大学	Effects of Border Change in New Economic Geography: A Case of Postwar Japan	都市経済学ワークショ ップ
	横井渉央 東北大学	Flypaper Effect and Spatial Interdependencies in Japanese Local Public Finances	
2006.9.27	西山陽一 統計数理研究所	A uniform CLT for martingales and non-parametric inference for L'evy processes	計量経済学セミナー
2006.9.28	梶井厚志 京都大学経済研究所	Welfare gains and losses in sunspot equilibria	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.10.3	児玉俊洋 京都大学経済研究所	『京都市近郊及び滋賀県南部地域の企業の技術革新力に関するアンケート調査』の計画について	CAPS研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.10.5	河村耕平 Nuffield College, University of Oxford	Anonymity, Equal Treatment, and Overconfidence: Constraints on Communication May Enhance Information Transmission	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.10.6	伊藤亮 東北大学	Economic Development and Migration Process	都市経済学ワークショ ップ
	Jacques Thisse Universite Catholique de Louvain (京都大学経済研究所・客員教授)	Is the regulation of the transport sector always detrimental to consumers?	
2006.10.18	二宮嘉行 九州大学	構造変化モデルにおける漸近理論およびその モデル選択への応用	計量経済学セミナー
2006.10.19	吉原直毅 一橋大学	Axiomatic bargaining theory on opportunity assignments (joint with Yongsheng Xu)	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.10.20	Yuichi Kitamura Yale University	Empirical Likelihood Methods in Econometrics: Theory and Practice	計量経済学セミナー
2006.10.23	Jianqing Fan Princeton University	Aggregation of Nonparametric Estimators for Volatility Matrix	計量経済学セミナー
2006.10.24	石川大輔 京都大学経済研究所	銀行部門の脆弱性は貸出供給を通じて景気循 環に影響を与えたのか? ―日本における県別 パネルデータを用いた分析	CAPS研究会
2006.10.26	水上英貴 富山大学	Full-Truthful Implementation in Nash Equilibria	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.10.27	米本清 東北大学	住宅の耐久性と歴史的価値を考慮した多都市 動学モデル	都市経済学ワークショ ップ
2006.11.2	Christoph Kuzmics Northwestern University	Refined continuous time fictitious play (Josef Hofbauer との共著)	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.11.4	Ritta Kosonen Helsinki School of Economics	Finnish firms' challenges and opportunities in Northwest Russia	経済研究所研究会
	Vesa Rautio Helsinki School of Economics	The economic restructuring in the Russian North: Challenges and opportunities for companies	

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.11.4	徳永昌弘 関西大学	Enterprise Restructuring in the Context of Urban Transition in Russia	経済研究所研究会
	溝端佐登史 京都大学経済研究所	Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms	
2006.11.14	丸谷浩明 京都大学経済研究所	京町家の不動産証券化の出資者意向の分析 —町家の保存再生の認識と出資の動機—	CAPS研究会
2006.11.15	Hossein Farzin University of California, Davis	Social Norm of Work and Optimality of Resource Extinction	COE研究会
2006.11.16	Peter Robinson LSE	Diagnostic Testing for Cointegration	計量経済学セミナー
2006.11.17	渡辺努 一橋大学	Fiscal Policy Switching: Evidence from Japan, US, and UK	COE研究会
	堀井亮 大阪大学	A Non-exponential Theory of Sustained Growth	
2006.11.28	照山博司 京都大学経済研究所	高齢化と雇用問題	CAPS研究会
2006.11.30	Jacek B. Krawczyk Victoria University of Wellington	Coupled Constraint Markovian Equilibria in Dynamic Games of Compliance	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.12.7	丸田利昌 日本大学	Multiple Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.12.12	渡部良一 京都大学経済研究所	健康と経済社会的要因との関係、及びその政 策的示唆について	CAPS研究会
2006.12.13	Azeem Shaikh University of Chicago	Inference for Partially Identified Models	計量経済学セミナー
2006.12.14	武岡則男 立命館大学	Temptation, Certainty Effect, and Diminishing Self-Control	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2006.12.15	尾山大輔 一橋大学	Potential Methods in a Core-Periphery Model with Forward-Looking Expectations	都市経済学ワークショ ップ
	山形与志樹 国立環境研究所	土地利用変化予測と空間ネットワーク経済モデ ル	

年月日	報告者・所属	タイトル	
2006.12.20	井上篤 University of British Columbia	Information in generalized method of moments estimation and entropy-based moment selection	計量経済学セミナー
2006.12.21	依田高典 京都大学 大学院経済学研究科	SIMULTANEOUS MEASUREMENT OF TIME AND RISK PREFERENCES: STATED PREFERENCE DISCRETE CHOICE MODELING ANALYSIS DEPENDING ON SMOKING BEHAVIOR	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.1.9	齋藤隆志 京都大学経済研究所	労働分配率はどのように決まるか？	CAPS研究会
2007.1.10	上田正子 School of Business, Univ. of Wisconsin - Madison	Knowing Who You Are Matters: A Theory of Young Firms versus Mature Firms	COE研究会
2007.1.11	国本隆 McGill University	Genericity and Robustness of Virtual Implementation with Incomplete Information	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.1.12	依田高典 京都大学 大学院経済学研究科	Consumer Benefits of Public Services over FTTH in Japan: Comparative Analysis of Provincial and Urban Areas by Using Mixed Logit Model	都市経済学ワークショップ
	徳永澄憲 筑波大学	An Empirical Analysis for Agglomeration Economies on Production in the Japanese Manufacturing Industry: Using Flexible Translog Production Function	
2007.1.17	大森裕浩 東京大学	Censored Regression with Covariate Dependent Threshold and Sample Selection Model	計量経済学セミナー
	渡部敏明 一橋大学	Measuring, Modeling and Forecasting Realized Volatility in the Japanese Stock Market	
2007.1.18	太田勝憲 京都大学経済研究所	Optimal Sharing Rules in Repeated Multi-task Partnerships (joint work with Hajime Kobayashi and Tadashi Sekiguchi)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.1.23	一方井誠治 京都大学経済研究所	国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）	CAPS研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2007.1.23	青木周平 東京大学	Sector-level frictions and aggregate productivity	COE研究会
2007.1.24	Vladimir Ulyanov Moscow State University	TBA	計量経済学セミナー
2007.1.26	相浦洋志 名古屋大学	Wholesale Price Discrimination between Conventional Retailer and Electronic Retailer	都市経済学ワークショップ
	山本和博 大阪大学	Impacts of trade on skill formation: welfare improvements accompanied by rises in inequality	
2007.2.1	Sunku Hahn Yonsei University	We Do Not Care What You Did for Us after You Joined Our Company	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.2.7	黒住英司 一橋大学	Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors	計量経済学セミナー
2007.2.8	Ofer Azar Ben-Gurion Univ. of the Negev	Evolution of social norms with heterogeneous preferences: A general model and an application to the academic review process	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.2.9	長久領亮 関西大学	Who lives in which jurisdiction: A jurisdiction movement model with local public goods	都市経済学ワークショップ
	下村研一 神戸大学	交換経済の実験	
2007.2.13	丸谷浩明・木下信 京都大学経済研究所	「清水七夕まつり」来訪者の祭り支援意欲等の分析	CAPS研究会
2007.2.13	浅子和美 一橋大学	貸出市場の不均衡分析:1990年代以降は均衡か?	マクロ経済学・経済システム研究会(COE研究会共催)
2007.2.15	Robert Anderson Univ. of California, Berkeley	Equilibrium in Continuous-Time Financial Markets: Endogenously Dynamically Complete Markets	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.2.16	Halsey Rogers 世界銀行	Missing in Action: Measuring and Understanding Teacher Absence in Developing Counties	
2007.2.22	工藤教孝 北海道大学	Polarization of Working Hours	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2007.2.27	児玉俊洋 京都大学経済研究所	「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」 の結果について	CAPS研究会
2007.3.7	織田澤利守 東北大学	Equilibrium Dynamics of Migration Timing Decision in Agglomeration Economies	都市経済学ワークショ ップ
	Martin Beckmann Brown University	A Preview of the Economics of Knowledge and Some Spatial Theo	
2007.3.7	Jan Magnus Universiteit van Tilburg	Matrix calculus and econometrics	計量経済学セミナー
2007.3.9	Rostislav Kapelyushnikov ロシア科学アカデミー 世界経済国際関係研究所	The Russian Model of Labor Market	経済研究所研究会
	Nadezhda Mikheeva ロシア連邦経済発展貿易省 生産資源研究会議	Prospects of Development of the Russian Far East	
2007.3.13	沓澤隆司 大阪大学	住宅ローンの選択と期限前償還、延期等の実 証分析	CAPS研究会
2007.3.22	John Geanakoplos Yale University	Collateral and Crashes	ミクロ経済学・ゲーム 理論研究会
2007.3.23	藤田昌久 京都大学経済研究所	Dynamics of Knowledge Heterogeneity and Economic Growth	都市経済学ワークショ ップ
2007.3.27	関口格 京都大学経済研究所	政策に役立つ繰り返しゲームの理論	CAPS研究会
2007.3.30	金谷信 University of Wisconsin	Semi-parametric Maximum-Likelihood Estimation for Diffusion Processes	計量経済学セミナー
	永井圭二 横浜国立大学	Nonparametric estimation method for high-frequency observations of multivariate Ito processes	
	金谷太郎 京都大学経済研究所 日本学術振興会特別研究員	Finite Sample Analysis of Weighted Realized Covariance with Noisy Asynchronous Observations	
	大屋幸輔 大阪大学	Test of Unbiasedness of Integrated Convariance Estimation in the Presence of Noise	
	林高樹 慶応義塾大学	Nonsynchronous covariation with application to high-frequency finance	

海外渡航件数

地域 \ 年度	2004年度 (人)	2005年度 (人)	2006年度 (人)
ア ジ ア	15	14	20
北 米	13	11	7
中 南 米	1	0	1
ヨーロッパ	19	31	25
オセアニア	1	2	0
中 東	0	1	0
アフリカ	1	0	1
合 計	50	59	54

海外渡航

氏 名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
関根 順	4 月 1 日 ～ 7 月 30 日	スイス連邦	「動的リスク速度の効率的計算方法」に関する研究。
西山 慶彦	5 月 3 日 ～ 5 月 6 日	中華人民共和国 (香港)	「モーメント条件に基づくセミパラメトリック軽量経済分析の理論と応用」に関する研究発表。
西村 和雄	5 月 17 日 ～ 5 月 23 日	中華人民共和国 (香港)	APJAE Symposium on International Trade in Honor of Professor Ronald Jones への出席および研究発表。
一方井 誠治	5 月 25 日 ～ 5 月 29 日	中華人民共和国	「循環型経済社会形成の理論と実践」国際シンポジウムへの出席及び実践例の視察。
塚谷 恒雄	5 月 30 日 ～ 6 月 20 日	ウズベキスタン共和国	ウズベキスタン科学アカデミーにおいて「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」に関する研究打合せ。ウズベキスタン科学アカデミーサマルカンド支部、ナボイ金属精錬会社、ブハラ、カラクル、ナボイ現地において前述研究課題にかかる資料採取。オスナブルック大学において同研究課題にかかるセミナーに出席。
児玉 俊洋	6 月 5 日 ～ 6 月 9 日	デンマーク王国	Northern Dimension Working Group on User-Driven Innovation (NDWG-CDP)への参加及び発表。

氏 名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
今井 晴雄	6 月 10 日 ～ 6 月 19 日	イタリア共和国	S.I.N.G.2 に出席し「協力ゲーム基礎論の再構築とその応用」に関する研究発表及び資料収集。
藤田 昌久	6 月 11 日 ～ 6 月 26 日	ベルギー王国	複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究に関する共同研究。
溝端 佐登史	6 月 12 日 ～ 6 月 20 日	トルコ共和国	「2nd International Conference on Business, Management and Economics」の組織および研究報告。
有賀 健	6 月 15 日 ～ 7 月 1 日	イタリア共和国	First Summer School of the Marie Curie Research Training Network "The Economics of Education and Education Policy in Europe" に出席、及び、教育制度の国際比較研究に関する、共同研究者との研究打合せを行う。
梶井 厚志	6 月 30 日 ～ 7 月 3 日	台湾	The Third Asian Workshop on General Equilibrium Theory (GETA2006)への参加及び論文発表。
原 千秋	6 月 30 日 ～ 7 月 3 日	台湾	GETA2006 への出席および研究報告。
西山 慶彦	7 月 1 日 ～ 7 月 7 日	ドイツ連邦共和国	「Econometrics Workshop」への出席及び、「モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用」に関する研究発表・研究打合せ。
中嶋 智之	7 月 5 日 ～ 7 月 10 日	カナダ	Society of Economic Dynamics 学会への出席及び、「非完備市場における最適金融政策に係る資料収集。
今井 晴雄	7 月 7 日 ～ 7 月 16 日	スペイン	6th Meeting on Game Theory and Practice Dedicated to Development, Natural Resources and the Environment への出席及び、ゲーム理論のフロンティアに関する研究打合せ。
西山 慶彦	7 月 9 日 ～ 7 月 12 日	中華人民共和国	「Econometric Society Far Eastern Meeting」への出席及び、「モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用」に関する研究発表。
西村 和雄	7 月 21 日 ～ 7 月 28 日	フランス共和国 ポルトガル共和国	Cuong Le Van 教授との先端経済分析のインターフェイス拠点の形成の研究打合せ及び ICDEA(International Conference on Difference Equations and Applications) への出席。
原 千秋	7 月 29 日 ～ 8 月 5 日	ベトナム社会主義共和国	PET 06 HANOI への出席、研究報告及び資料収集。

氏 名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
藤田 昌久	7月31日 ～ 8月8日	アメリカ合衆国	複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究に関する共同研究。
小佐野 広	8月23日 ～ 8月31日	オーストリア共和国 キプロス共和国	ヨーロッパ経済学会及び国際財政学会への出席。
塚谷 恒雄	8月30日 ～ 9月15日	ウズベキスタン共和国	研究打合せ及び資料収集。 ウズベキスタン科学アカデミー・地域問題複合研究所、ゼラフシャン流域、キジルクム砂漠等における、「中央アジア砂漠資源の開発保全とアフガニスタン北部農業の創設」に関する調査。
梶井 厚志	9月5日 ～ 9月24日	イタリア共和国 フランス共和国	討論・資料収集及び研究発表。
溝端 佐登史	9月6日 ～ 9月13日	英国	ケンブリッジ大学CRASSH、バーミンガム大学CRESSにおける、研究会議・打合せへの参加及び研究報告。
上原 一慶	9月18日 ～ 9月25日	中華人民共和国	中国における雇用実態調査。
溝端 佐登史	9月19日 ～ 9月23日	ロシア連邦	会議「Strengthening Economic Ties between Russian Far East and the Asian Pacific Region」への出席及び研究報告。
藤田 昌久	9月20日 ～ 9月25日	中華人民共和国	「The 2nd World Forum on China Studies」及び「応用地域学会・華東師範大学共催の研究セミナー」への出席、「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」に関する研究発表。
藤田 昌久	10月8日 ～ 10月16日	ドイツ連邦共和国	「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」に関する研究発表及び研究打合せ。
児玉 俊洋	10月9日 ～ 10月14日	フランス共和国	9th Annual Global Conference of the Competitiveness Institute への参加及び講演。
一方井 誠治	10月13日 ～ 10月14日	中華人民共和国	IR3S、浙江大学及び湖州市三者の覚書調印式への出席。

氏 名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
一方井 誠治	10 月 15 日 ～ 10 月 21 日	英国 ドイツ連邦共和国	EU-ETS や環境税導入に関する企業ヒアリングおよび情報収集。
石川 大輔	10 月 15 日 ～ 10 月 21 日	英国 ドイツ連邦共和国	EU-ETS や環境税導入に関する企業ヒアリングおよび情報収集。
西村 和雄	10 月 22 日 ～ 10 月 24 日	大韓民国	Chung-Ang University における記念講演。
関根 順	10 月 26 日 ～ 10 月 29 日	大韓民国	Global KMS Day Conference への参加。
今井 晴雄	10 月 30 日 ～ 11 月 7 日	メキシコ合衆国	計量経済学会ラテンアメリカアカデミーへの出席。 21 世紀先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る「組織と制度」に関する資料収集。
梶井 厚志	11 月 6 日 ～ 11 月 11 日	大韓民国	韓国高等科学院における研究発表及び討論。
森 知也	11 月 15 日 ～ 11 月 20 日	カナダ	北米地域学会第53回年次大会への出席及び、空間経済学における自己組織化・パターン形成に関する実証・理論分析の方法に関する研究発表、討議及び資料収集。
溝端 佐登史	11 月 26 日 ～ 12 月 3 日	ロシア連邦	国庫ロシア経済法運用・市場慣行実態調査。
藤田 昌久	11 月 30 日 ～ 12 月 3 日	インドネシア共和国	東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) 準備会合への出席。
関口 格	12 月 7 日 ～ 12 月 10 日	大韓民国	動学ゲーム理論に関する講演・研究報告、及び研究打合せ。
小佐野 広	1 月 4 日 ～ 1 月 8 日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に係る「アメリカ・ファイナンス学会」への出席。
関口 格	1 月 4 日 ～ 1 月 9 日	アメリカ合衆国	AEA meetings への出席、ディスカッション及び資料収集。
有賀 健	1 月 9 日 ～ 1 月 19 日	アメリカ合衆国	「職場の生産性決定のマイクロエコノメトリックス」に関する研究発表、研究打合わせ。

氏 名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
今井 晴雄	1 月 9 日 ～ 1 月 15 日	インド	シンポジウム ISMPDM09 への出席及び研究発表、並びに資料収集及び研究打合せ。
原 千秋	1 月 15 日 ～ 2 月 10 日	フランス共和国	ルイ・パスツール大学における Heterogeneity in consumers' behavior and risk attitudes に関する研究。
藤田 昌久	1 月 27 日 ～ 2 月 6 日	マラウイ共和国 ケニア共和国	JICA マラウイ事務所における意見交換及び研究打合せ。マラウイ共和国地方自治・農村開発担当大臣との意見交換。一村一品運動を行う地域の視察及びブランド農業に関する講演。ケニア・Shalimar Flowers Kenya Ltd における意見交換及び情報収集。
一方井 誠治	1 月 30 日 ～ 2 月 3 日	ドイツ連邦共和国	第2回日独ワークショップへの参加及び、排出量取引に関する報告。
溝端 佐登史	2 月 11 日 ～ 2 月 19 日	ロシア連邦	モスクワ市における資料収集及び現地調査。
関根 順	2 月 20 日 ～ 2 月 24 日	大韓民国	研究打合せ及び情報収集。
梶井 厚志	2 月 26 日 ～ 3 月 2 日	台湾	Academia Sinica における研究打合せ及びセミナー報告
溝端 佐登史	2 月 26 日 ～ 3 月 2 日	ロシア連邦	”アジア太平洋地域におけるロシア極東地方”事業への参加及び、会議への出席。
中嶋 智之	2 月 26 日 ～ 3 月 2 日	台湾	「非完備市場における最適金融政策について」に係る研究発表及び討論。
児玉 俊洋	3 月 7 日 ～ 3 月 11 日	カナダ	Workshop on Japanese Approaches to Local Development, Clusters, University-Industry Linkages and Implications for British Columbia における講演及び資料収集。
関口 格	3 月 15 日 ～ 3 月 22 日	オランダ王国	動学ゲーム理論の産業組織論への応用に関するワークショップ出席。 METEORTE seminar における研究報告。
藤田 昌久	3 月 30 日 ～ 4 月 1 日	フィリピン共和国	SEOM/ERIA 合同会議への出席。

3-3 研究成果

リプリント・シリーズ

- No.661 Mistuo Tonoike, Kazuo Nishimura and Yoshikazu Tobinaga, "Detection of Thinking in Human by Magnetoencephalography", *World Congress of Medical Physics and Biomedical Engineering 2006*, IFMBE Proceedings, Vol.14, pp.2617-2621, 2006
- No.662 Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, "Indeterminacy in a Dynamic Two-country Model", *Economic Theory*, Vol.29, pp.307-324, 2006
- No.663 丸谷浩明、「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察－先進事例の水平展開を念頭に－」、『都市住宅学』、第 55 号、pp.22-27、2006 年 10 月、(社)都市住宅学会
- No.664 丸谷浩明、「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察－中小企業への普及も想定して－」、『地域安全学会論文集』、No.8、pp.269-278、2006 年 11 月、地域安全学会
- No.665 Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang, "Duality with Sector-Specific Externalities under Social Constant Returns", *The Japanese Economic Review*, Vol.57, No.4, pp.467-475, 2006
- No.666 Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Makoto Yano, "Endogenous Fluctuations in Two-Country Models", *The Japanese Economic Review*, Vol.57, No.4, pp.516-532, 2006
- No.667 Junichi Hirata, Kazuo Nishimura, Junko Urasaka and Tadashi Yagi, "Parent's Educational Background, Subjects "Good-At" in School and Income: An Empirical Study", *The Japanese Economic Review*, Vol.57, No.4, pp.533-546, 2006
- No.668 西村 和雄、平田 純一、八木 匡、浦坂 純子、「数学学習と所得」、『数学文化』、第 7 号、pp.012-020、2006 年 12 月、日本数学協会
- No.669 Kazuo Nishimura and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory*, Vol.2, pp.199-216, 2006
- No.670 Yunfang Hu, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, "Dynamic Three-Factor Models of International Trade", *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Vol.13, No.2, pp.73-85, 2006
- No.671 Shiro Kuwahara and Akihisa Shibata, "The Role of Expectations in a Specialization-Driven Growth Model with Endogenous Technology Choice", *Division of Labour & Transaction Costs*, Vol.2, No.1, pp.55-69, 2006

- No.672 西村 和雄、浦坂 純子、平田 純一、八木 匡、「企業が求める人材と教育に関する実態調査」、『大学論集』、第 38 集、pp.239-255、2007 年 3 月、広島大学高等教育研究開発センター
- No.673 児玉 俊洋、「TAMA に見る産業クラスター形成の担い手企業」、『産業学会研究年報』、第 21 号、pp.95-107、2006 年、産業学会
- No.674 丸谷 浩明、「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」、『地域安全学会梗概集』、No.20、pp.41-46、2007 年 5 月、地域安全学会
- No.675 木村 拓也、「大学入学者選抜と「総合的かつ多面的な評価」—46 答申で示された科学的根拠の再検討—」、『教育社会学研究』、第 80 集、pp.165-186、2007 年

ディスカッション・ペーパー

[英 文]

- No.614 John Stachurski, "NECESSARY AND SUFFICIENT CONDITIONS FOR STABILITY OF FINITE STATE MARKOV CHAINS" April 2006.
- No.615 John Stachurski, "COMPUTING THE DISTRIBUTIONS OF ECONOMIC MODELS VIA SIMULATION" April 2006.
- No.616 Cuong Le Van and John Stachurski, "PARAMETRIC CONTINUITY OF STATIONARY DISTRIBUTIONS" April 2006.
- No.617 Kazuo Nishimura and John Stachurski, "STOCHASTIC OPTIMAL POLICIES WHEN THE DISCOUNT RATE VANISHES" April 2006.
- No.618 John Stachurski, "CONTINUOUS STATE DYNAMIC PROGRAMMING VIA NONEXPANSIVE APPROXIMATION" April 2006.
- No.619 Toderich K., Tsukatani T., Abbdusamatov M., Rakhmatullaev R., Latipov R. and Khujanazarov T., "A Farm in Kumsangir of Tajikistan: A Perspective of Water/land Use along Pyandzh River" May 2006.
- No.620 Chiaki Hara, James Huang, and Christoph Kuzmics, "Representative Consumer's Risk Aversion and Efficient Risk-Sharing Rules" May 2006.
- No.621 Chiaki Hara, James Huang, and Christoph Kuzmics, "Efficient Risk-Sharing Rules with Heterogeneous Risk Attitudes and Background Risks" May 2006.
- No.622 Shuichi Otori, "Environmental Tax and Trade Liberalization in a Mixed Duopoly" June 2006.
- No.623 Jean Cavailhes, Carl Gaigne, and Jacques-Francois Thisse, "Trade and the structure of cities" September 2006.
- No.624 Atsushi Kajii, "Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria" October 2006.
- No.625 Shiro Kuwahara and Akihisa Shibata, "The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice" November 2006.
- No.626 Ryoichi Watanabe, Masakazu Furukawa, Ryota Nakamura and Yoshiaki Ogura, "Analysis of the

Socioeconomic Difficulties Affecting the Suicide Rate in Japan" December 2006.

- No.627 Seiji Ikkatai, Daisuke Ishikawa, and Shuichi Ohori, "The Effects of the EU ETS on Companies: Research by Conducting Interviews in European Companies" January 2007.
- No.628 Shuichi Ohori, "Dynamic environmental taxes in an international duopoly" January 2007.
- No.629 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T. and Juylova E.A., "Environmental Contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to Plants Distribution and Structure" February 2007
- No.630 Kenn Ariga, and Giorgio Brunello, "Does Secondary School Tracking Affect Performance? Evidence from IALS" February 2007.

〔和 文〕

- No.0601 有賀健 「価格マークアップとフィリップス曲線」, 2006 年 5 月。
- No.0602 坂井昭夫 「「双子の赤字」の再来を考えるー最終議論にかえてー」, 2007 年 1 月。
- No.0603 石川大輔 「銀行借入需要の非対称性についてー過剰責務問題の視点から」, 2007 年 2 月。
- No.0604 石川大輔 「銀行部門の脆弱性は貸出供給を通じて景気循環に影響を与えたのか？ー日本における県別パネルデータを用いた分析」, 2007 年 2 月。
- No.0605 刈屋武昭・Tee Kian Heng 「ARCH 型分散変動モデルによる北海道ガスと三井住友海上火災保険の冬季気温リスク・スワップの検証」, 2007 年 2 月。
- No.0606 北浦修敏・長嶋拓人 「税収動向と税収弾性値に関する分析」, 2007 年 3 月。
- No.0607 北浦修敏・京谷翔平 「医療費の長期推計に関する一考案: OECD の先行研究に基づく日本の将来推計」, 2007 年 3 月。

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2006 年 4 月 5 日	読売新聞		京都大附置研究所シンポ「京都からの提言ー21 世紀の日本を考える」
2006 年 5 月 2 日	日本経済新聞	佐和隆光 (特任教授)	経済教室 故ガルブレイス氏と経済学 資本主義社会の深層斬る
2006 年 5 月 14 日	京都新聞	佐和隆光 (特任教授)	時代を先取りいち早く対応 佐和さん退職講演
2006 年 5 月 25 日	日本経済新聞		「脱温暖化社会」を探る 京都で環境経済国際学会
2006 年 5 月 25 日	京都新聞		「ポスト京都」枠組み展望 7 月に京で公開シンポ 環境経済学大会の一環
2006 年 6 月 26 日	日本経済新聞	佐和隆光 (特任教授)	持続可能社会京都で追求
2006 年 7 月 1 日	京都新聞	佐和隆光 (特任教授)	エコノミー/エコロジー 対立から連携へ 真の豊かさ日本も 環境問題どう改善
2006 年 7 月 4 日	京都新聞		持続可能社会を追求 環境経済学世界大会が開幕
2006 年 7 月 5 日	京都新聞		環境経済学世界大会シンポ 各国共通の排出税を ポスト京都議定書「米国復帰が重要」
2006 年 7 月 12 日	北海道建設新聞	丸谷浩明	BCP 資格者制度 07 年 1 月にも創設 BCAO が準備進める
2006 年 7 月 17 日	朝日新聞	西村和雄	夏休み短縮広がる 授業数確保で 22 市区
2006 年 8 月 29 日	京都新聞	西村和雄	世界で通用する学力取得へ 国際教育学会を設立 京大教授らあす総会
〃	日本経済新聞	藤田昌久	経済教室 途上国でも「ブランド農業」 海外援助で新戦略 地域に即し付加価値追求
2006 年 10 月 18 日	徳島新聞	丸谷浩明	被災後の業務再開 対応指針の策定 重要 徳島市で企業防災セミナー担当者ら 300 人学ぶ
2006 年 10 月 26 日	日本経済新聞	西村和雄	経済教室 教育改革方向誤るな「学力の向上」主眼に 日本の競争力強化に必須

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2006 年 11 月 1 日	読売新聞	木村拓也	AO・推薦入試拡大するが…調査書頼みに疑問 学力度外視「検証を」
2006 年 12 月 1 日	山陽新聞	一方井誠治	環境と経済橋渡しを 温暖化対策企業にもメリット
2006 年 12 月 25 日	日本経済新聞	佐和隆光 (特任教授)	インタビュー領空侵犯 医師免許に更新制要らぬ 淘汰は医療訴訟の力で
2007 年 1 月 15 日	朝日新聞	藤田昌久	シンポ躍進する BRICs－虚像と実像 振興経済大国未来は 課題討論
2007 年 1 月 17 日	朝日新聞	丸谷浩明	大災害からの早期復活プラン「BCP」企業、生き残りのカギ
2007 年 2 月 26 日	読売新聞	西村和雄	知のかたち 京大附置研究所・センターから 経済研究所マッケンジー文庫
2007 年 3 月 15 日	日本経済新聞	児玉俊洋	京滋の中小に連携余地 集積地の形成促す
2007 年 3 月 15 日	京都新聞	児玉俊洋	「製品開発型」多い 京滋の中小企業調査
2007 年 3 月 23 日	京都新聞		京大経済研 学力低下を解明へ 来月から漢検寄付研究
2007 年 3 月 31 日	読売新聞	丸谷浩明	災害時の企業活動議論 BCP 普及へ 問題点話し合う 大阪でセミナー

受賞

受賞者氏名	賞 名	受賞年月	受賞の研究課題名等
梶井厚志	第3回日本学術振興会賞	2007 年 3 月	不確実性と情報のマイクロ経済理論
John Stachurski	I JET Lionel W. McKenzie 賞	2007 年 3 月	Some Stability Results for Markovian Economic Semigroups (K. Reffett, L. Mirman との共著)

4 人材養成

4-1 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	4
経済計画講座	4
資源環境講座	3
資産経済講座	4
比較政治経済分析講座	5

大学院情報学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
金融工学講座	1

4-2 大学院生受入状況

	2004年度	2005年度	2006年度
修士課程	15 人	13 人	16 人
博士課程	21 人	27 人	24 人
計	36 人	40 人	40 人

4-3 研究生受入状況

2004年度	2005年度	2006年度
5 人	2 人	3 人

4-4 ポスト・ドクター(PD)受入状況

2004年度	2005年度	2006年度
11 人	12 人	20 人

※日本学術振興会(外国人)特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

4-5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2004年度	2005年度	2006年度
2 人	2 人	3 人

5 国際交流

5-1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2004年度 (人)	2005年度 (人)	2006年度 (人)
アジア	3	16	12
北米	17	9	31
中南米	0	1	2
ヨーロッパ	15	20	39
オセアニア	6	2	2
中東	1	2	2
アフリカ	0	0	0
計	42	50	88

Record of visiting international researcher

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
TOURKY, Rabee	Purdue University	Professor	2006/5/17	2006/5/17	Seminar Presentation
ANDREW, Levin	The Federal Reserve Board	Senior Economist	2006/5/19	2006/5/21	Optimal monetary policy
TERCIEUX, Olivier	Paris-Sourdan Sciences Economiques	Research Fellow	2006/5/31	2006/6/2	Game Theory
HANSON, Philip	University of Birmingham	Professor	2006/6/6	2006/6/6	Russian Economic Performance and Policy: The Turn to Statism form 2003

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2006/5/31	2006/6/13	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
BLUME, Andreas	University of Pittsburgh	Professor	2006/6/22	2006/6/22	Seminar Presentation
KATO, Goro	Department of Mathematics, Cal Poly State University	Professor	2006/6/23	2006/6/25	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
ROSEFIELDE, Steven	The University of North Carolina at Chapel Hill	Professor	2006/6/27	2006/6/27	Flexing Muscles: Putin's Muscovy Rising
GIBBONS, Steve	Department of Geography and Environment, The London School of Economics	Lecturer	2006/6/30	2006/7/3	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
ROBERT-NICOUD, Frederic	Department of Geography and Environment, The London School of Economics	Lecturer	2006/6/30	2006/7/3	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
GOBILLON, Laurent	Institut National d'Etudes Demographiques	Full-time Researcher	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
JUBEN, Falko	Department of Economics, Universitat Dortmund	Post Doctoral Fellow	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
MAYER, Thierry	Department of Economics, University of Paris Sud	Professor	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
COMBES, Pierre-Philippe	GREQAM	Senior researcher	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
BODE, Eckhardt	Kiel Institute for the World Economy	Economist	2006/6/28	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
HEAD, Keith	Sauder School of Business, University of British Columbia	Professor	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
OTTAVIANO, Gianmarco Ireo Paolo	Department of Economics, University of Bologna	Professor	2006/6/30	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
BIVAND, Roger	Department of Economics, Norwegian School of Economics and Business Administration	Professor	2006/6/27	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
WEINSTEIN, David	Department of Economics, Columbia university	Professor	2006/6/26	2006/7/4	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
DURANTON, Gilles	Department of Economics, University of Toronto	Associate Professor	2006/6/30	2006/7/6	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
McMILLEN, Daniel	Department of Economics, University of Illinois at Chicago	Professor	2006/6/30	2006/7/6	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
OVERMAN, Henry	Department of Geography and Environment, The London School of Economics	Reader	2006/6/30	2006/7/6	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
OGAKI, Masao	Department of Economics, Ohio State university	Professor	2006/6/22	2006/7/7	Interfaces for Advanced Economic Analysis
SMITH, Tony	Department of Electrical and System Engineering, University of Pennsylvania	Professor	2006/6/29	2006/7/11	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations
FORTESCUE, Stephen	Faculty of Arts and Social Sciences, The University of New South Wales	Associate Professor	2006/7/14	2006/7/14	Business, tax and parliament under Putin
WAKAI, Katsutoshi	Department of Economics, The State University of New York	Assistant Professor	2006/7/20	2006/7/20	Research Seminar

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
GUZOWSKA, Malgorzata	Department of Econometrics and Statistics, University of Szczecin	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
DOEDEL, Eusebius	Department of Computer Science, Concordia University	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
RODKINA, Alexandra	University of the West Indies	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
LADAS, Gerry	Department of Mathematics, University of Rhode Island	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
ELAYDI, Saber	Department of Mathematics, Trinity University	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
ALLEN, Linda J.S.	Department of Mathematics and Statistics Texas Tech University	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
PETERSON, Allan	Department of Mathematics ,Unive rsity of Nebraska	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
CUSHING, Jim	Department of Mathematics, University of Arizona	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
SELGRADE, James F.	North Carolina State University	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
BOHNER, Martin	Department of Mathematics and Statistics, University of Missouri-Rolla	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
BALIBREA, Francisco	Department de Mathematics, Universidad de Murcia	Professor	2006/7/23	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
BRUNNER, Hermann	Department of Mathematics & Statistics, Memorial University of Newfoundland St. John's	Professor	2006/7/23	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
ERBE, Lynn	Department of Mathematics, University of Nebraska-Lincoln	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
SAUER, Timothy	Department of Mathematical Sciences, George Mason University		2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
GOLUBITSKY, Martin	Department of Mathematics, University of Houston	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
ALSEDA, Lluís	Department de Matematiques Edifici Cc, Universitat	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
VANDERBAUQHEDE, Andre	Department of Pure Mathematics and Computer Algebra, University of Ghent	Professor	2006/7/24	2006/7/28	To attend the 11th International conference on difference
SACKER, Robert	Department of Mathematics, University of Southern California	Professor	2006/7/22	2006/7/29	To attend the 11th International conference on difference
GYORI, Istvan	Department of Mathematics and Computing, University of Veszprem	Professor	2006/7/24	2006/7/30	To attend the 11th International conference on difference
PITUK, Mihaly	Department of Mathematics and Computing, University of Veszprem		2006/7/24	2006/7/30	To attend the 11th International conference on difference
Wu Dahui	Institute of Russian, East European and Central Asian Studies, Chinese Academy of Social Sciences	Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
Li Chuan-Xun	Institute of Russian, Heilongjiang University	Director	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
Weiyun Ma	Institute of Russia, Heilongjiang University	Associate Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
Liu Junmei	Russia and Central Asia Center, Institute of World Economy, School of Economics, Fudan University	Associate Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
Liu Junmei	Russia and Central Asia Center, Institute of World Economy, School of Economics, Fudan University	Associate Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
JU, Jin-Sook	Asiatic Research Center, Korea University	Senior Researcher	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
EFREMOYA, Ksenia A	Department of Asian and African Studies, Faculty of International Relations, Moscow State Institute of International Relations	Senior Lecturer	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
Ko,Sangtu	Graduate Program for Area Studies, Yonsei University	Assistant Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
LOUNEV, Sergei I	Department of Asian and African Studies, Faculty of International Relations, Moscow State Institute of International Relations	Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
ANDREEVA, Natali V.	Institute of World Economy and International Relations, Russian Academy of Sciences	Research Fellow	2006/8/21	2006/8/25	Kyoto Retreat

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
TIMOFEEV, Oleg A.	Department for International Relations, Amur State University	Associate Professor	2006/8/21	2006/8/26	Kyoto Retreat
KIM, Seongjin	Department of Politics, Duksung Women's University	Professor	2006/8/22	2006/8/24	Kyoto Retreat
SHIN, Beom-Shik	International Relations Department, Incheon University	Associate Professor	2006/8/22	2006/8/25	Kyoto Retreat
VENDITTI, Alain	GREQAM	Professor	2006/7/30	2006/8/8	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
KAWAMURA, Kohei	Nuffield College, University of Oxford	Graduate Student	2006/10/5	2006/10/5	Microeconomics
RAUT, Lakshmi	Division of Economic Research, Social Security Administration	Economist	2006/10/16	2006/10/19	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
KOSONEN, Riitta	Helsinki School of Economics	Director	2006/11/4	2006/11/4	"Finnish firms' challenges and opportunities in Northwest Russia
RAUTIO, Vesa	Helsinki School of Economics, Center for Market in Transition	Visiting Researcher	2006/11/4	2006/11/4	"The economic restructuring in the Russian North: Challenges and opportunities for companies
MENG, Qinglai	The Chinese University of Hong Kong, Department of Economics	Associate Professor	2006/11/5	2006/11/10	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
MITRA, Tapan	Department of Economics, Cornell University	Professor	2007/1/28	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
FARMER, Roger	Department of Economics, University of California	Professor	2007/1/30	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
BOSI, Stefano	University of Every	Professor	2007/1/31	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
GHIGLINO, Christian	Queen Mary University of London	Professor	2007/2/1	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
DRUGEON, Jean-Pierre	Maison des Sciences Economiques, Cnrs-Eurequa	Professor	2007/2/1	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
BECKER, Robert	Department of Economics, Indiana University	Professor and Director	2007/2/1	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
NOURRY, Carine	GREQAM	Professor	2007/2/2	2007/2/5	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
LE VAN, Cuong	University Paris I Pantheon, Centre d'Economie de la Sorbonne	Director	2007/2/2	2007/2/6	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
VENDITTI, Alain	GREQAM	Professor	2007/2/2	2007/2/10	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
AZAR, OFER HAIM	BEN-GURION University	Lecturer	2007/2/8	2007/2/9	Micro/ Game Theory Seminar
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University, St. Louis	Professor	2007/2/19	2007/3/7	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
TIKHOTSKAYA, Irina	Lomonosov Moscow State University, Department of Geography	Professor	2007/2/22	2007/2/28	The 21st Century COE Program of the international seminar "Regional Changes in the Transition Economy ,Russia"
ZUBAREVICH, Natalia	Lomonosov Moscow State University, Department of Geography	Professor	2007/2/22	2007/2/28	The 21st Century COE Program of the international seminar "Regional Changes in the Transition Economy ,Russia"
SMIRNYAGIN, Leonid	Lomonosov Moscow State University, Department of Geography	Professor	2007/2/22	2007/2/28	The 21st Century COE Program of the international seminar "Regional Changes in the Transition Economy ,Russia"
BECKMANN, Martin	Brown University, Department of Economics	Professor	2007/3/5	2007/3/9	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
NADEZHDA, Mikheeva	Council for the Study of Productive Resources of the Ministry of Economic Development & Trade of the RF and the Russian Academy of Sciences	Professor	2007/3/9	2007/3/9	"Prospects of Development of the Russian Far East"
KAPELYUSHNIKOV, Rostislav	Higher School of Economics ,Centre for Labour Market Studies	Professor	2007/3/9	2007/3/9	"The Russian Model of Labor Market"
KOSALS, Leonid Yanovich	Higher School of Economics, Department of Economic Sociology	Professor	2007/3/14	2007/3/17	"Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate institutions in Russia and in China"
JIN Rungui	Department of Business Administration, East China Normal University	Professor	2007/3/14	2007/3/17	"Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate institutions in Russia and in China"
YANG Rong	Department of Business Administration, East China Normal University	Professor	2007/3/14	2007/3/17	"Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate institutions in Russia and in China"

招へい外国人学者

齊 玲（中国河南大学経済学院 教授）

「経済成長論に関する研究」

（2002年10月11日～2004年3月31日）

「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」

（2004年4月1日～2007年3月31日）

エレナ・アントノーワ（日露青年交流事業若手研究者フェローシップ）

「地球環境問題への社会・経済システムの接近―露日比較を通して」

（2006年11月20日～2007年11月19日）

外国人共同研究者

エレナ・アントノーワ（日露青年交流事業若手研究者フェローシップ）

「地球環境問題への社会・経済システムの接近―露日比較を通して」

（2005年11月21日～2006年11月19日）

外国人特別研究員

チャン・ハン ビ（日本学術振興会外国人特別研究員）

「セーフティネットと日本の金融機関再建」

（2004年9月1日～2007年8月31日）

ナデル・ゴトビ

「アフガニスタン・ヘロイン根絶に関する計量経済学と経済政策」

（2006年4月1日～2007年3月31日）（外国人特別研究員）

ガダ タティアナ マリア セシイ

「自然森林資源と自国都市における消費活動の相互連関についての研究（ブラジルを例にして）」

（2006年11月15日～2007年3月31日）（外国人特別研究員）

研 修 員

孫 一 萱

「中国の財政・税制に関する研究」

（2005年4月1日～2007年3月31日）

李 為 楨

「戦後台湾金融システムに関する研究」

（2006年4月1日～2007年3月31日）

5-2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2006 年 7 月 1 日 ～3 日	International Conference on the Empirical Methods for the Study of Economic Agglomerations (共催)	京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール
2006 年 7 月 16 日 ～17 日	Recent Developments in Econometric Theory (共催)	京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール
2006 年 7 月 24 日 ～28 日	International Conference on Difference Equations and Applications (共催)	京都大学百周年時計台記念館 国際交流ホール
2006 年 8 月 21 日 ～25 日	WCSS06 (The First World Congress on Social Simulation 2006) (共催)	京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2007 年 2 月 3 日 ～4 日	第 4 回 経済理論の国際会議 4th International Conference on Economic Theory (共催)	都ホテル東京
2007 年 3 月 11 日 ～13 日	北京日中ワークショップ 「経済成長過程におけるガバナンス問題」 (共催)	中国人民大学経済学院
2007 年 1 月 15 日 ～16 日	グローバルサステイナビリティ国際ワークショップ ～社会システムとテクノロジー～ International Symposium on Global Sustainability - Social Systems and Technological Strategies - (主催)	京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

国際シンポジウムへの参加状況

P46 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

5-3 海外渡航

P46 3 研究活動 3-2 研究活動 の海外渡航資料を参照

6 社会貢献

6-1 研究成果の社会的ニーズとの関わり・社会貢献事例

年 月	研究成果の概要	社会的ニーズとの関わり・社会的貢献	教員名
2006.09 - 2007.02	市場経済化と東アジア経済統合	アジア太平洋地域での北東アジア経済協力についての政策提言	溝端 佐登志
2006.11	ロシアの WTO 加盟の経済効果	ロシア市場慣行に関する実証研究 (経済産業省・ロシア NIS 貿易会)	溝端 佐登志
2004.04 - 2006.12	異なるリスク許容度を持つ投資家より成る経済におけるリスク配分および資産価格の特徴づけ	金利の期間構造モデルへの応用が期待される	原 千秋
2005.04 - 2006.06	衡平性および平等性条件を満たす社会厚生判定基準の存在可能性	地球温暖化対策など、超長期にわたる影響が懸念される経済活動の是非の判定の際に指針を与えることが期待される	原 千秋
2006.06	寡占産業内の CDM ベースラインの効果	地球環境対策としてのプロジェクト型メカニズムの、相互依存効果の評価	今井 晴雄
2006.06	International Journal of Economic Theory を発刊	日本初の国際学術誌の刊行	西村 和雄
2007.03	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究	企業における温室効果ガスの削減メカニズムの分析を通じ、効果的な温暖化防止政策形成に寄与	一方井 誠治 石川 大輔

6-2 研究成果が一般社会に還元(応用)されている事例

年 月	研究成果の概要	還元(応用)例	教員名
2006.11-12	市場経済移行下の経済政策の有効性	JICA・太平洋人材交流センター中東欧中小企業振興セミナーでの中東欧諸国政策担当者への教育	溝端 佐登志
2007.02	ロシアの市場経済化と環境政策	外務省・太平洋人材交流センター、ロシア人専門家向け環境ビジネス研修	溝端 佐登志

年 月	研究成果の概要	還元(応用)例	教員名
2007.02	市場移行下の政府・ビジネス関係	日本経済団体連合会での講演・討論	溝端 佐登志
2007.02	マッケンジーライブラリの開設	他学部・他大学への情報の提供	西村 和雄
2006.11	地球温暖化対策と今後の社会経済のあり方	岡山経済同友会企業経営・環境委員会特別例会にて講演	一方井 誠治
2007.03	京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況	京滋地域の行政および産業支援機関等と産学連携、企業間連携の推進策を検討する端緒となる(平成 19 年度において対象地域の行政および産業支援機関等と研究会を立ち上げ)。	児玉 俊洋
2006.12	中小企業の事業継続計画(BCP)策定手法の研究	徳島県の企業防災ガイドラインに手法が採用	丸谷 浩明
2007.03	企業の事業継続計画(BCP)普及策の研究	関西広域連携協議会主催セミナーを企画し講演	丸谷 浩明
2007.03	公的機関の事業継続計画(BCP)の研究	支援した国土交通省関東地方整備局がBCP策定	丸谷 浩明
2007.03	京町家証券化の出資者性向の研究	今後の京町家再生手法の検討が進展	丸谷 浩明
2007.03	財政分析のためのマクロ経済モデルの構築	財務省職員への計量分析技能の教育	北浦 修敏

6-3 研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例

年 月	研究成果の概要	研究分野の開拓又は教育活動へ反映した例	教員名
平成 18 年 8 月	国際教育学会の設立	人材育成への貢献(新聞記事)	西村 和雄
平成 18 年 7 月	経済集積の実証分析手法に関する国際会議を主催し、報告論文の一部を集めた Journal of Regional Science 特集号の編集に参加した。	日欧米の 1990 年代以降、応用ミクロ経済学の新しい研究領域として形成された「新しい空間経済学」における研究フロンティアの開拓を牽引する国際会議を日本にて開催し、国内外大学院生・若手研究者を聴講者として招聘し若手の育成に貢献するほか、報告論文の殆どを公開し、一般への当該領域の紹介を行った。	森 知也

6-4 学外委員等

氏名	役職
一方井 誠治	(財)運輸政策研究機構 途上国道路輸送 CO2 排出抑制政策に関する研究会委員
宇南山 卓	総務省統計局 物価構造研究会委員
小佐野 広	日本学術会議 日本学術会議連携会員
児玉 俊洋	文部科学省科学技術・学術政策局 「クラスター形成促進のための知的クラスターと産業クラスター連携方策の検討調査」企画審査委員会委員
児玉 俊洋	(独)科学技術振興機構 産学官連携ジャーナル編集委員会委員
児玉 俊洋	(独)中小企業基盤整備機構 「関西における人材育成ニーズを聞く懇話会」委員
児玉 俊洋	(財)関西情報・産業活性化センター 「経済産業省産業クラスター計画関西フロントランナー大賞」審査委員会委員
児玉 俊洋	研究・技術計画学会 評議会
佐和 隆光	国土交通省総合政策局 交通政策審議会委員
佐和 隆光	環境省総合環境政策局 独立行政法人評価委員会臨時委員
佐和 隆光	環境省 中央環境審議会委員
佐和 隆光	(財)日本環境協会 理事
佐和 隆光	(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団 理事
佐和 隆光	(財)運輸政策研究機構 途上国道路輸送 CO2 排出抑制政策に関する研究会委員
佐和 隆光	総合地球環境学研究所 研究プロジェクト評価委員会委員
柴田 章久	日本学術会議 日本学術会議連携会員
中嶋 智之	日本学術会議 日本学術会議連携会員
西村 和雄	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
西村 和雄	(財)坂文種報徳会 評議委員
西村 和雄	日本学術会議 日本学術会議連携会員
原 千秋	日本学術会議 日本学術会議連携会員
藤田 昌久	国土交通省国土計画局 国土審議会特別委員
藤田 昌久	日本学術会議 日本学術会議会員
丸谷 浩明	内閣府 企業等の事業継続・防災評価検討委員会委員
丸谷 浩明	内閣府 中央防災会議専門委員
丸谷 浩明	NPO 法人事業継続推進機構 理事長
丸谷 浩明	NPO 法人京都災害ボランティアネット 顧問
溝端 佐登史	日本学術会議 経済政策研究連絡委員会委員

6-5 一般市民対象シンポジウムの開催

〔経済研究所主催シンポジウムの開催〕

○ 京都大学経済研究所主催経営シンポジウム 2006

「進化する価値創造経営－ERM、内部統制、ガバナンス、無形資産、リアルオプションの統合－」

日時:2006年9月22日(金) 午後1時30分～午後6時00分

場所:京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール (京都市左京区吉田本町)

プログラム:

【基調講演】

堀場雅夫 ((株)堀場製作所 最高顧問)

「近代西欧文明の限界」

刈屋武昭 (京都大学経済研究所客員教授、明治大学グローバル・ビジネス研究科長)

「無形資産経営と包括的ERM経営プロセス」

【経営技術セミナー】

太田洋子 (野村證券株式会社金融工学研究センター主任研究員)

「価値創造経営の事業リスクマネジメント」

【パネルディスカッション】

「無形資産の価値創造への貢献」

パネリスト:

小佐野広 (京都大学経済研究所教授)

安井 肇 (あらた監査法人ディレクター)

馬渡一浩 (株式会社電通 MP マネジメント局データベース開発室プランニング・ディレクター)

太田洋子 (野村證券金融工学研究センター主任研究員)

モデレーター:

加藤康之 (経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役、同金融経済研究所金融工学研究センター長)

○ 京都大学経済研究所主催シンポジウム 2006

「情報化社会と経済」

日時:2007年1月18日(木) 午後2時～午後6時

場所:京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール (京都市左京区吉田本町)

プログラム:

【基調講演】

森下 俊三 (NTT西日本代表取締役社長)

「これからの情報社会」

【講演】

児玉俊洋 (京都大学経済研究所教授)

「情報家電クラスターを目指して－大企業と開発型中小企業の連携のすすめ－」

奥乃 博 (京都大学大学院情報学研究科教授)

「聖徳太子ロボットが開く可能性」

藤田昌久 (京都大学経済研究所教授)

「情報化社会における知識創造 － IT は創造性を本当に増すのか? －」

コーディネーター:

浅田 彰(京都大学経済研究所助教授)

○ 京都大学経済教育シンポジウム

「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」

日時:2007年3月10日(土)9時45分～12時00分

場所:日経ホール (千代田区大手町1-9-5 日本経済新聞社8F)

プログラム:

【講演】

刈屋武昭 (京都大学経済研究所客員教授、明治大学グローバル・ビジネス研究科長)

「企業価値創造と不確実性－長期投資の対象を学ぶ－」

梶井厚志 (京都大学経済研究所教授)

「ゲーム理論の入門と応用－戦略的思考の技術を学ぶ－」

加藤康 (京都大学経済研究所客員教授、野村證券(株)執行役、同金融経済研究所金融工学研究センター長)

「資産運用論入門－長期投資の技術を学ぶ－」

7 参考資料

7-1 過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

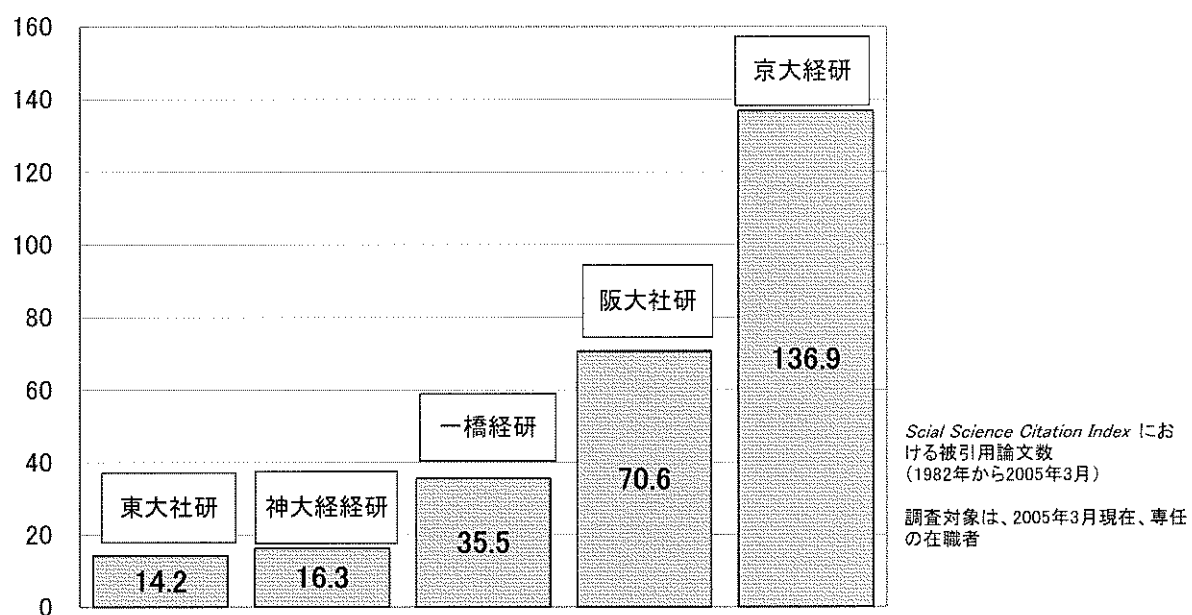
本研究所 西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、これまで、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem”を、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy”を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”および 2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ(<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html>)でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム:理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑(適応)系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

7-2 1人当たり被引用論文数の社会科学系附置研究所間比較



7-3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3-1 研究会の実施

年度 研究会等	2004年度 (件)	2005年度 (件)	2006年度 (件)
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	27	36	28
計量経済学セミナー	2	10	16
経済研究所研究会	10	11	8
COE 研究会	6	7	5
契約論研究会	4	3	2
都市経済学ワークショップ	11	9	14
先端政策分析研究会		8	17
その他	3	1	2
合 計	63	85	92

3-2 国際交流

外国人研究者の長期受入

2004年度	2005年度	2006年度
5 人	6 人	6 人

外国人研究者の短期受入

年度 地域	2004年度 (人)	2005年度 (人)	2006年度 (人)
アジア	3	16	12
北米	17	9	31
中南米	0	1	2
ヨーロッパ	15	20	39
オセアニア	6	2	2
中東	1	2	2
アフリカ	0	0	0
合 計	42	50	88

国際シンポジウムの開催

2004年度	2005年度	2006年度
6 件	7 件	7 件

3-3 若手研究者(PD)の受入

2004年度	2005年度	2006年度
11 人	12 人	20 人

教員の履歴・業績

所 長	西 村 和 雄		97
副所長	溝 端 佐登史		138

経済情報解析研究部門

教 授	塚 谷 恒 雄		84
教 授	小 佐 野 広		38
教 授	照 山 博 司		89
准教授	中 嶋 智 之		95

経済制度研究部門

教 授	上 原 一 慶		22
教 授	坂 井 昭 夫		57
教 授	溝 端 佐登史		138
教 授	原 千 秋		113
准教授	関 口 格		75

公共政策研究部門

教 授	今 井 晴 雄		17
教 授	有 賀 健		5
准教授	浅 田 彰		1
准教授	ジョン・スタハースキー		73
講 師	宇南山 卓		37

金融工学研究センター

教 授	柴 田 章 久		69
教 授	梶 井 厚 志		43
教 授	西 山 慶 彦		110
准教授	関 根 順		80

複雑系経済研究センター

教 授	藤 田 昌 久		119
教 授	西 村 和 雄		97
教 授	新後閑 禎		66
准教授	森 知 也		154

先端政策分析研究センター

教 授	一方井 誠治		12
教 授	児 玉 俊 洋		51
教 授	丸 谷 浩 明		130
准教授	北 浦 修 敏		48
准教授	渡 部 良 一		157
助 教	石 川 大 輔		10

京都サステイナビリティ・イニシアティブ

助 教	阿 部 光 敏		3
-----	---------	-------	---

氏名	浅田 彰	Akira Asada
生年	1957年	
学歴	1979年	京都大学経済学部
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
学位	1981年	京都大学経済学修士
職歴	1981年-1989年	京都大学人文科学研究所助手
	1989年-現在	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	社会思想史学会	
シンポジウム 発表	1 「都市の変異」(TNプローブ編『都市の変異』NTT出版、2002年) 2 浅田彰・鶴飼哲・柄谷行人「Re-membering Jacques Derrida」(『新潮』2005年2月号) 3 「戦後／お祭り広場／岡本太郎」(磯崎新・鈴木博之・石山修武編『批評と理論』INAX出版、2005年) 4 京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言」(2006年3月16日)パネル・ディスカッションに参加、これに関連して「単線図式を超えたモダン」を読売新聞(2006年3月3日)に執筆	

氏名： 浅田 彰

【研究領域】

経済システム論、貨幣論、世界資本主義論、社会思想史

【現在の研究テーマ】

(1) 貨幣論 (2) 世界資本主義論 (3) 法人資本主義論

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは、「経済メカニズム設計理論」「自己組織システムとして見た経済システム論」、「価値形態論・貨幣論の理論的再構成」、「世界資本主義論の理論的再検討」、「グローバル・マネーとローカル・マネーの研究」、「法人資本主義論」です。私が一貫して追究してきたテーマのひとつが、経済システムを、たんに負のフィードバックによって均衡を保つシステムとしてではなく、正のフィードバックによって変動する自己組織システムとしてとらえることであり、そのような観点から経済学のみならず社会学の領域をも含む総合的な理論的枠組みの構築を行なってきました。また、そのような観点からマルクスの価値形態論や世界資本主義論を再検討し、捨てるべきものは当然捨てながら、生かせるものは新しい形で生かす試み、いわば現代版の「経済学批判」の試みを行なうなど、経済学史・社会思想史的な観点も重視しています。これらの研究の多くは、岩井克人（東京大学）および柄谷行人（コロンビア大学）との学際的共同研究と重なっており、共同研究者の著作（岩井克人『会社はだれのものか』平凡社・2005年や柄谷行人『世界共和国へ』岩波新書・2006年など）にもその一端が生かされています。私自身はこれまでの研究をとりまとめる段階にあり、近い将来、二冊ないし三冊の著作として刊行すべく準備を進めています。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は「法人資本主義論」です。最近M&Aブームなどの影響もあって「会社はだれのものか」という議論があらためて沸騰していますが、この問題に正しい解答を与えることは、理論的に重要であると同時に、実践的・政策的にもさまざまな含意をもつでしょう。そこで特に重要なのは、アメリカ的株主主権論と日本的組織（擁護）論の不毛な二者択一を超えた総合的な観点に立つことです。そのため、自己組織システム論の枠組みをベースに、経済学のみならず法学や社会学の観点も導入しながら、法人と法人資本主義を総合的に理論化し分析する試みを行なっています。

氏名	阿部 光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年 2001年 2006年	京都大学工学部情報学科卒業 京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了 京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士(情報学)
職歴	2005年 - 2007年 2007年 - 現在	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、 京都大学経済研究所助教
所属学会	情報処理学会 日本水産学会 海洋理工学会 日本教育工学会	
論文	1	Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005)
学会・シンポジウム発表	1	Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名： 阿部光敏

【研究領域】

環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】

- (1) PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
- (2) 小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究は、携帯情報端末 (PDA) と全地球測位システム (GPS) を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】

PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかけるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。現在は愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みています。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しています。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない植物園のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年 1977年 1981年	京都大学経済学部 イエール大学大学院経済学研究科修士課程 イエール大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1981年	Ph.D. (イエール大学)
職歴	1974年-78年 1981年-1983年 1983年-1993年 1990年-1992年 1991年 1992年 1993年 1993年-1995年 1993年-現在 1993年 1996年-1998年 1999-2001年 1999-2002年 2001-2002年 2003-2004年 2003-2004年 2005-2006年	野村総合研究所入社 米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授 京都大学経済研究所助教授 大蔵省財政金融研究所専門調査官 名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師 大蔵省財政金融研究所特別調査官 オーストラリア国立大学客員研究員 国際価格構造研究所客員研究員 京都大学経済研究所教授 ボッコニー大学経済研究所(IGIER)客員研究員 京都市商業ビジョン策定委員会委員長 京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長 日本経済学会 常任理事 アジア開発銀行研究所客員研究員 安倍フェロー ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理 厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
所属学会	アメリカ経済学会 日本経済学会 東京経済研究センター 日本ファイナンス学会 法と経済学会	
論文	1 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Germany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) <i>Schools and the Equal Opportunity Problem</i> , MIT Press, 2007 2 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in <i>Industrial and Labor Relations Review</i> 59(4): 613-629, 2006 3 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , 20(1): 20-49, 2006	

- 4 "Mismeasurement of the CPI," [with K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al. eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan*, University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research
- 5 "Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets," (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001
- 6 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm," (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999
- 7 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC's Regulation," (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999
- 8 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms," (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999
- 9 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997
- 10 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997
- 11 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997
- 12 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets*, London: Addison Wesley, 1996
- 13 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in *Advances in Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996
- 14 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy*, London: Macmillan, 1995
- 15 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) *Pacific Economic Papers* 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998
- 16 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995
- 17 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkowski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 18 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkowski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 19 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

- 20 "Japanese Distribution System," (with Y. Ohkusa and H. Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV⁷ (2-3): 185-230, 1991
- 21 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986
- 22 「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年
- 23 「企業内訓練と人的資源管理策」(黒澤昌子、大竹文雄と共著) 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房、2006年
- 24 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年
- 25 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」(大日康史と共著)、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年
- 26 「日本における価格硬直性の実証研究—マイクロモデルからのマクロ的インプリケーション—」(大日康史と共著)、『日本経済研究』30(1995): 51-71
- 27 「企業間信用と企業関係」(G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年
- 28 「流通システムと価格形成」(大日康史氏、金子俊秀氏と共著)『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年
- 29 「日本の景気循環: 価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年

共著書

- 1 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年
- 2 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I」『ファイナンシャルレビュー』(並河永と共著)21号1991年
- 3 『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年
- 4 *Internal Labor Markets in Japan* (with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000 (2001年度年間労働図書優秀賞受賞 旧日本労働研究機構: 現労働政策研究・研修機構)
- 5 市場競争下の価格差別と価格調整(松井建二・渡辺誠と共著)「あいまい環境下のモデリングと意思決定」(瀬尾・福地編)京都大学出版会2002所収
- 6 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年
- 7 「不公正な取引方法に関する規制(2): 垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年
- 8 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」(G. Brunello, 大日康史, 真殿誠志と共著)、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年
- 9 「京都は本当にすみにくい?」(竹広 良司と共著)、八田・八代編『弱者保護の経済分析』、日本経済新聞社出版局、1995年
- 10 「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年
- 11 「取引費用と参入障壁」(共著; 並河永)西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他

- 1 「企業金融と情報の経済学—メインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年
- 2 「復古典派の経済学の実証的意識とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年
- 3 書評「失業の経済学」樋口 美雄著 『経済研究』(一橋大学)、2002年

- 4 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月
- 5 書評「日本の企業組織 革新的適応のメカニズム」浅沼 万里著、東洋経済、『経済研究』（一橋大学）、1998年
- 6 やさしい経済学「ヒトとボスの経済分析」、1996年、日本経済新聞
- 7 「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社 出版局、1995年
- 8 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」（大日康史と共著）
- 9 国際価格構造研究所、1994年
- 10 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992 年12月号
- 11 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992 年
- 12 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年
- 13 「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号
- 14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992 年
- 15 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991 年
- 16 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991 年
- 17 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990 年
- 18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990 年
- 19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989 年
- 20 キーワード・コレクション「経済学」（分担）1989 新曜社
- 21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988 年
- 22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』（東京大学）53(3), 1987 年
- 23 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987 年
- 24 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987 年
- 25 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』（東京大学）51(1), 1985 年
- 26 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985 年
- 27 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983 年

氏名： 有賀 健

【研究領域】

労働経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
- ② 新卒者の労働市場
- ③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】

- ① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
- ② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した
- ③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】

- ① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
- ② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校3年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
- ③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	石川 大輔	Daisuke Ishikawa
生年	1977年	
学歴	1999年	大阪大学理学部宇宙・地球科学科卒業
	2002年	大阪大学大学院経済学研究科経済理論専攻博士前期課程修了
	2005年	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程研究指導認定退学
	2006年	大阪大学課程博士（経済学）取得
学位	2006年	博士（経済学）（大阪大学）
職歴	2005年-2007年	京都大学経済研究所 産学官連携助手
	2007年-現在	京都大学経済研究所 産学官連携助教
所属学会	日本経済学会 日本金融学会 環境経済・政策学会	
学外での活動	2003年 8月 -10月	日本銀行 短期リサーチスタッフ（本店調査統計局経済調査課経済分析グループ）
	2005年8月 - 2006年3月	独立行政法人 経済産業研究所 地域金融研究会 委員
論文	1	一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「環境報告書を用いた温室効果ガスにかかる限界削減費用の推定」、 <i>KIER Discussion Paper Series</i> No.0703, Kyoto Institute of Economic Research
	2	一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、 <i>KIER Discussion Paper Series</i> No. 0702, Kyoto Institute of Economic Research
	3	一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「産業部門における温室効果ガスの削減行動メカニズムに係る調査」、 <i>KIER Discussion Paper Series</i> No. 0701, Kyoto Institute of Economic Research
	4	石川大輔(2007)、「地価と不良債権は銀行貸出を通じて景気変動に影響を与えたのか? - 県別パネルデータを用いた分析」、 <i>KIER Discussion Paper Series</i> No. 0604, Kyoto Institute of Economic Research
	5	石川大輔 (2007)、「銀行借入需要の非対称性について - 過剰債務問題の視点から」、 <i>KIER Discussion Paper Series</i> No .0603, Kyoto Institute of Economic Research
	6	Ikkatai, S. , Ishikawa, D. , and S. Ohori (2007), "The Effects of the EU-ETS on Companies: Research by Conducting Interviews in European Companies.", <i>KIER Discussion Paper Series</i> No. 627, Kyoto Institute of Economic Research
	7	一方井誠治、石川大輔、大堀秀一(2006)、「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、『季刊 環境研究』、第142号、pp. 133-139
	8	Ishikawa, D. and Y. Tsutsui (2006), "Has the Credit Crunch Occurred in Japan in the 1990s?," <i>RIETI Discussion Paper Series</i> , Research Institute of Economy, Trade and Industry, March, 06-E-012.
	9	石川大輔 (2005)、「銀行部門の脆弱性と貸出行動ーダイナミックモデルによる分析」、『現代ファイナンス』、第17号、47-62ページ。
	10	Ishikawa, D. (2004), "Tax-Financed Public Funds Injection into Banks and its Welfare Implications," <i>Osaka Economic Papers</i> , Vol. 54, No. 2, pp. 106-121.

氏名： 石川大輔

【研究領域】 金融論、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 金融政策のクレジット・チャンネルに関する研究、(2) 金融政策の反応関数についての研究、(3) 銀行のポートフォリオ・セレクションについての研究

【これまでの研究内容】

現在までの研究においては、1990 年以降に日本の銀行貸出市場が抱えた問題である「金融仲介機能の低下」に関する分析を行ってきました。具体的には、①銀行部門が抱えた脆弱性は貸出行動にどのような影響を与えていたのか、②企業部門が抱えた過剰債務は借入需要行動にどのような影響を与えていたのか、③金融システムの脆弱性を改善するための公的資本注入はマクロ経済にどのような影響を与えるのか、といった点に関して研究を行ってきました。その結果、以下のようなことを明らかにしました。

①については、1998 年第 2 四半期と 1998 年第 4 四半期において、いわゆる「貸し渋り」が発生していたことを明らかにしました。研究成果は『現代ファイナンス』に掲載されています。②については、過剰債務は、売上高等の他要因をコントロールした上でも、概ね借入需要に対して有意に負の影響を与えていたことを確認できました。研究成果は「KIER Discussion Paper Series」に掲載されています。③については、公的資本注入は短期的には社会厚生を増大させるが、長期的にはそれを逆に減少させることを明らかにしました。研究成果は「Osaka Economic Papers」に掲載されています。

【現在の研究内容】

現在は、主に「日本における都道府県別パネルデータを用いた金融政策のクレジット・チャンネルに関する研究」を行っています。具体的には、日本における都道府県別のパネルデータを利用し、銀行部門の自己資本比率の変動が貸出供給を通じて景気循環に影響を与えたのかを検証しています。日本における地域間の差異はかなり大きいので、各都道府県の詳細な情報を用いた本分析は、日本経済の本当の姿を知るうえで極めて重要であると考えています。上記の問いに答えるため、本研究では、Driscoll(2004, JME)による構造マクロ経済モデルを参考にしながら、実証分析を行っています。その研究成果を基にした論文は、KIER Discussion Paper Series (No.0604, 2007Mar)において発表されました。今後は、この論文を精緻化し、定評のある学術雑誌に掲載することを目指します。

【大学院以外の教育】

龍谷大学経済学部 非常勤講師

- ・開講年度（前期・後期）：2005 年度後期
- ・開講科目名：ファイナンス理論

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	環境行政学会 環境経済・政策学会	
受託研究	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究(平成17年度・平成18年度環境省委託事業)	
論文	1 「米国における煤煙取引プログラム」(ゴードン・ブレディーとの共著) 季刊環境研究第47号 1984年 2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」季刊環境研究第92号 1993年 3 「環境政策学」(環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著)中央法規 2000年 4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」(石川大輔、大堀秀一との共著) 季刊環境研究第142号 2006年 5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響-対象企業への聞き取り調査を通じて-」(石川大輔、大堀秀一との共著) 季刊環境研究第144号 2006年	
その他	環境庁企画調整局計画調査室長として、平成6年(1994年)版及び平成7年(1995年)版環境白書を作成	
学会・研究会における報告	1 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日 2 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、平成18年1月24日 3 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年5月9日 4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、平成18年7月4日	

講演等

- 1 「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日(神戸市)
- 2 「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日(福山市)
- 3 東京大学主催、「サステナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日(東京)、環境問題専門家として参加
- 4 神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日(東京都)、コメンテーター及びパネリストとして参加
- 5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日(京都市)
- 6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日(京都市)
- 7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日(バンコク)、環境問題専門家として参加
- 8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日(上海)、日本側まとめ担当として参加
- 9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日(京都市)、講演者および総合討論パネリストとして参加
- 10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日(久留米市)パネリストとして参加
- 11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日(東京都)
- 12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日(京都市)
- 13 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日(東京都)
- 14 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日(吹田市)
- 15 「環境問題：地域から地球へそして地球から地域へ」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大学、北京大学、立命館大学主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日(北京)
- 16 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日(バンコク)
- 17 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた-京都議定書目標の達成は可能か-」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日(岡山市)
- 18 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、(財)大学コンソーシアム京都主催、「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日(京都市)
- 19 International Symposium on Global Sustainability- Social Systems and Technological Strategies -でまとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日(日本)

- 20 German-Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、平成19年1月30日～2月3日(ベルリン)
- 21 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、平成19年2月20日(神戸市)
- 22 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日(横浜市)
- 23 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、平成19年3月17日(京都市)

他機関との
連携

京都サステナビリティ・イニシアティブ;財務担当委員

教育活動

「環境政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度前期)

「環境と経済」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済:先端経済分析からみた環境問題」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義)

「地球環境:企業と市民社会の対話と協力」(京都大学特別公開講座、平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加)

「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

氏名： 一方井誠治

【研究領域】

環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】

(1) 地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究 (2) 環境と経済の統合

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。特に我が国企業の温室効果ガス削減にかかる実証分析を、企業に対するアンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成17年度調査では、我が国企業において目標を持って計画的に温室効果ガスの削減を行っている企業は必ずしも多くはないこと、自社の削減費用を把握している企業はさらにさらに少ないこと、把握している企業でもその計算の仕方は大きくばらついていること、削減をしているほとんどの企業は比較的短期間で回収できる省エネ投資を行っていることなどが明らかになりました。また、18年度調査では、削減動機についての計量分析を試み、具体的な削減行動の動機としては、業界の自主目標の達成の他、将来施行が予想される環境規制への事前対応、省エネ法等、行政への対応が大きな要素であることが明らかになりました。さらに、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計(2,200円以下)などを行いました。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究、なかんずく我が国企業における温室効果ガス削減行動メカニズムに関わる諸課題です。特に、平成17年度及び18年度に行った調査から、環境省の環境会計ガイドライン等に準拠して行われている地球環境保全コストの算出の仕方については、企業ごとにかんがりのばらつきがあること、また、温室効果ガスの限界(または平均)削減費用の把握という面からの同ガイドラインそのものの限界も判明してきていることから、経済学的にも整合性のある限界(平均)削減費用の算出のあり方についての課題と改善の方向を取りまとめたいと考えています。具体的には、引き続き、企業に対するアンケート調査やヒアリング、政策当局に対するヒアリング等並びに文献調査を行い、温室効果ガスの削減費用にかかる実用的な計算モデルの確立の可能性及び有用性について検討したいと考えています。最終的には、これまでの調査研究とあわせて、我が国の温暖化対策に資する具体的な政策提言に繋げたいと考えています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 山陽新聞 平成 18 年 12 月 1 日 「環境と経済 橋渡しを」
- ・ 汎交通 平成 18 年 1 月号 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 開講年度（平成 17 年度後期）
- ・ 開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））

氏名	今井 晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics (スタンフォード大学)
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学会	
Books edited and Translated	1 <u>ゲーム理論の新展開</u> 、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編 2 <u>組織の経済学</u> (1997) ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳 3 <u>ゲーム理論の応用</u> 、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編	
Refereed Publications	1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981) <u>Economics Letters</u> , v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanakoplos 2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) <u>J.E.T.</u> , v. 28, p275-299 3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) <u>J. of Math. Econ.</u> , v. 11, p211-233 4 "On Harsanyi's Solution" <u>Int. J. of Game Theory</u> , v.12, (1983) 161-179 5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" <u>Econometrica</u> , (1983) v. 51, p389-401 6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) <u>Math. Social Science</u> , v. 12, p279-301 7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) <u>Mathematical Social Sciences</u> , vol. 39, p349-365, with H. Salonen 8 "On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem," (2005), <u>Japanese Economic Review</u> , 56, 352-362, with Naoki Watanabe	
Non- Refereed Publications	1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong. 2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena	

- 3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol. 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)
- 4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena
- 5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.
- 6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.
- 7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa
- 8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie
- 9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format)

Articles in
Japanese

- 1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981) 季刊現代経済 46, P116-135
- 2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)
- 3 "都市化と土地市場" (1983) 森口親司, 青木昌彦, 佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390 創文社
- 4 "経済学の新用語集(チェインストアパラドクス, トリガー戦略, ティットフォータット戦略)" (1986) 経済セミナー 6月号84-68
- 5 "ゲームの理論"(1989) 佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社
- 6 "経済学で考える(ゲームの理論と経済学)" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10
- 7 「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢 第155巻第1号 117-131
- 8 "不完全な合理性と情報化"(1997) 鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所
- 9 「チェインストアパラドクス」(2000) 林編、パラドクス、日本評論社, p146-164
- 10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002) 今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、241-263.
- 11 [環境経済学への応用: 国際環境協定とその設計](2005) 今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、207-40.
- 12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授] Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished
papers

- 1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002
Date: December 2002, with M. Horie.

2 "Private Contracts and Efficiency:An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

氏名：今井晴雄

【研究領域】

ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】

- (1) 交渉理論 (2) 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
- (3) 京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】

ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに着目するのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カラリースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】

地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは、純粹交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。

また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期
- 開講科目名 経済社会のゲーム分析
- 2003 年前期-2006 年前期
- 英語講義（リレー2 コマ）：“information and society”

経済学部

- ・開講年度（前期・後期） 2003 年度 後期-2007 年度後期
- 開講科目名 「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ

- ・開講年度 2003 年度-2007 年度
- ゼミのテーマ ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

- ・主たる指導教員として指導した学生の就職先
マギル大学（カナダ）、一橋大学等

氏名	上原 一慶	Kazuyoshi Uehara
生年	1943年	
学歴	1967年	東京大学教養学部国際関係論卒業
	1970年	東京大学社会学系大学院国際関係論専門課程修士課程修了
	1975年	東京大学社会学系大学院国際関係論専門課程博士課程単位取得退学
学位	1970年	東京大学国際学修士
	1988年	京都大学経済学博士
職歴	1974年	駒沢大学経済学部専任講師
	1978年	駒沢大学経済学部助教授
	1981年	京都大学経済研究所助教授
	1987年-2007年	京都大学経済研究所教授
その他	1984年11月-1985年 文部省在外研究員として、中華人民共和国に留学 8月	
所属学会	アジア政経学会 日本現代中国学会 中国経営管理学会 比較経済体制学会 比較経営学会 中国現代史研究会 社会主義理論研究会 東アジア地域研究会 比較経済体制研究会	
学術誌編集 委員	1 “The Journal of Comparative Economic Studies” (Managing editor) 2 環日本海学会,『比較経済体制研究』(編集代表)	
著書 単著	1 『中国社会主義の研究』、日中出版、1978年4月 2 『中国の経済改革と開放政策－開放体制下の社会主義－』、青木書店、1987年12月	
編著	1 『経済体制改革下の中国企業－企業調査資料集－』、京都大学経済研究所(KIER8601)、 1986年5月 2 『現代中国の変革－社会主義システムの形成と変容－』、世界思想社、1994年10月 3 『躍動する中国と回復するロシア－体制転換の実像と理論を探る』高菅出版、2005年6月	
共著	1 姫田光義・阿部治平・上原一慶・高橋孝助・前田利明『中国現代史(下巻)』、東京大学出版 会、1982年7月 2 宮崎義一・杉本昭七・上原一慶・丸山伸郎・植田和弘『中国の経済発展政策の課題－財政、対 外開放、環境政策を中心に－』、京都大学経済研究所(KIER8403)、1984年10月 3 上原一慶・桐山昇・高橋孝助・林哲『東アジア近現代史』、有斐閣、1990年10月	

- 4 上原一慶・朱金海・陳建平『中国の経済改革の実態と課題－上海を中心に－』、京都大学経済研究所(KIER9203)、1992年8月
- 5 池田誠・上原一慶・安井三吉編『中国近代化の歴史と展望－20世紀中国と日本・下巻』、法律文化社、1996年4月
- 6 加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004年4月

論文

- 1 「文化大革命の再検討」(共同論文)『現代と思想』8、青木書店、1972年6月
- 2 「戦後初期における中国共産党の基本方針の再検討」『歴史学研究』第386号、1972年7月
- 3 「中国の社会主義的民主主義に関する一考察－大躍進期における両参制の再検討」『中国研究』 No. 34、1973年1月
- 4 「中国経済の発展段階と『大躍進』」『中国研究』No. 42、1973年9月
- 5 「大躍進期における大衆運動－労働者の企業管理への直接参加を中心として－」『歴史における民族と民主主義(1973年度歴史学研究大会報告)』、青木書店、1973年11月
- 6 「大躍進期の経済」『中国大躍進政策の展開』下、日本国際問題研究所、1974年3月
- 7 「中国社会主義研究の課題」『中国研究』No. 51、1974年6月
- 8 「社会主義企業管理組織論の展開」権泰吉・中村瑞穂『現代経営組織論』、日本評論社、1974年10月
- 9 「中国社会主義建設の現段階」(座間紘一氏と共同執筆)宇高基輔編『社会主義経済論』、有斐閣、1975年1月
- 10 「資本主義から共産主義への過渡期に関する一考察」『中国研究』No. 62、1975年6月
- 11 「国民経済復興期における資本主義政策－中国革命の成長転化に関する考察－」『歴史評論』 1975年11月号(上)、1976年2月号(下)
- 12 「大躍進期における中国労働者階級－いわゆる臨時工の存在形態を中心に－」『経済論集(駒沢大学)』8巻1号、1976年4月
- 13 「中国社会主義研究の現状と課題」『歴史評論』1976年10月号
- 14 「中国の社会主義企業」、森章編『社会主義企業論』、日本評論社、1977年4月
- 15 「現代中国の経済体制と文革の論理」『現代と思想』28、1977年6月
- 16 「中国共産党の政権構想」『中国近現代史』第7巻、東京大学出版会、1978年9月
- 17 「四つの『現代化』と中国経済」『日本の科学者』1979年4月号
- 18 「今日の中国の対外政策－その起源、本質および国内政策との関連－」『歴史評論』1979年8月号
- 19 「中国社会主義建設の再検討－1950年代を中心に－」『経済』1981年4月号
- 20 「中国経済の『調整』政策の展開とその再強化について」『世界政治』1981年9月
- 21 「社会革命の前進」歴史学研究会編『アジア現代史』、青木書店、1981年9月(79～176頁)
- 22 「中国社会主義の到達点と課題」『講座 今日の日中国資本主義』第1巻、大月書店、1981年10月
- 23 「中国社会主義建設の直面する課題」『日本の科学者』1982年4月
- 24 「社会主義研究の方法に関する一考察」『KIER』8205、1983年3月
- 25 「社会主義研究の方法と課題」『歴史評論』1983年12月号
- 26 「既存中小企業の設備更新・技術改造」『中国における中小企業の改造と再編』、日中経済協会、1984年4月
- 27 「中国対外経済政策の特徴と課題」『中国研究』No. 159、1984年7月

- 28 「企業活力強化の現状と課題」『中国の経済体制改革の動向』、日中経済協会、1986年4月
- 29 「経済体制改革下の中国国営企業—大中型工業企業を中心に—」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば—』第9号、1986年5月
- 30 「国営企業からみた中国の経済改革」『日本経済研究センター会報』513号、1986年6月
- 31 「総需要膨張と経済体制改革」『社会主義経済研究』第7号、1986年9月
- 32 「第1章 社会主義建設 III中国、第2章 経済体制の展開 III中国」大崎平八郎編『社会主義経済論』、有斐閣、1986年10月
- 33 「社会主義と資本主義—社会主義の対外開放政策」、杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』、東洋経済新報社、1987年1月
- 34 「中国における改革の背景、現状、展望—開放体制下の社会主義—」『社会主義経済学会会報』第25号、1987年10月
- 35 「国営企業の活力強化と資金問題」『中国の資金市場』、日中経済協会、1988年3月
- 36 「第1期 冷戦時代(4) 中国革命・朝鮮戦争と東アジア、第2期 緊張緩和(6) 中国の文化大革命」土井正興・浜林正夫他編『戦後世界史 上下』、大月書店、1988年12月
- 37 「企業活力について」『発展途上国中小企業研究報告書(第2分冊)』、アジア経済研究所、1989年3月
- 38 「請負制下の国有企業と労働者—企業行動と労働者の現状—」『中国の企業改革』、日中経済協会、1989年3月
- 39 「中国における改革・開放政策と天安門事件」『地域研究ジャーナル(松山大学)』創刊号、1989年9月
- 40 「中国における物資供給システムと工業企業」『中国の流通システム』、日中経済協会、1990年3月
- 41 「中国社会主義の現状と問題点—中国の現状は何を提起しているか?」『KIER』9001、1990年7月
- 42 「・小平の社会主義とは?」『京都の科学者』No. 130(シンポジウム:社会主義は今どうなっているか?)、1990年9月
- 43 「中国の現状から『社会主義』を考える」『近きに在りて』第18号、1990年11月
- 44 「企業の活性化と地方政府の対応」『中国:地域開発と地方政府の役割』、日中経済協会、1991年3月
- 45 「経済システムと工業化」丸山伸郎編『中国の工業化—揺れ動く市場化路線』、アジア経済研究所、1991年3月
- 46 「上海における企業の実態調査—中間報告(1)—」『近きに在りて』第20号、1991年11月
- 47 「中小企業問題と国有企業の活性化」『中国の中小企業近代化』、日中経済協会、1992年3月
- 48 「制度改革と地域経済の発展」丸山伸郎編『華南経済圏—開かれた地域主義』、アジア経済研究所、1992年3月
- 49 「システム転換と地方分権的・混合的システムの形成—中国—」『社会主義経済学会会報』第29号、1992年3月
- 50 「現代中国の課題—歴史研究者との対話を求めて—」『国民経済雑誌(神戸大学経済経営学会)』第166巻第13号、1992年9月(1~19頁)
- 51 「中国の社会主義経済と政治的民主主義」『現代と展望』No. 34、1992年・冬(74~79頁)

- 52 「改革・開放の進展と国有企業の活性化－『社会主義市場経済』の行方－」『中国の国有大中型企業の活性化と改革・開放』日中経済協会、1993年3月（1～18頁）
- 53 「中国における国有企業改革の現状と課題」『社会主義システムの変革と我が国の対応に関する調査研究－旧ソ連及び中国の現状と展望－』財団法人産業研究所（委託先 財団法人世界平和研究所）、1993年5月（165～183頁）
- 54 「改革・開放の深化と中国社会主義の可能性」『現代中国』第67号、1993年6月（18～31頁）
- 55 「社会主義の崩壊と中国」杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』、同文館、1993年7月（225～254頁）
- 56 「中国・市場経済化の展望」『日本経済研究センター会報』689号、1993年10月1日（10～17頁）
- 57 「“社会主義市場経済”のゆくえ」『季刊 窓』18（1993年WINTER）（31～56頁）
- 58 「中国における企業改革」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』（龍谷大学社会科学研究所叢書 XXIII）、リベルタ出版、1994年3月（241～274頁）
- 59 「中国のGATT参加－その目的と課題－」『中国のGATT参加－その条件整備と産業界への影響』、日中経済協会、1994年4月（1～11頁）
- 60 「望ましい経済システムを求めて」『比較経済体制研究』第Ⅱ期、創刊号、1994年（22～34頁）
- 61 「国有企業改革の現状－進行する私有化の動き－」『日中経協ジャーナル』、1994年7月／No. 10（24～30、50頁）
- 62 「社会主義の崩壊と今後の課題－いくつかの問題提起－」『歴史評論』No. 534、1994年10月号（47～56頁）
- 63 「国有企業改革－社会主義経済システムの改革から溶解へ－」『経済情報学研究』（姫路獨協大学・経済情報学会）No. 5－1994、1994年11月（22～37頁）
- 64 「中国国有企業改革の現状と展望」『中国経済』（日本貿易振興会）1995年1月号（16～31頁）
- 65 「中国国有企業改革の現状－行政・企業関係を中心に－」丸山伸郎編著『アジア社会主義諸国の体制転換と経済協力の課題－国有企業民営化のゆくえ－』、アジア経済研究所、1995年3月（23～44頁）
- 66 「社会主義市場経済システムと国有企業改革」『社会主義市場経済システム－計画から市場へ－』、日中経済協会、1995年4月（1～14頁）
- 67 REFORM OF CHINA'S STATE-OWNED ENTERPRISES China Newsletter (JETRO)、No. 115 (MAR. -APR. 1995) (PP. 2～7)
- 68 「『解放』から『開放』へ－中華人民共和国下の上海－」（二～五）高橋孝助・古厩忠夫編『上海市 巨大都市の形成と人々の営み』、東方書店、1995年5月（240～267頁）
- 69 「中国の経済改革と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』第33号、1995年11月（2～7頁）
- 70 「正念場を迎えた中国の国有企業改革（上）－二段階の改革経ても赤字体質はなお続く」『世界週報』1995年12月5日号（40～43頁）
- 71 「正念場を迎えた中国の国有企業改革（下）－『締め付け』か『民主化』かの岐路」『世界週報』1995年12月12日号（22～25頁）
- 72 「内陸開発政策の現状と課題－中国内陸視察団・報告－」『内陸開発政策の現状と課題－中国内陸視察団派遣報告－』、日中経済協会、1995年12月（6～21頁）
- 73 「中国の経済改革と市場化の現状」『日本紡績月報』No. 587（1996年1月）（9～22頁）
- 74 「内陸開発政策の現状と課題」『中国内陸地域の経済開発と投資環境』、日中経済協会、1996年4月（1～13頁）
- 75 「中国経済の現状と課題－国有企業改革を中心に－」『ジェトロセンサー』1996年7月号（47～52頁）
- 76 「中国－改革・開放の現状とゆくえ」小山洋司編『APEC時代への戦略（環日本海叢書第4巻）－環日本海経済圏の新局面』有信堂高文社、1996年12月（117～140頁）
- 77 「上海の国有企業改革」『日中経協ジャーナル』No. 39、1996年12月号（1～7頁）

- 78 「国有企業の経営悪化と対外開放政策の進展」『中国の開放政策の動向とわが国企業の対応』日中経済協会、1997年3月(40～53頁)、『中国の対外開放政策の変動と外資系企業』日中経済協会、1997年6月(40～53頁)
- 79 「中国におけるエネルギー需給と東アジア石油を中心に」『中国の政治経済動向 エネルギーをめぐる中国－東アジア諸国関係』日中経済協会、1997年3月(1～18) 東アジアのエネルギー事情と中国』日中経済協会、1997年6月(1～18頁)
- 80 「中国の国有企業改革－現状と展望」佐々木信彰編『現代中国経済の分析』世界思想社、1997年(212～237頁)。「中国国有企業改革の現状と展望」佐々木信彰主編『中国現段階経済分析－来自日本の観察と評価』吉林人民出版社、1999年(177～197頁)
- 81 「移行期の中国経済をどのようにとらえるか－国有企業改革を中心に」『スラブ・ユーラシアの変動』領域研究報告輯 第40号『体制変容下の中国・スラブ・ユーラシア』、1997年9月(16～25頁)
- 82 「国有企業改革の現状と課題」『中国等アジア市場経済移行国の経済実態調査報告集』財団法人日本総合研究所、1998年3月(1～19頁)
- 83 「マクロ経済の現状と都市部の成長産業」『中国の国内市場－21世紀の成長産業と市場へのアプローチ』日中経済協会、1998年3月(76～89頁)
- 84 「I 総論 1 はじめに」「I 総論 2 総論－いくつかの問題提起を兼ねて」『中国国有企業改革研究会報告書－「中国の国有企業改革の現状と日本の協力」－』日中経済協会、1998年3月(5～7頁、9～25頁)、『中国国有企業改革－その多面的実相－』日中経済協会、1998年10月(同)
- 85 「江・朱新体制の中国 国有企業改革に立ちはだかるこれだけの難関」『世界週報』1998年6月16日号(8～14頁)。(『参考消息』98年7月8日に、「日教授撰文分析中国国企改革難度」として内容紹介される)
- 86 「所有制構造改革と国有企業改革のゆくえ」愛知大学現代中国学会編『中国21』臨時増刊号、1998年6月(65～82頁)。「所有制結構改革与国有企業改革の前景」『中国21 1999』中国社会科学出版社、2001年8月(25～46頁)
- 87 「中小企業政策形成の現状と課題」『中国の中小企業近代化と第三次産業』日中経済協会、1999年3月(1～19頁)。「中国の中小企業近代化と第三次産業」日中経済協会、1999年4月(1～19頁)。「Modernization and China's Medium and Small-Enterprises and Services Sector」*China Online* (翻訳)
- 88 「国有企業改革の現状と課題」『中国国有企業改革研究会報告書－「中国の国有企業改革の現状と日本の協力」－』日中経済協会、1999年3月(1～19頁)
- 89 「中国の中小企業振興政策の現状と課題」『日中経協ジャーナル』No. 67(1999年6月号)(24～31頁)
- 90 「改革開放の20年－改革からみた総括と展望－」『現代中国』第73号(1999年10月)、日本現代中国学会(6～20頁)
- 91 「国有企業改革と労働者」中兼和津次編『現代中国の構造変動2 経済－構造変動と市場化』東京大学出版会、2000年(227～255頁)
- 92 「中国における市場経済化の進展と国有企業改革」林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』(叢書 現代経営学－20)ミネルヴァ書房、2001年5月(221～236頁)
- 93 「生産立地で異なる進出企業の直面する課題」『日中経協ジャーナル』2002年6月号(5～10頁)
- 94 「社会主義市場経済の進展と労働者－非正規就業をめぐる－」京都大学経済研究所、Discussion Paper No. 0205(2002年7月)(1～20頁)
- 95 「中国の経済発展は脅威かチャンスか」日中経済協会編『対中ビジネスの経営戦略[中堅・中小企業への提言]』(総論) 蒼蒼社、2003年(22～47頁)

- 96 「中国の発展をどうとらえ、いかにつきあうか」『中小商工業研究』全商連付属・中小商工業研究所、第78号(2004・1)(4～12頁)
- 97 「持続的成長の中国経済－不安定な大国化の可能性」『東亜』(財団法人 霞山会) No. 474(2006年12月号)(22～33頁)

書評等

- 1 姫田光義『中国現代史の争点』(日中出版)『歴史評論』1977年11月号
- 2 「回顧と展望」(中国現代史)『史学雑誌』1980年5月
- 3 那須賢一『中国の選択』(大月書店)『エコノミスト』1982年1月19日号
- 4 池田誠他『中国工業化の歴史』(法律文化社)『新しい歴史学のために』1983年11月号
- 5 山内一男他『中国経済の転換』(岩波書店)『日本経済新聞』1989年12月17日
- 6 中村平八『発展途上社会主義の研究』(白桃書房)『経済貿易研究(神奈川大学経済貿易研究所)』No. 16、1990年
- 7 南塚信吾『ハンガリーの改革－民族的伝統と「第三の道」』(溪流社)『歴史評論』1991年8月号
- 8 久保亨『中国経済100年の歩み－統計資料でみる中国近現代経済史－』『東洋史研究』第51巻第1号、1992年6月
- 9 天児慧『東アジアの国家と社会1. 中国』、若林正文『東アジアの国家と社会2. 台湾』(東京大学出版会)『歴史評論』1993年10月号

その他

- 1 「社会主義中国における企業管理の再検討－第九回研究例会報告」『国際関係論研究会会報』No. 25、1971年6月
- 2 「総選挙の結果をみて中国外交を考える」(古野武雄－筆名)『中国研究』No. 35、1973年2月
- 3 「ベトナム協定の意味するもの」(古野武雄名)『中国研究』No. 36、1973年3月
- 4 「米中共同声明後の中国とアジア」(古野武雄名)『中国研究』No. 37、1973年4月
- 5 中西功『現代中国の政治』編者あとがき(田中祥之氏と共同)、青木書店、1974年3月
- 6 「中国の政治・経済を展望して」『日中友好新聞』1976年2月
- 7 「『文革』批判はどこまでいくか」『日中友好新聞』1977年4月
- 8 「工業は大慶に学ぶ運動－その歴史と現状－」『日中友好新聞』1977年5月
- 9 「中国第五期全人大と経済十年計画」『日中友好新聞』1978年4月
- 10 「中国の『現代化』政策と問題点」(米沢秀夫氏と対談)『日中友好新聞』No. 1090号、1978年12月
- 11 『学習の友』座談会(藤田勇、鈴木利一氏と)1979年2月
- 12 『日中友好新聞』座談会(岡本三郎、尾崎庄太郎、米沢秀夫氏と)1979年3月
- 13 「『北京の春』はすぎて」(戸張東夫氏との対談)『中国研究』No. 102、1979年6月
- 14 『経済』座談会(米沢秀夫、尾崎庄太郎、山中、谷原氏と)1979年6月、7月
- 15 「ジャーナリズムの中国論批判」『経済』1979年12月
- 16 読書案内:立木洋『中国、ベトナム、カンボジア』(大野民雄名)『経済』1980年6月
- 17 「中国経済の『調整』政策と当面する課題」『日中友好新聞』1981年7月
- 18 「『歴史決議』をどう評価するか」(斉藤道彦氏との対談)『中国研究』1981年9月
- 19 「経済の制度」『中国総覧』(1982年版)、霞山会、1982年4月
- 20 『日中友好新聞』1987年頃連載
- 21 談話「民衆の要求 耳を傾けよ」『赤旗』1989年6月6日

- 22 「変転する中国経済」『京都大学新聞』1989年12月1日
- 23 談話「もっと審理尽くせ」『京都新聞』1990年4月21日
- 24 「中国経済の可能性」『京都新聞』1991年11月20日
- 25 「中国の経済改革の動向と発展方向をさぐる」『日中友好新聞』1991年12月15日
- 26 「アジアはいまー中国の国営企業」『京都新聞』1992年2月27日
- 27 「経済制度＜企業＞」『中国総覧』1992年版、霞山会、1992年7月
- 28 「国有大中型企業改革の現状と『社会主義市場経済』の可能性」『日中友好新聞』1993年1月25日
- 29 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑93年版』、大修館書店、1993年6月（100～103頁）
- 30 「中国の『社会主義市場経済』」『京都新聞』1993年6月13日
- 31 「失業問題など長期的影響」（五輪招致失敗に関連しての談話）『京都新聞』1993年9月24日（夕刊）
- 32 「戦時中の七編の論文を読んで」『堀江邑一先生を偲ぶ』（1993年12月18日）
- 33 「中国ウオッチャー三十三人が薦めるこの本」『財界』臨時増刊（1993・12・20）
- 34 全国大学教員アンケート『季刊 窓』19、1994SPRING
- 35 「中国の経済改革－財政・税制、金融改革の課題－」『きんきQUATERLY』VOL20、SPRING、1994（近畿銀行）
- 36 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑94年版』、大修館書店、1994年6月（102～105頁）
- 37 「経済制度＜企業＞」『中国総覧』1994年版、霞山会、1994年7月（269～276頁）
- 38 「探索、建立現代産権約束機制－中国企業改革跨入実質性突破階段（海外経済専門家看中国）（陳江武記者の質問に答える形式）」『上海経済報』1995年4月4日
- 39 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑95年版』、新評論、1995年7月（117～120頁）
- 40 「政策と理論」中国研究所編『中国年鑑96年版』、新評論、1996年7月（125～128頁）
- 41 「経済制度＜企業＞」『中国総覧』1996年版、霞山会、1996年9月（261～267頁）
- 42 「政策と改革」中国研究所編『中国年鑑97年版』、新評論、1997年7月（133～136頁）
- 43 二神恭一編著『ビジネス・経営学辞典』中央経済社、1997年
- 44 「中国国有企業改革の現状と課題－中国共産党第15回大会を中心に」『通産ジャーナル』1997年 12月号（18～19頁）
- 45 「中国における国有企業改革と民活インフラ」『ジェトロセンサー』1998年3月号（21～22頁）
- 46 「中国国有企業改革の課題」『APF通信』第12号（4頁）
- 47 「国有企業の現状と改革の展望」『人間と地球の未来を展望する』大阪の科学者No. 76（日本科学者会議大阪支部）（1998年）（74～75頁）
- 48 「改革と政策」中国研究所編『中国年鑑98年版』、新評論、1998年7月（126～127頁）
- 49 「経済制度＜企業＞」『中国総覧』1998年版、霞山会、1998年9月（267～274頁）
- 50 天児慧・石原享一・朱建榮・辻康吾・菱田雅春・村田雄二郎編『岩波 現代中国事典』岩波書店、1999年5月
- 51 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑99年版』、武照社、1999年8月（174～175頁）
- 52 「深刻な民間投資の冷え込み」『Voice』1999年10月号（94～97頁）
- 53 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑2001年版』、創土社、2001年8月（135～137頁）
- 54 『角川世界史辞典』角川書店、2001年10月
- 55 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑2002年版』、創土社、2002年8月（137～139頁）

- 56 「今月の視点 グローバル経済下の日中関係を」『日中経協ジャーナル』2002年12月号(2～3頁)
- 57 「民衆にとっての社会主義—中国における失業問題を中心に—」『社会主義理論学会会報』第51号、2003年1月19日(2～8頁)
- 58 「巻頭言 日本の将来構想と『社会主義』」『比較経済体制研究』第10号(2003年7月)(1～3頁)
- 59 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑2003年版』、創土社、2003年8月(132～134頁)
- 60 「対中進出企業からみた中国の投資環境とチャイナリスクの検討」『日中友好経済懇話会ニュース』2004年2月12日(第8号)(1～10頁)
- 61 「安井三吉先輩の一言」『安井三吉先生停年退官記念文集』神戸大学国際文化学部アジア・太平洋文化論講座、2004年3月10日(122～123頁)
- 62 「対中進出企業からみた中国の投資環境とチャイナリスクの検討」『対中企業進出の現況と問題点』京都大学上海センター、2004年5月(11～26頁)
- 63 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑2004年版』、創土社、2004年8月(132～134頁)
- 64 「討論のまとめと今後の課題」『現代中国研究』第14、15号(2004年9月30日)(35～38頁)
- 65 「中国経済の行方・再考」『京大上海センターニュースレター』第70号(2005年8月15日)
- 66 「国有企業改革」中国研究所編『中国年鑑2005年版』、創土社、2005年8月(132～134頁)
- 67 「シンポジウムの総括」『現代中国研究』第17号(2005年9月30日)(43～45頁)
- 68 サーチナインタビュー(06年5月24日、於:京都)「2015年でも発展途上:楽観視できない諸要因とは」『中国情報局』(ポータルサイト)06年6月5日掲載

学会報告

- 1 歴史学研究会大会(1973年度)
現代史部会報告「大躍進期における大衆運動」
於:東京大学(駒場)、1973年5月
- 2 社会主義経済学会大会(1977年度)
共通論題報告「現代中国の経済体制と文革の論理」
於:新潟大学、1977年6月
- 3 社会主義経済学会大会(1979年度)
共通論題報告「中国の四つの『近代化』—特に工業について—」
於:慶応大学、1979年6月
- 4 歴史科学評議会大会(1983年度)
「現代社会主義論の再検討」主報告「社会主義研究の方法と課題」
於:蒲都市、1983年8月
- 5 社会主義経営学会大会(1986年度)
共通論題報告「経済体制改革下の中国国営企業」
於:日本大学、1986年3月
- 6 社会主義経済学会(1987年度)
共通論題報告「中国における改革の背景、現状、展望—開放体制下の社会主義—」
於:千葉商科大学、1987年6月
- 7 社会主義経済学会大会(1991年度)
共通論題報告「システム転換と地方分権的・混合的システムの形成—中国—」
於:中央大学、1991年5月17日・18日
- 8 現代中国学会大会(1992年度)
共通論題報告「改革・開放の深化と中国社会主義の可能性」
於:東海大学、1992年10月17日(18日)
- 9 東アジア経営学会国際連合・アジア経営学会創立大会報告
「『社会主義市場経済』のゆくえ—国有企業改革を中心に—」
於:専修大学神田校舎、1993年10月1日

- 10 アジア政経学会第48回全国大会、第3分科会(「アジアにおける経済改革」)報告
「中国の経済改革－社会主義システムの改革から溶解へ－」
於:東京大学経済学部・山上会館、1994年11月5日
- 11 比較経済体制学会第35回大会
共通論題(「中国とロシアの比較政治経済分析」)報告
「中国の経済改革と市場化の現状」
於:日本大学経済学部、1995年6月8～10日(9日報告、10日討論)
- 12 日本現代中国学会第48回全国学術大会
共通論題(「改革開放の20年－21世紀への展望」)報告
「『改革開放の20年』をどうみるか－経済からみた総括と展望－」
於:九州大学、1998年10月17～18日(18日報告、討論)
- 13 日本現代中国学会関西西部会夏季研究集会
シンポジウム(「第16回党大会を迎える中国」)報告
「社会主義市場経済の進展と労働者－非正規就業をめぐる－」
於:関西大学100周年記念会館、2002年7月6日
- 14 社会主義理論学会第37回研究会・報告
「民衆にとっての社会主義－中国における失業問題を中心に－」
於:大阪経済大学、2002年12月8日

シンポジウム・その他

- 1 経済理論学会西日本部会主催「マルクス没後100年記念シンポジウム」報告
「現代社会主義を考える」
於:大阪経済大学、1983年3月14日
- 2 社会主義経営学会関西西部会
報告「経済体制改革下の中国国営企業」
於:関西大学、1985年11月
- 3 日本経済研究センター報告
時事講座「国営企業からみた中国の経済改革」
於:日本経済研究センター大阪支所、1986年6月
- 4 6・4天安門事件3周年シンポジウム
《経済の中の人権、人権の中の経済》に於ける報告
「社会主義経済と政治的民主主義」
於:大阪府立労働センター、1992年6月13日
- 5 第5回アジア太平洋フォーラム東京経済シンポジウムに於ける報告
「国有企業改革の現状と課題」
於:国際協力センタービル、1992年11月19日
- 6 社会主義理論学会第15回公開研究会報告
「中国における『市場経済化』」
於:東京・文京区民センター、1993年7月24日
- 7 日本経済研究センター報告
時事講座「中国・市場経済化の展望－国有企業の改革を中心に－」
於:日本経済研究センター大阪支所、1993年8月31日
- 8 中小公庫大阪友の会講演会・講演
「中国経済のゆくえ－社会主義市場経済の可能性－」
於:大阪銀行・銀行倶楽部、1993年11月9日
- 9 第53期大阪府マネジメントスクール①、海外派遣人材育成講座・講義
「中国の経済政策と企業経営のあり方」
於:大阪府立産業開発研究所、1994年6月14日
- 10 国際エグゼクティブ「中国投資セミナー」
「中国における企業改革の現状と課題」
於:半蔵門会館、1994年8月26日

- 11 日本貿易振興会平成6年度第5回中国経済研究会講演
「中国国有企業改革の現状と展望」
於:日本貿易振興会9C会議室、1994年11月17日
- 12 関西・上海経済会議、関西側主催団体共催講演会・講演
「国有企業の現状と展望」
於:関西経済同友会会議室、1995年6月15日
- 13 第54期大阪府マネジメントスクール海外派遣人材育成講座(中国)・講義
「中国の経済改革と企業経営のあり方」
於:大阪府産業開発研究所、1995年6月20日
- 14 第3回関西・上海経済会議、ゲスト・学識経験者代表として訪中
テーマ「中国国有企業の改革と日中経済協力」
於:上海国際会議センター、1995年7月5～6日(6日午前、第1分科会議長まとめ、
午後、日本側まとめの一員として発言)
- 15 1995年度京都橘女子大学 公開セミナー 東アジア入門講座(「京の府民大学」協力講座)
テーマ「東アジアの経済圏の変遷と展望」
於:橘女子大学、1995年9月16日
- 16 1995年度京都橘女子大学 公開セミナー 東アジア入門講座(「京の府民大学」協力講座)
テーマ「開放体制下における中国経済の発展と問題点」
於:橘女子大学、1995年9月23日
- 17 紡績午餐会・講演
テーマ「中国の経済改革と市場化の現状」
於:綿業会館、1995年10月25日
- 18 NHKラジオ海外放送(中国向け)出演
テーマ「中国の国有企業について」
録音:京都大学経済研究所4階会議室
1995年11月14日
放送日:1995年11月26日、12月3日
- 19 MAU株式会社グループ総会・記念講演
テーマ「正念場を迎えた中国の国有企業改革」
於:MAU営業本部、1995年11月25日
- 20 平成7年度対中民間協力型専門家派遣事前研究・講演
テーマ「経済改革と企業―正念場を迎えた国有企業改革―」
於:海外技術者研修協会 関西研修センター、1996年1月31日
- 21 第一回中国エグゼクティブ研修(松下電器)・講演
テーマ「日本企業の組織構造と日本人的企業観―日美企業の比較―」
於:松下電器海外研修所、1996年3月6日
- 22 宮崎産業経営大学経済学部観光経済学科・三橋ゼミナール・特別講義
テーマ「中国の経済改革」
於:宮崎産業経営大学経済学部、1996年10月8日
- 23 大阪市立大学経済学部企画講座『現代中国経済の解剖』・講演
テーマ「中国の国有企業改革―現状と展望―」
於:大阪市立大学、1996年10月29日
- 24 日本貿易振興会平成8年度第6回中国経済研究会講演
「中国国有企業改革の現状分析」
於:日本貿易振興会9B会議室、1996年11月28日
- 25 平成8年度第1回対中民間協力専門家派遣事前研修・講演
テーマ:「中国の国有企業改革―現状と展望―」
於:海外技術者研修協会 関西研修センター、1996年12月5日

- 26 京都大学経済研究所・(財)総合経済研究所主催公開シンポジウム
「東アジアの『奇跡』は<幻>なのか」のパネリスト
小浜裕久(静岡県立大学国際関係学部)・高坂章(大阪大学国際公共政策研究科)・
坪井善明(北海道大学法学部)・羅福全(国連大学主席学術官)・上原一慶
コーディネーター:佐和隆光
於:京大会館、1997年1月24日
- 27 緊急座談会「鄧小平死去 改革開放の矛盾どう克服」
吉田富男(仏教大学)・上原一慶・季衛東(神戸大学)
『京都新聞』1997年2月21日
- 28 国有企業改革勉強会における講演
テーマ:「中国の国有企業改革ー現状と展望ー」
於:(財)日中経済協会会議室、1997年4月21日
- 29 重点領域研究113「現代中国の構造変動」1997年春季第3回全体研究集会
国際シンポジウム「中国に於ける漸進主義的改革の再検討ー国際比較の視点から」司会
(報告者:中兼和津次・Wing Thye Woo・Thomas G.Rawski・・綱)
於:横浜シンポジア、1997年5月10日
- 30 中国・スラブ領域研究合同シンポジウム『体制変容下のスラブ・中国』
第1セッション「市場経済化と国際的契機」報告
テーマ:「移行期の中国経済をどのようにとらえるか」
於:北海道大学スラブ研究センター、1997年7月16日
- 31 第49回軽井沢夏期大学・講演
テーマ:「鄧小平後の中国経済ー国有企業改革を中心にー」
於:軽井沢町公民館、1997年8月4日
- 32 NHKクローズアップ現代「めざせ従業員半減」・ゲスト出演
於:NHK、1997年8月19日(午後9時半〜10時)
- 33 三田市中央公民館主催講座
アジアフォーラム'97(「これからのアジアと日本を考える」)・講演
テーマ:「鄧小平後の中国経済のゆくえー発展するアジア経済を探るー」
於:フラワータウン市民センター、1997年8月30日
- 34 第2回北京国際交流会議・予定討論
主催 アジア太平洋フォーラム
共催 中国国際信託投資公司(CITIC)、中信旅遊總公司
後援 日本大使館
「21世紀の展望ー日中関係と世界」
於:京城大廈(CITIC本社ビル)BIF国際会議庁、1997年9月29日
- 35 日本現代中国学会第47回全国学術大会
共通論題「歴史のなかの1997年ー香港統合以後の中国ナショナリズムー」・経済分野座長
於:福島大学、1997年10月12日
- 36 第二次中国国別援助研究会・第3回研究会・報告
国際協力事業団・国際協力総合研修所・主催
テーマ:「工業開発」
於:国際協力総合研修所・大会議室、1997年10月21日
- 37 平成9年度第1回対中民間協力型専門家派遣前研修・講義
テーマ:「中国企業 of しくみー国有企業改革の背景と展望ー」
於:関西研修センター、1997年12月2日
- 38 第27回大阪総合科学シンポジウム「人間と地球の未来を展望する」(日本科学者会議大阪支部
主催)第8分科会(「中国:21世紀の課題」)報告
テーマ:「国有企業の現状と改革の展望」
於:関西大学100周年記念館、1998年4月26日

- 39 比較経済体制学会第38回全国大会
共通論題『移行国における政府の役割とは』司会
於：北陸大学、1998年6月6、7日
- 40 第376回京都工業クラブ例会・講演
テーマ：新体制後の中国 経済状況を中心に
於：京都工業会館、1998年7月17日
- 41 1998年度日中経済協会訪中代表団事前レクチャー・講演
テーマ：中国国有企業改革の現状と課題
於：霞が関東京会館シルバースタールーム、1998年7月31日。
(鮫嶋敬治・日本経済研究センター客員研究委員「中国の最近の政治・経済動向」
真野輝彦・株式会社東京三菱銀行参与「中国を取り巻く国際金融情勢」
上原一慶・同上
菱田一雄・OECD技術参与「中国の環境問題の現状と課題」)
- 42 中国国有企業改革合同研究会・座長(日本側主査)
国家経済貿易委員会総司・馬建堂司長等中国代表団との合同研究会
於：東条会館、1998年10月22日
- 43 第5回中国投資実務セミナー・講演(静岡県日中友好協議会)
テーマ：朱鎔基の悩み～国有企業改革
於：日興会館(静岡市)久能の間、1998年10月26日
- 44 アジア政経学会第52回全国大会・主催(実行委員長)
於：京都大学、1998年10月31日、11月1日
- 45 大蔵省財政金融研究所第4回中国研究会・報告
テーマ：国有企業改革の現状と課題
於：大蔵省本省「国際会議室」、1998年12月8日
- 46 福井県立大学大学院経済・経営研究科ワークショップ9(経済の国際化と中国)
ゲストスピーカー
テーマ：改革開放政策下の中国－国有企業改革を中心に－
於：福井県立大学、1999年1月30日
- 47 中国国有企業改革合同研究会・座長(日本側主査)
国家経済貿易委員会総司・馬建堂司長等中国側との合同研究会
於：北京・長富宮飯店、1999年1月18日
- 48 平成10年度日中経済協会調査委員会第3回会議・基調報告
テーマ：中国の国有企業改革
於：日中経済協会会議室、1999年3月23日
- 49 京都大学春秋講義・99春秋講座(春季)・講演
テーマ：中国の国有企業改革の現状とゆくえ
於：京都大学・法経第2教室、1999年6月9日
- 50 アジア政経学会西日本部会第39回大会
共通論題『中国建国50年を総括する』・座長
於：西南学院大学、1999年6月19日
- 51 日中経済協会「中国経済勉強会」・報告
テーマ：中国経済の現状と有望産業
於：通産省会議室、1999年7月6日
- 52 日本科学者会議岐阜支部講演
テーマ：中国国有企業改革の現状と課題
於：岐阜大学柳戸会館、1999年7月13日
- 53 大阪経済大学中小企業研究会講演
テーマ：中国の中小企業振興政策の現状と課題
於：大阪経済大学、1999年7月26日

- 54 日本現代中国学会第50回全国学術大会
第2分科会(歴史・社会)、第5報告、第6報告司会
於:京都大学、2000年10月21日
- 55 中国経営管理学会第2回研究大会
大会テーマ:21世紀中国企業の将来像－国有企業と私営企業の経営比較
シンポジウム・コメンテーター
於:関西学院大学、2001年5月19日
- 56 アジア政経学会西日本部会大会
第2分科会(中国関係部会)
内藤二郎報告(「発展途上国の分権化と地方財政－中国を中心に」)コメンテーター
於:立命館アジア太平洋大学、2001年6月23日
- 57 日本現代中国学会関西部会夏季研究集会
シンポジウム(「中国の西部大開発－21世紀のスプリングバードとなるか」)
石田浩報告・ディスカッサント
於:大阪市立大学文化交流センター、2001年6月30日
- 58 大阪経済大学創立70周年記念関連事業
中小企業・経営研究所創立40周年記念プレ・シンポジウム
「国際シンポジウム2001」
21世紀東アジアの中小企業－日本・韓国・中国の中小企業政策と中小企業像－金鳳徳報告(「中国経済の持続的発展にかかわる民間企業と中小企業」－中国、日本、韓国における中小企業発展の比較分析－)へのコメント
於:大阪経済大学50周年記念館、2001年10月13日
- 59 明治学院大学産業経済研究所国際シンポジウム・経済学部創立50周年記念
明治学院大学産業経済研究所:主催
「中国のWTO加盟とその影響」
許光建(中国人民大学教授、公共管理学院副院长)「中国のWTO加盟の中国経済への影響」
呉 微(中国人民大学教授、元計画統計学院院长)「中国のマクロ経済情勢と政策分析」
コメンテーター:上原 一慶
於:明治学院大学白金校舎・新本館10階大会議室 2001年11月20日
- 60 アジア政経学会第55回全国大会
自由論題Ⅰ(中国経済)・座長
於:沖縄県万国津梁館、2001年12月8日
- 61 第16回国際経済動態研究センターシンポジウム・第16回キタン国際学術シンポジウム
主催:名古屋大学大学院経済学研究科付属国際経済動態研究センター
社団法人 キタン会
後援:朝日新聞社・東海財務局・名古屋商工会議所
「東アジア地域協力の共同設計－Co-Design for a New East Asia after the Crisis-」
報告者:金泳ホ(KIM Yong-Ho)、榊原英資、胡鞍鋼、Walden BELLO、宋林飛、
Chris BAKER、平川均
胡鞍鋼「中国の東アジア自由貿易協定政策」に対するコメント
於:名古屋大学シンポジオンホール、2002年2月7日
- 62 日本現代中国学会関西部会春季研究集会
「若手研究者の現代中国論」
政治経済分科会(午後の部)司会
於:大阪市立大学文化交流センター、2002年3月2日
- 63 大阪商工交流会2002
第7分科会(「モノづくりと中国経済」)・助言者
於:大阪産業創造館、2002年9月8日
- 64 アジア政経学会第56回全国大会
自由論題D(政治と文化)・座長
於:神戸大学、2002年10月26日

- 65 日本現代中国学会関西西部会春季研究集会
「現代中国研究の新動向」
政治経済分科会(午後の部)司会
於:大阪市立大学文化交流センター、2003年3月8日
- 66 アジア政経学会西日本大会
共通論題Ⅰ:「グローバル化とアジア経済」佐々木信彰報告・コメンテーター
於:甲南大学、2003年6月14日
- 67 日中友好経済懇話会・講演
「チャイナ・リスクの検討ー対中進出企業調査を踏まえて」
於:ハートピア京都、2003年9月11日
- 68 日本現代中国学会第53回全国学術大会
共通論題:「世界のなかの中国ー強権体制・経済発展・地域格差・社会不安の先はー」
川井報告「中国上場企業のガバナンスの性格について」・コメンテーター
於:大阪市立大学学術情報総合センター、2003年10月19日
- 69 日本現代中国学会関西西部会春季研究集会
政治経済分科会(午後の部)司会
於:大阪市立大学文化交流センター、2004年2月28日
- 70 中国現代史研究会2004年総会・研究集会
シンポジウム:現代中国における「統合」と「分節化」Ⅰ
報告者:菱田雅晴(静岡県立大学)、奥村哲(東京都立大学)
総合司会:上原一慶
於:KKRびわこ、2004年3月27日
- 71 比較経営学会第29回大会
統一論題:持続可能な社会と比較経営研究の展開、第三セッション、司会
於:長崎大学経済学部、2004年5月15日
- 72 日中ビジネスアライアンス研究会・報告
「国有企業改革の現状と中央企業の再編、改造」
於:日中経済協会本部、2004年5月26日
- 73 比較経済体制学会第44回全国大会
第4分科会「中国経済市場化の現段階」・司会
於:大阪経済大学、2004年6月5日
- 74 第449回京都工業クラブ例会・講演
テーマ:中国経済のゆくえー不公平をとまう急成長、不安定要因を内包した発展
於:京都工業会館、2004年8月20日
- 75 社会主義理論学会主催・武漢大学訪日団との交流会
「社会主義中国の現実と課題」コメンテーター
於:大阪産業大学梅田サテライト教室・2004年11月10日
- 76 現代中国ビジネス研究講座「変貌する中国の事業環境と今後の経営戦略の展望」
主催:大阪商業大学・財団法人関西生産性本部
第1回「中国経済の行方と現地経営上の留意点」講演
於:キャンパス・イノベーションセンター、2005年3月2日
- 77 ブラウンバッグランチセミナー報告
「中国経済の行方・再考」
於:京都大学7法経総合研究棟1階演習室107、2005年5月18日
- 78 中国現代史研究会2005年総会・研究集会
シンポジウム:現代中国における「統合」と「分節化」Ⅱ
報告者:千葉正史(青山学院大学)、金丸裕一(立命館大学)、
堀井伸浩(アジア経済研究所)
総合司会:上原一慶
於:KKRびわこ、2004年3月27日

- 79 比較経済体制学会第45回全国大会
共通論題「市場経済化の諸類型－発展途上経済と移行経済」
丸川知雄報告「中国はキャッチアップしているのか？－技術と制度の収斂と分化－」
加藤弘之報告「中国の市場経済移行－郷鎮企業をめぐる問題－」・コメンテーター
於：桜美林大学、2005年6月5日
- 80 日本現代中国学会第55回全国学術大会
第2分科会(経済分野)第2報告、第3報告座長
於：愛知大学車道校舎、2005年10月22日
- 81 2005年度アジア政経学会全国大会
自由論題4『中国の政治経済の諸相』座長
於：島根県立大学、2005年10月29日
- 82 日本上海史研究会主催ワークショップ
「中華人民共和国成立前後における中国都市社会の変動」司会
於：日本大学通信教育部本館ミネルヴァホール、2006年1月14日
- 83 北京大学現代日本研究センター訪日研修講義(国際交流基金)
「中国経済の持続的発展の課題－日本の経験から－」
於：経済研究所会議室、2006年5月29日
- 84 比較経済体制学会第46回全国大会
自由論題:PANEL D「東アジアの移行経済」司会
於：一橋大学西キャンパス本館、2006年6月11日
- 85 アジア政経学会2006年度西日本大会
第2分科会(政府の経済政策及び役割について)午後の部司会
於：中京大学八事キャンパス、2006年7月8日
- 86 共通論題「文革40年と中国の現在」座長・コメント
於：和光大学、2006年10月22日

氏名	宇南山 卓	Takashi Unayama
生年	1974年	
学歴	1997年	東京大学経済学部
	1999年	東京大学大学院経済学研究科修士課程経済理論専攻
	2004年	東京大学大学院経済学研究科博士課程経済理論専攻
学位	2004年	東京大学博士(経済学)
職歴	2002年-2003年	慶應義塾大学総合政策学部専任講師
	2003年-2006年	京都大学経済研究所講師
所属学会	日本経済学会	
論文	1 「日本の交易条件と均衡為替レート」『日本経済研究』41号: 日本経済研究センター pp. 1-27. (2000年) 2 「消費者物価のクロスセクション比較: 全国物価統計調査の指数算式に関するノート」『経済研究』第53巻4号 (2002年) 3 “Product Variety and Real Exchange Rates: The Balassa-Samuelson Model Reconsidered”, <i>Journal of Economics</i> Vol. 79 (2003年) 4 「日米の輸出入統計と品質調整」松本和幸編『国際収支と経済成長』日本評論社 (2003年) 5 “Upward Bias in the Consumer Price Index Under the Zero Inflation Economy”, <i>Economics Letters</i> Vol. 85 (2004年). 6 “The Engel Curve for Alcohol and the Rank of Demand Systems”, <i>Journal of Applied Econometrics</i> (近刊)	
学会・シンポジウム報告等	1 2002年度日本経済学会春季大会報告(小樽商科大学)「輸出入物価統計と品質調整: 取引相手国情報の活用による銘柄管理のケーススタディ」 2 2002年度日本経済学会秋季大会報告(広島大学)「93SNAにおける交易利得について」(作間逸雄氏と共同発表) 3 2003年度日本経済学会秋季大会報告(明治大学) “The Shape of the Engel Curve and Demand System: Evidence from the Japanese Household Survey Data” 4 2004年度 第6回 CIRJE-TCERマクロコンファレンス “Unemployment Risk and Consumption: Can the Buffer Stock Saving Behavior Explain the Japanese Experience?”	

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会 日本ファイナンス学会 アメリカ経済学会 アメリカ・ファイナンス学会 エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management, Associate Editor	
著書	1 「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」(橘木俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001. 2 『インセンティブ設計の経済学』(伊藤秀史氏と共編)(けい草書房) 2004年 3 『コーポレート・ガバナンスの経済学』(日本経済新聞社) 2001年 4 『現代の金融と政策』(日本評論社) 2000年(本多佑三氏と共編) 5 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』(日本経済新聞社) 2005年	
論文	1 "中央銀行に対する最適契約と公債政策,"(内田浩史, 藤木裕氏と共著) The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.	

- 2 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.
- 3 "M&A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.
- 4 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.
- 5 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.
- 6 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.
- 7 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入," 「銀行, 資本市場, およびコーポレート・ガバナンス」(橋本俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001に所収
- 8 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.
- 9 "証券デザイン, インサイダー・モニタリング, および金融市場均衡," European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.
- 10 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.
- 11 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉," The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.
- 12 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル, Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.
- 13 "企業買収時における契約破棄と再交渉," The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.
- 14 "株式持合いと企業支配," Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.
- 15 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435-467, 1995.
- 16 "メインバンク・システム, 暗黙契約, および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著) 「労働市場と経済パフォーマンス」(橋本敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収
- 17 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," 大阪大学経済学, Vol. 42, pp. 144-167, 1992.
- 18 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト," (井上徹氏と共著) International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.
- 19 "コーディネーションの失敗と経済成長," 大阪大学経済学, Vol. 40, 1991.
- 20 "非対称情報下における動学的労働契約" Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.
- 21 暗黙契約と評判, 季刊理論経済学, Vol. 40, pp. 109-121, 1989.
- 22 日本の労働市場における暗黙契約, (井上徹氏と共著) Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp. 181-198, 1988.
- 23 "年金と終身雇用契約," 季刊理論経済学, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

- 24 "信用割り当てと暗黙契約理論,"(筒井義朗氏と共著)International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.
- 25 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約,"(筒井義朗氏と共著)Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.
- 26 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』(NTT出版)2004年11月
- 27 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」(小林磨美氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68, pp. 139-155, 2003年
- 28 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」(内田浩史氏と共著)寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析:変革期の日本と金融危機後の東アジア』(東京大学出版会)2003年
- 29 「教育の経済理論:スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』(日本経済新聞社)2003年
- 30 「独立行政法人システムの経済理論:メリット・デメリットの論理的整理」(赤井伸郎・水野敬三氏と共著)『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67, pp. 151-171, 2003年
- 31 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』, pp. 1-38, 2003年7月
- 32 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」(堀敬一氏と共著)『証券アナリストジャーナル』Vol. 40, No.12, pp. 60-72, 2002年
- 33 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57, pp. 33-54, 2002年
- 34 「日本企業の資金調達とガバナンス:規制緩和と持合解消のインパクト」(堀敬一氏と共著)伊藤秀史編『日本企業選取期の変革』(東洋経済新報社)2002年
- 35 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤本裕氏と共著)小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』(日本評論社)2000年
- 36 「日本企業の株式持合いと企業支配」橋本俊詔・松浦克己編『日本の金融:市場と組織』(日本評論社)1994年
- 37 「日本の金融労働システム:制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』(東京大学出版会)1996年
- 38 「公的規制と生命保険会社の資産運用」(福田祐一氏と共著)橋本俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』(日本評論社)1996年
- 39 「負債契約」『金融辞典』(東洋経済新報社)1994年
- 40 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』(有斐閣)1993年
- 41 「不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」『季刊理論経済学』第35巻, pp. 85-91, 1984年
- 42 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」(本間正明氏と共著)『季刊理論経済学』第34巻, pp. 133-146, 1983年
- 43 "コーポレート・ガバナンス変革と労働,"(小林磨美氏と共著)Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.
- 44 "二重モラルハザードと再交渉,"(小林磨美氏と共著), Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.
- 45 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム,"The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

- 46 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』⁴¹
(東洋経済新報社)2005年
- 47 「日本の企業経営統治と金融システム」(小林磨美氏と共著)池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』(NTT出版)2004年
- 48 "独立行政法人について"(水野敬三・赤井伸郎氏と共著), 大阪大学経済学, Vol. 56, pp. 153-159.

氏名：小佐野 広

【研究領域】

コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- (1) コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析 (2) 金融仲介機関の理論・実証分析
(3) 契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】

私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、(1)世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、(2)取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、(3)証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明、です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance等に精緻化した形で、発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を経験的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance等に発表されました。

【現在の研究内容】

私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と、コーポレート・ガバナンス理論と金融工学理論との統合、という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて、負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、経験的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって、重要なテーマだといえます。コーポレート・ガバナンス理論と金融工学理論との統合に関しては、リアル・オプションモデルを使った分析が有効です。とくに、最近、エージェンシー・モデルとリアル・オプションを統合した連続時間のモデルの分析が発展しているので、コーポレート・ガバナンスの中でもとくにエージェンシーに関わる問題を、リアル・オプションを使って解くことが可能となっています。この方向の研究はこの分野ではまだそれほど行われておらず、重要な研究課題だといえます。

氏名	梶井 厚志	Atsushi Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年 1991年	一橋大学経済学部 ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D. (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1991年-1996年 1996年-2002年 2002年-2003年 2003年-現在	ペンシルバニア大学助教授 筑波大学社会工学系 助教授 大阪大学社会経済研究所教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集 委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics Associate Editor, Japanese Economic Review Associate Editor, Theoretical Economics	
著書	1 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」(2006年) 2 「戦略頭脳」サンマーク出版(2003年) 3 「戦略的思考の技術:ゲーム理論を实践する」中央公論新社(2002年) 4 「ゲーム理論の新展開」(共著)勁草書房(2002年)115-151 5 「ゼロからスタート! 経済学超入門」(共著)経済セミナー編集部編(2000年) 6 「ミクロ経済学:戦略的アプローチ」(共著)日本評論社(2000年)	
論文	1 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], <i>Journal of Mathematical Economics</i> 43, (February 2007), 218-230. 2 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], <i>Economic Theory</i> (July 2006: published On line) 3 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], <i>International Journal of Economic Theory</i> 2 (June 2006) 135-57. 4 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], <i>Journal of Economic Theory</i> 128 (May 2006), 299-305. 5 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], <i>the International Journal of Economic Theory</i> 2 (March 2006) 17-39. 6 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," <i>Economics Bulletin</i> , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui] 7 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", <i>Japanese Economic Review</i> , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]	

- 8 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi]⁴⁴
Journal of Mathematical Economics (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.
- 9 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) *Games and Economic Behavior* 41, (October 2002) 165-168.
- 10 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. *Games and Economic Behavior* 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.
- 11 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters*, 73, (December 2001) pp. 275-286.
- 12 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] *Economics Letters*, 70, (February 2001), 203-208.
- 13 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory*, 92, (June 2000), 169-197.
- 14 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision*. Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.
- 15 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica*, 68, (March 2000), 425-434.
- 16 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies*, 66 (July 1999), 713-732.
- 17 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory*, (December 1998), 83, 233-259.
- 18 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization*, 37, (November 1998), 277-290.
- 19 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, *Journal of Economic Theory* 82, (September 1998), 267-276.
- 20 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory* 11, (May 1998), 495-522.
- 21 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.
- 22 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, *Econometrica* 65, (1997), 1283-1309.
- 23 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," *Econometrica* 65, (1997), 977-986.
- 24 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, *Games and Economic Behavior* 18, (1997), 73-82.
- 25 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.

- 26 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.
- 27 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.
- 28 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.
- 29 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.
- 30 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.
- 31 "A Generalization of Scarf's Theorem: an α -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.
- 32 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.
- 33 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポジウム発表

2007年

3月10日 京都大学経済教育シンポジウム「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日 日本経済学会招待講演(大阪市立大学) "Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日 University of Venice, Economic Theory workshop "Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日 The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006), "Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日 「応用金融工学(野村証券グループ) 寄附研究部門」シンポジウム2006,『行動ファイナンスとその可能性:市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日 Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会(フランス) "Co-minimum Additive Operators"

9月16日 第11回DCコンファレンス(法政大学)「サンスポット均衡:成果と課題」

8月21日 The World Congress of the Econometric Society "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日 COE公開講座「戦略的思考の技術:ゲーム理論入門」(京都大学時計台ホール)

5月16日 Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17, 18日 2nd International conference on Economic Theory(京都にて開催) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日 日本経済学会春季大会 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12, 13日 日本経済学会(明治大学)パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日 ディセントライゼーションコンファレンス(広島大学)「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日 World congress of the econometric society (シアトル)にて発表 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日 第4回 ディセントライゼーションコンファレンス(立命館大学経済学部(草津キャンパス)) "Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日 日本経済学会春季大会特別報告(青山学院大学) "Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名： 梶井厚志

【研究領域】

ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】

情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】

私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる3つの観点から理論研究をしてきた。(1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかということである。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。(2) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。(3) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】

上記の3つの方向性で分類して、以下にまとめる。(1) 非効率の問題について、単に効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差(所得格差)を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、システムのゆがみは経済全体で見たときには効率性ロスをうみだすが、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるわけで、それがどのような経済主体にどれだけ生じるかを記述する手法である。(2) 意思決定理論は数理的には凸解析と深い関連をもつため、その数理的関連を追及している。また離散数学(とくにグラフ理論的考察)との融合を考察して、共最少加法的汎関数の概念を提示し、その応用に関して研究を進めている。これは、これまで雑多なコンテキストで分析されてきた意思決定モデルにひとつの統一的な構造を見出すという試みである。(3) ゲーム理論：通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、また応用上のインプリケーションを調べている。

氏名	北浦 修敏	Nobutoshi Kitaura
生年	1964年	
学歴	1987年	東京大学経済学部卒業
	1992年	ミシガン大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1992年	経済学修士(ミシガン大学)
職歴	1988年	大蔵省(現財務省)入省
	1990年-1992年	ミシガン大学大学院留学(経済学修士)
	1995年	大蔵省大臣官房調査企画課課長補佐
	1996年	労働省(現厚生労働省)高齢者雇用対策課課長補佐
	1998年	大蔵省国際局総務課課長補佐
	1999年	大蔵省金融企画局企画課課長補佐
	2000年	大蔵省大臣官房文書課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究官
	2005年-	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
受託研究	財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルの開発(平成17年度財務省共同研究事業) マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析(平成18年度財務省共同研究事業) マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の高度化(平成19年度財務省共同研究事業)	
論文	1「UV分析による構造的失業の推計」(坂村素数、原田泰、篠原哲との共著)、財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー02A-27、2002年9月 2「構造的失業とデフレーション-フィリップス・カーブ, UV分析, オークン法則-」(原田泰、坂村素数、篠原哲との共著)、フィナンシャル・レビュー第67号、2003年1月 3「財政政策の短期的効果についての分析」(南雲紀良・松木知博との共著)、フィナンシャル・レビュー第78号、2005年8月 4「税収動向と税収弾性値に関する分析」(長嶋拓人との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0606、2007年3月 5「医療費の長期推計に関する一考察:OECDの先行研究に基づく日本の将来推計」(京谷翔平との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0607、2007年3月 6「介護費用の長期推計について」(京谷翔平との共著)、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0704、2007年6月	
学会・研究会における報告	1「財政の中長期推計について」、日本経済学会秋季大会報告、平成17年9月 2「マクロ経済モデルを活用した財政の中長期推計」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日	

3「財政政策の短期的効果についての分析」、第3回京都大学CAPS研究会、平成17年11月22日⁴⁹

4「マクロ経済モデルを用いた財政の中期推計と財政再建に関する論点」、第12回京都大学CAPS研究会、平成18年5月23日

講演等

1「財政を巡る諸問題について」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

2「財政を巡る諸問題について」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第9回COE公開講座」、平成18年11月21日

教育活動

「経済政策論」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期)

「経済政策論1」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度前期)

「経済政策論2」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済2: 先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

氏名： 北浦 修敏

【研究領域】

マクロ経済分析、労働経済、公共政策

【現在の研究テーマ】

(1) 日本経済の現状分析 (2) 経済政策の効果分析 (3) 財政の中長期推計

【これまでの研究内容】

私のこれまで研究テーマは、「構造的失業率とデフレーション」、「財政政策の効果」に関する実証分析です。構造的失業の研究については、2001年末に5%台半ばまで上昇した失業率のうち、大半(4%程度)が構造的失業率であるという経済財政白書・労働経済白書等の分析に対して、私は、フィリップス・カーブ、UV分析、オークンの法則等の理論モデルに即して、数千通りの定式化の下で構造的失業率の推計を行ない、日本の構造的失業率は若干上昇している可能性があるが、1990年以降に生じた失業率の上昇の多くは、デフレーションの影響を含む循環要因によるものであるという結論を得ました。また、財政政策の効果に関する分析では、90年代以降、財政政策の短期的効果は低下したとの議論に関して、私は、無制約VARモデルを用いて、公共投資から民間設備投資への波及経路に注意を払いつつ、複数の定式化の下で財政支出乗数の推計を行い、90年代は80年代に比べて、財政支出乗数が低下したとは言えないとの結論を得ました。このように、私は、出来るだけ広範なデータを活用して、複数の理論モデルに基づいて詳細な実証分析を行い、日本のマクロ経済の動向に関する政策研究を行っています。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、「労働市場の現状分析」、「財政の中長期推計」です。日本の労働市場は、若年層における不安定雇用の増加、60歳台前半層の雇用延長問題、女性の晩婚化と労働参加率の高まり等、大きな構造変化にさらされています。こうした日本の労働市場の構造問題に関して、その変化の方向やマクロ経済への影響について中長期的視点から研究を行っています。また、日本における2005年末の公債残高のGDP比はグロスで170%超、ネットでも80%を越えて先進諸国で最悪の水準にあり、今後更なる高齢化の進展を受けて社会保障給付の一層の増加が見込まれる等、財政再建問題は深刻な経済問題となっています。私は、財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルを開発して、マクロ経済と財政の関連を踏まえつつ、経済・財政の中長期推計を行っています。研究に当たっては、税收弾性値の分析、社会保障給付の見通し等の研究を並行的に行い、モデルの精度の向上に努めています。財政の中長期見通しを広範かつ詳細に分析する試みは日本ではまだそれほど行われておらず、政策研究における重要な研究テーマと考えています。

氏名	児玉 俊洋	Toshihiro Kodama
生年	1957年	
学歴	1979年	東京大学経済学部卒業
職歴	1979年	通商産業省(現経済産業省)入省(通商政策局)
	1986年	外務省在ケニア日本国大使館二等書記官、同一等書記官
	1989年	通商産業省通商政策局総務課
	1991年	埼玉大学大学院政策科学研究科助教授 (兼務)通商産業省通商産業研究所特別研究官、アジア経済研究所専門員、国際協力事業団専門家(ポーランド・産業政策)
	1995年	中小企業庁長官官房調査課長
	1996年	関東通商産業局商工部長、産業企画部長
	1998年	中小企業庁指導部組織課長
	1999年	経済企画庁調査局内国調査第二課長
	2001年	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	研究・技術計画学会 産業学会	
受託・共同研究	1 産業クラスターに関する調査研究(平成18年度独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人京都大学共同研究事業) 2 京都市における産業クラスター調査研究(平成17～18年度京都市委託事業) 3 産業クラスターに関する研究(平成17年度独立行政法人経済産業研究所委託事業)	
編著書	1『日本のイノベーション・システムー日本経済復活の基盤構築にむけて』(RIETI経済政策分析シリーズ)東京大学出版会、2006(後藤晃・児玉俊洋編) 2『労働市場設計の経済分析ーマッチング機能の強化に向けて』(RIETI経済政策分析シリーズ)東洋経済新報社、2005(樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著)	
論文 (和文)	1「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI Discussion Paper Series』07-J-009、2007(齋藤隆志・川本真哉との共著) 2「TAMAに見る産業クラスター形成の担い手企業」、『産業学会研究年報』、第21号(2005年度、2006年3月刊)pp.95-107、2006 3「首都圏西部地域(TAMA)に見るクラスター形成活動」、西村吉雄・塚本芳明責任編集『MOTテキストシリーズ 産学連携と技術経営』丸善株式会社所収 ケーススタディ11、2005(塚本芳明との共著) 4「イノベーションな中小企業の台頭とクラスター政策ーTAMA(技術先進首都圏地域)の事例を中心としてー」、『商工金融』第55号巻9号、pp.15-21、2005 5「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割ーTAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいてー」、『RIETI Discussion Paper Series』05-J-026、2005	

- 6「入職経路の日米欧比較」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-036、2004(樋口美雄・阿部正浩との共著)
- 7「入職経路が転職成果にもたらす効果」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-035、2004(樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充との共著)
- 8「TAMA企業の技術革新力とクラスター形成状況－アンケート調査結果を踏まえて－」、『RIETI Policy Discussion Paper Series』03-P-004、2003
- 9「TAMA(技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携」、『RIETI Discussion Paper Series』02-J-012、2002
- 10「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」、『RIETI Discussion Paper Series』01-J-004、2001
- 11「中・東欧諸国の市場経済移行と産業政策－日本の経験の適用可能性－」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第4号、1994
- 12「高度成長期の産業助成政策」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第3号、1994(谷川浩也、砂田透、田川和幸との共著)
- 13「政府の役割(産業政策)」、日本インダストリアル・パフォーマンス委員会(座長:吉川弘之)編『メイド・イン・ジャパン』ダイヤモンド社所収第Ⅲ部第9章、1994
- 14「東アジア諸国の産業政策の課題」、通商産業省通商産業研究所『研究シリーズ』21、1993(上田英志、砂田透との共著)

論文
(英文)

- 1 "Industry-Academic and Inter-corporate Collaboration in TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area)", in RIETI Discussion Paper Series, 02-E-004, RIETI, December, 2003.
- 2 "The Role of Government (Industry Policy)" Chapter 16 in *Made in Japan-Revitalizing Japanese Manufacturing for Economic Growth-*, ed. by Japan Commission on Industrial Performance headed by Hiroyuki Yoshikawa, April, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1997.
- 3 "Agenda for Industrial Policy in East Asian Countries" in collaboration with H. Ueda and T. Sunada, *Studies in International Trade and Industry*, MITI Research Institute, March, 1994.
- 4 "Industrial Policy" in *Japan's Postwar Experience ? Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies -*, The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.
- 5 "Financial Restructuring of Enterprises" in *Japan's Postwar Experience - Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies -*, The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.

学会・研究会
における報
告

- 1「産業クラスター政策と京滋地域の製品開発型中小企業」、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所第5回研究会「産業クラスターと地域活性化」、平成19年7月21日
- 2「産業クラスターの経済分析－京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況－」、京都大学大学院経済学研究科ワークショップ「応用ミクロ経済学・産業経済学」、平成19年4月19日
- 3「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、独立行政法人経済産業研究所「DP検討会」、平成19年3月28日

- 4 「Industrial Cluster Policy in Japan - Its Concept, Origins, Development and Implications-」、Centre for Japanese Research, The University of British Columbia "Workshop on Japanese Approaches to Local Development, Clusters, Industry-University Linkages and Implications for British Columbia"、平成19年3月8-9日、バンクーバー
- 5 「『京滋地域企業の技術革新力に関する調査』の結果について」、平成18年度第15回京都大学CAPS研究会、平成19年2月27日
- 6 「Japanese Cluster Policies - Focusing on TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) as a Model Case -」、第9回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006 (Clusters 2006, the 9th Annual Global Conference of The Competitiveness Institute)」, 平成18年10月9-13日、リヨン
- 7 「『京都市近郊及び滋賀県南部地域の企業の技術革新力に関するアンケート調査』の計画について」、平成18年度第7回京都大学CAPS研究会、平成18年10月3日
- 8 「Industrial Cluster Policy in Japan -Focusing on the Case of TAMA」、Nordic Council of Ministers、「北方地域クラスター開発政策作業グループ第2回会合」、平成18年6月7日、コペンハーゲン
- 9 「製造業中小企業の分析から見る京都の産業クラスターとしての発展の課題-平成17年度産業クラスター研究報告書より-」京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成18年4月28日
- 10 平成17年度産業クラスター研究報告書の概要－経済理論の応用の可能性を踏まえて－平成18年度第1回京都大学CAPS研究会、平成18年4月11日
- 11 「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて－」、アジア経済研究所「アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因に関する研究会」、平成17年11月25日
- 12 「An Intermediary and Absorptive Capacity to Facilitate University-Industry Linkage - Based on Empirical Analysis for TAMA in Japan」、世界銀行・Social Science Research Council共催「アジア大都市圏における産学連携研究プロジェクト第2回研究コンファレンス」、平成17年11月17日、ワシントンD.C.
- 13 「Findings from Empirical Study on TAMA and Current Work on Industrial Cluster Research」、東京大学先端科学技術研究センター・在日スウェーデン大使館等共催「日本-スウェーデンイノベーションセミナー」、平成17年11月15日
- 14 「TAMAに関する実証分析結果と今後の産業クラスターに関する研究計画」、平成17年度第2回京都大学CAPS研究会、平成17年11月8日
- 15 「TAMA実証分析結果とクラスター関連理論との関係」ほか、研究・技術計画学会 年次学術大会、平成17年10月22日
- 16 「英独仏に見る職業紹介の新しい動き－現地ヒアリング調査に基づく日本への示唆」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会」、平成17年10月6日
- 17 「産業クラスターについての研究計画」、平成17年度第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日
- 18 「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA (技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて」、京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成17年9月2日

講演等

- 1 「関東経済産業局の調査から生まれた地域経済活性化策－広域多摩調査からTAMA協会の誕生まで－」、関東経済産業局職員研修「グロウ・アップ・ミーティング」、平成19年7月13日
- 2 「産業クラスター形成のための課題～京滋地域の調査結果とTAMAの経験～」、大阪ガス(株)近畿圏部「兵庫県を想定した平成19年度前期ものづくりアクセラレーション研究会」、平成19年6月19日
- 3 「イノベーションシステムとしての産業クラスター形成に向けて」、KRIクライアントコンファレンス&ワークショップ'07、平成19年5月25日

- 4 「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、今井賢一スタンフォード大学⁵⁴名誉教授(京都府特別参与)主催産業クラスターに関する調査研究報告会、平成19年5月17日
- 5 「産業クラスター形成における製品開発型企業の役割～TAMAと京滋地域～」、けいはんな新産業創出・交流センター「ICTが支える産業クラスター形成シンポジウム」、平成19年3月12日
- 6 「情報家電クラスターを目指して～大企業と開発型中小企業の連携のすすめ～」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「情報化社会と経済」、平成19年1月18日
- 7 「TAMA(首都圏西部)と京都～二大イノベーション拠点の形成を目指して」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日
- 8 「日本の産業クラスター政策とTAMAのあり方」、韓国漢陽大学「安山キャンパスクラスタービル開設記念シンポジウム」、平成17年8月31日

他機関との
連携

- 1 社団法人首都圏産業活性化協会; TAMA評価委員会評価委員長(平成19年度)
- 2 京都府・京都市・滋賀県・近畿経済産業局およびこれら関連の産業支援機関と「京滋地域産業クラスター研究会」を開催(平成19年度6月～)
- 3 日本貿易振興機構(ジェトロ); 「平成19年度地域間交流支援(Regional Industry Tie-Up Program: RIT)事業」案件選考諮問会議委員(平成19年度)
- 4 ネオクラスター推進共同体; 「経済産業省産業クラスター計画関西フロントランナー大賞」審査委員会委員(平成18年度)
- 5 文部科学省科学技術・学術政策局; 平成18年度地域科学技術振興事業委託「クラスター形成促進のための知的クラスターと産業クラスターの連携方策の検討に関する調査」企画審査委員会委員(平成18年度)
- 6 経済産業省関東経済産業局・株式会社産業立地研究所; 平成18年度地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発事業産業技術動向調査「京浜地域における産業クラスター計画の展開に関する調査」委員会委員(平成18年度)
- 7 独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部; 「関西における人材育成ニーズを聞く懇談会」委員(平成18年度)
- 8 研究・技術計画学会評議員(平成18～20年度)
- 9 研究・技術計画学会理事(平成17～18年度)
- 10 経済産業省関東経済産業局; 「広域関東圏の産業クラスター計画の現状と課題に関する検討委員会」委員(平成17年度)
- 11 独立行政法人経済産業研究所; ファカルティーフェロー(平成17年度)
- 12 独立行政法人科学技術振興機構; オンライン月刊誌「産学官連携ジャーナル」編集委員会委員(平成16年10月～平成19年度)
- 13 独立行政法人経済産業研究所、文部科学省科学技術政策研究所及び研究・技術計画学会地域科学技術政策分科会; 「地域クラスターセミナー」を開催

教育活動

- 1 「地域産業政策」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度通年、平成19年度前期)
- 2 「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割ーTAMAと京滋地域を中心としてー」、龍谷大学大学院経営学研究科「中小・ベンチャービジネス論Ⅰ」非常勤講師、平成19年6月30日
- 3 「先端経済分析と現代経済2: 先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

氏名：児玉俊洋

【研究領域】 地域産業政策、中小企業

【現在の研究テーマ】 産業クラスター

【これまでの研究内容】

私は、経済産業省をはじめとする行政機関での経験を踏まえ、地域産業、中小企業、産学連携などの分野の政策的課題に関連する研究を行っています。具体的には、イノベーションを生み出す地域的なシステムとして「クラスター」が世界的に注目されていることにかんがみ、2001年以降、「産業クラスター」（産業集積の中に新技術・新製品開発のための産学連携や企業間連携からなるネットワークが発達した状態として定義）に関する研究を行っています。特に、「産業クラスター計画」（経済産業省が2001年度から推進）のモデル事例となった首都圏西部のTAMA（Technology Advanced Metropolitan Area：技術先進首都圏地域）プロジェクトの創設に従事した経験を踏まえて同地域に関する実証研究を行うとともに、05年からは、研究対象地域を京滋地域（京都市近郊から滋賀県南部にかけての地域）に広げています。また、01年から05年にかけては、労働経済学の専門家である樋口美雄氏、阿部正浩氏および米欧の共同研究者らとともに、入職経路のマッチング効率に関する日米欧比較研究を行い、その成果を樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著（2005）『労働市場設計の経済分析－マッチング機能の強化に向けて－』（東洋経済新報社）としてとりまとめました。さらに以前には、戦後日本の産業政策の経験の市場経済移行諸国への適用可能性に関する研究を行っていました。

【現在の研究内容】

2006年度に対象地域企業へのアンケート調査を中心として行った「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」結果を、以前に行ったTAMAに関する調査結果と比較しつつ、産業クラスターに関する研究を行っています。TAMAと京滋地域を通じての当研究の主な関心は、第一に、産業クラスター形成の担い手として、単に研究開発をしている「研究開発型中小企業」ではなく、「製品開発型中小企業」（製造業において「設計機能と自社設計に基づく製品・部品の売上げがある中小企業」として定義）が重要であること、第二に、産学連携や企業間連携の促進のため連携仲介機能が重要であることです。現在、研究成果の政策面への実践的な活用を目指して、京都府・市、滋賀県、近畿経済産業局の行政およびこれらに関連の各種産業支援機関などとともに「京滋地域産業クラスター研究会」を開催しています。当研究は実証研究を中心としていますが、当研究所所員の協力を仰ぎつつ、連携に関して情報の経済学やゲーム理論の視点を応用するなど、産業クラスター政策に関する理論的側面の研究の端緒となることも目指しています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・日本経済新聞、2007年3月15日、京滋地区の中小に連携余地/京大経済研調べ/産学と企業間/集積地の形成促す（寄稿ではなく記者発表の報道）
- ・京都新聞、2007年3月15日、「製品開発型」多い /京大先端政策研究センター調査/京滋の中小企業調査（寄稿ではなく記者発表の報道）
- ・「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI Research Digest 2007, No. 8』、2007
- ・「「全国的・産業クラスターフォーラム」報告―クラスター活動の成果をどのように評価したらよいのか―」、『産学官連携ジャーナル 2007年1月号』、2007
- ・「第9回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006」に参加して」、『産学官連携ジャーナル 2006年12月号』、2006
- ・「イノベティブな中小企業の台頭とクラスター政策―TAMA（技術先進首都圏地域）の事例を中心として―」、『商工金融 第55号巻9号』、2005、pp. 15-21
- ・「労働移動研究より―入職経路の日米欧比較から我が国への示唆―」、『経済産業ジャーナル 2005年5月号』 Research & Review、2005、樋口美雄・阿部正浩と共著
- ・「TAMA、近畿、九州の比較に見る産業クラスター計画の課題―カギを握る大企業の関与のあり方―」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄 2004年5月11日』、2004
- ・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（下）」、『財経詳報 No. 2356 2004年2月25日号』 pp. 16-19、2004
- ・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（上）」、『財経詳報 No. 2355 2004年2月15日号』 pp. 29-33、2004
- ・「TAMA（技術先進首都圏地域）に見る日本経済の変化の胎動」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄 2003年10月8日』、2003
- ・「多摩地域とTAMA（技術先進首都圏地域）―集積形成の沿革と産学連携地域モデル形成への展望―」、多摩のあゆみ 2003年2月15日』（財）たましん地域文化財団季刊誌）、2003
- ・「TAMA（技術先進首都圏地域）―産業空洞化に対抗する高付加価値製品創造の地域モデル―」、『経済産業ジャーナル 2002年10月号』 Research & Review、2002

【大学院以外の教育】

- ・平成 19 年度前期 京都大学経済学部「地域産業政策」（大学院経済学研究科、公共政策大学院と共通）
- ・平成 18 年度後期 京都大学経済学部 COE 特別講座「先端経済分析と現代経済 2：先端政策の解説と施行の実際」（大学院経済学研究科と共通。他の CAPS 教員との共同講義。）

【受け入れ研究員の就職先】

- ・一橋大学経済研究所専任講師（平成 17 年度産学官連携研究員小倉義明）
（当研究所着任時点で就職はおおむね内定していた模様で、就職は本人の力によるもの。）

氏名	坂井 昭夫	Akio Sakai
生年	1943年	
学歴	1967年	京都大学経済学部
	1969年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1972年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1985年	京都大学経済学博士
職歴	1973年-1976年	関西大学商学部専任講師
	1976年-1983年	関西大学商学部助教授
	1982年-1983年	在外研究(ロンドン大学)
	1983年-1990年	関西大学商学部教授
	1990年-2007年	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本国際経済学会 日本財政学会 国際公共経済学会 International Institute of Public Finance	
著書(単著)	1『国際財政論』有斐閣、1976年11月 2『公共経済学批判』中央経済社、1980年9月 3『軍拡経済の構図』有斐閣、1984年9月 4『日本の軍拡経済』青木書店、1988年4月 5『日米経済摩擦と政策協調』有斐閣、1991年12月 6『日米ハイテク摩擦と知的所有権』有斐閣、1994年12月 7『国際政治経済学とは何か』青木書店、1998年4月	
著書(共著)	1『冷戦後の世界と日本』(岩垂弘・上島武・松村文武と共著)同文館、1992年7月	
編著書	1『現代日本資本主義の政治経済機構』(池上惇、林堅太郎と共編著)労働経済社、1975年1月 2『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月 3『アメリカ経済の変貌--ニューエコノミー論を検証する--』(関下稔と共編著)同文館、2000年6月	
論文等	1「イギリスの戦時財政への移行とその背景」京都大学『経済論叢』第103巻第6号、1969年6月 2「アメリカの対英政策の転換と財政・通貨危機」京都大学『経済論叢』第104巻第1号、1969年7月 3「援助と『財政自主権』」京都大学『経済論叢』第106巻第4号、1970年11月 4「アメリカの国際収支分析」(池上惇、重森暁と共筆)、『経済』第91号、1971年11月 5「財政負担国際的再配分基準論の史的展開」京都大学『経済論叢』第109巻第2号、1972年2月 6「世界恐慌と財政負担の国際的再配分」(池上惇と共筆)、『現代と思想』第7号、1972年3月	

- 7 「世界企業とヨーロッパ共同体」(森岡孝二、小野秀生と共筆)、『経済』第100号、1972年8月
- 8 『公共経済学』の基本的性格『経済』第107号、1973年3月
- 9 「アメリカ国際収支の動向」(池上惇と共筆)、『経済』第108号、1973年4月
- 10 「世界企業と国家主権」池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
- 11 「アメリカの国際収支分析」(池上惇と共筆)、池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
- 12 「低開発国に対する資本輸出の基本戦略」池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
- 13 「世界企業とヨーロッパ共同体」(森岡孝二、小野秀生と共筆)、池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』青木書店、1973年5月
- 14 「近代経済学の財政論に見る新しい傾向」関西大学『商学論集』第12巻第2号、1973年6月
- 15 「アメリカのエネルギー戦略」『経済』第113号、1973年9月
- 16 「合衆国世界企業と対外援助」林栄夫ほか編『現代財政学体系』第4巻、有斐閣、1973年12月
- 17 『公共経済学』の理論的特質』京都大学『経済論叢』第112巻第6号、1973年12月
- 18 『向坂派』国家独占資本主義の論理構造』京都大学『経済論叢』第113巻第1号、1974年1月
- 19 「世界企業と国家主権の相互関連に関する一視角」経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション』青木書店、1974年3月
- 20 「向坂逸郎氏の経済学の方法について」『経済』第121号、1974年5月
- 21 「マーシャル援助計画とアメリカの国際的財政管理機構」島康彦ほか編『財政危機の国際的展開』湯威嚇、1974年10月
- 22 『財政自主権』への問題提起』島康彦ほか編『財政危機の国際的展開』湯威嚇、1974年10月
- 23 「日本国家独占資本主義の基本的諸特徴」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 24 「資源問題と日本企業の対外進出」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 25 「国家独占資本主義と統制経済」(池上惇と共筆)、池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 26 「日米軍事同盟と日本の軍事費」池上惇ほか編『現代日本資本主義の政治経済機構』労働経済社、1975年1月
- 27 「予算についての用語・事項解説」『経済』第131号、1975年3月
- 28 「座談会『世界資本主義の危機と多国籍企業』(佐々木建、坂井昭夫、建部正義、関恒義、一ノ瀬秀文)」『日本の科学者』第10巻第9号、1975年9月
- 29 『公共経済学』批判再論』『経済』第138号、1975年10月
- 30 「公共経済学によるPPBS論の包摂」関西大学『商学論集』第20巻第2号、1975年6月
- 31 「シビル・ミニマム論の特質ならびに公共経済学によるその包摂の方向性をめぐって」 関西大学『商学論集』第20巻第3・4・5号、1975年11月
- 32 『ライフサイクル計画』批判』関西大学『商学論集』第20巻第6号、1976年2月
- 33 「労働政策の現局面と国民生活構造の変化」(湯浅良雄と共筆)、坂井昭夫編『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月

- 34 『『ライフサイクル計画』の意味するもの』(中谷武雄と共筆)、坂井昭夫編『日本の経済危機』⁵⁹労働経済社、1976年7月
- 35 「景気浮揚と経済構造転換の財政政策」坂井昭夫編『日本の経済危機』労働経済社、1976年7月
- 36 『『贈与の経済学』の批判的検討』『経済』第149号、1976年9月
- 37 「アメリカの軍産複合体制をめぐって」『経済』第152号、1976年12月
- 38 「公共経済学の理論的検討」京都自治問題研究所『京都の自治』第22号、1977年3月
- 39 「シビル・ミニマム論の再検討」関西大学経済・政治研究所編『現代都市政策の再検討』ミネルヴァ書房、1977年4月
- 40 New Phases of Japanese Public Finance: Financial Policies for Business Promotion and Change of Economic Structure, The Review of Economics and Business (Kansai University), 6(2), December 1977
- 41 『『法人資本主義論』についての覚え書き』『経済科学通信』第21号、1978年2月
- 42 「軍事の経済学」島恭彦監修『講座 現代経済学』第1巻、青木書店、1978年2月
- 43 「基礎科学としての経済学」『日本の科学者』第13巻第4号、1978年4月
- 44 「資源配分論とシビル・ミニマム」池上惇ほか編『地方自治とシビル・ミニマム』法律文化社、1978年6月
- 45 「財政危機の国際的展開」(横田茂と共筆)、加藤睦夫・池上惇編『財政学概論』有斐閣、1978年9月
- 46 「日本の軍拡志向の経済的側面」『経済科学通信』第24号、1979年2月
- 47 「経済計画と財政政策」清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ』有斐閣、1979年6月
- 48 「帝国主義的イデオロギーの諸潮流」島恭彦監修『講座 現代経済学』第4巻、青木書店、1979年7月
- 49 『『帝国主義論』研究の一視点』島恭彦監修『講座 現代経済学』第4巻、青木書店、1979年7月
- 50 「経済の軍事化と現代資本主義」『経済』第185号、1979年9月
- 51 「ケインズの破産と近経財政論の地殻変動」『経済』第187号、1979年11月
- 52 『『公共経済学』と財政民主主義、小さな政府』島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』青木書店、1979年12月
- 53 「石油危機の展開と現局面」日本科学者会議編『現代の世界経済と日本経済』上巻、大月書店、1980年11月
- 54 「最近の軍備拡張路線に関する覚え書き」関西大学『商学論集』第25巻第6号、1981年2月
- 55 「経済民主主義の諸問題」大橋昭一・長砂実編『経済民主主義と経営参加』ミネルヴァ書房、1981年4月
- 56 「帝国主義論争」島恭彦監修『講座 現代経済学』第5巻、青木書店、1981年4月
- 57 「石油産業の歴史とエネルギー・石油危機」小杉毅ほか編『現代の資源・エネルギー問題』ミネルヴァ書房、1981年5月
- 58 『『防衛計画の大綱』に関する一考察』関西大学『商学論集』第26巻第2号、1981年6月
- 59 「日本の経済成長方式と経済摩擦」関西大学『商学論集』第26巻第3号、1981年8月

- 60 「『総合安全保障論』の形成とその本質」関西大学『商学論集』第26巻第4号、1981年10月
- 61 「現代帝国主義体制の成立と展開過程」(杉本昭七と共筆)『講座 今日の世界資本主義』第1巻、大月書店、1981年10月
- 62 「レーガン財政改革の背景、『論理』、現実」『経済』第213号、1982年1月
- 63 「アメリカにおける軍事技術開発振興政策の史的展開」関西大学『商学論集』第26巻第6号、1982年2月
- 64 「アメリカの軍事生産に関する一分析」関西大学『商学論集』第28巻第6号、1984年2月
- 65 「希少金属(レアメタル)をめぐる問題状況」関西大学『商学論集』第29巻第2号、1984年6月
- 66 「討論『軍拡と軍縮の経済学』」(坂井昭夫、佐藤昌一郎、鷺見友好、関恒義)『経済』第246号、1984年10月
- 67 「軍拡の経済的危機と打開の展望」『未来をひらく教育』第62号、1985年11月
- 68 「日本軍事産業の転換」『世界』第485号、1986年2月
- 69 「八丁原地熱発電所」関西大学経済・政治研究所『資源・エネルギー実態調査報告書(1)』1986年3月
- 70 「経済計画と財政政策」清水嘉治・松原昭編『経済政策論を学ぶ[新版]』有斐閣、1986年4月
- 71 「レーガンのサミット戦略と円高日本」『経済科学通信』第50号、1986年9月
- 72 「世界はやはり病んでいる――軍拡の政治経済学」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社、1987年1月
- 73 「日本の防衛問題と財政――日米関係を中心に――」日本財政法学会編『憲法九条と財政』学陽書房、1987年2月
- 74 「日本の軍事費」関西大学『商学論集』第31巻第6号、1987年2月
- 75 「関西大学100周年商学部記念事業シンポジウム『変わりゆく日本――21世紀への旅』セッションⅡ『日本経済の国際化』」(パネリスト 石川博友、森本忠夫、坂井昭夫)関西大学『商学論集』第31巻第6号、1987年2月
- 76 「『シーレーン防衛』に関する覚え書き」関西大学経済・政治研究所『各国の資源・エネルギー事情』(研究双書)1987年3月
- 77 「武器輸出の伏流」関西大学『商学論集』第32巻第1号、1987年4月
- 78 「天がける防衛費」『月刊 保団連』第264号、1987年8月
- 79 「日本の軍事化と日米経済・技術戦争」関西大学経済・政治研究所『第102回 産業セミナー』1988年11月
- 80 「軍縮と日本の選択」『AERA』第1号、1989年1月3日・10日
- 81 「アメリカの対日知的所有権戦略の展開(上)」関西大学『商学論集』第33巻第6号、1989年2月
- 82 「アメリカの防衛分担要求の経済的意図」『軍縮問題資料』第103号、1989年6月
- 83 「アメリカの対日知的所有権戦略の展開(下)」関西大学『商学論集』第34巻第6号、1990年2月
- 84 「公共経済学をレビューする眼」『財政学研究』第15号、1990年8月
- 85 「経済をむしばむ軍拡」『時事教養』第666号、1991年8月1日
- 86 「軍拡と軍縮の経済学――米ソ新デタントと『平和の配当』――」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社、1991年10月

- 87 「『知的所有権の経済的意味』をいかに探るか――TI・富士通紛争を手がかりに――」『KIER』9104、1992年2月
- 88 「日米貿易の構造」杉本昭七・藤原貞雄編『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年5月
- 89 「『新世界秩序』にかんする覚え書き」『KIER』9201、1992年5月
- 90 「軍事の経済的負担とバードン・シェアリング」岩垂弘 ほか『冷戦後の世界と日本』同文館、1992年7月
- 91 「国際政策協調論批判」関下稔・森岡孝二編『世界秩序とグローバル・エコノミー』青木書店、1992年10月
- 92 「日米知的所有権紛争を考える」『KIER』9205、1992年10月
- 93 「日本の防衛費と軍需経済」『軍縮問題資料』第147号、1993年2月
- 94 「日米経済摩擦と政策協調」大阪経済法科大学『法学研究所紀要』第16号、1993年2月
- 95 「前途多難な米国の軍民転換」『公明』第377号、1993年5月
- 96 「知的所有権制度の国際的ハーモナイゼーションに関して」『KIER』9303、1993年5月
- 97 「日米構造問題協議が物語るもの」大峯顕・原田平作・中岡成文編『地域のロゴス』世界思想社、1993年6月
- 98 「日米知的所有権紛争の経済的意味」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館、1993年7月
- 99 「マクロ政策協調の現段階」『税制研究』別冊第3号、1993年9月
- 100 「政策協調に潜む軍縮妨害要因」『軍縮問題資料』第155号、1993年10月
- 101 「覇権理論とポスト冷戦秩序シナリオをめぐる論壇状況」『KIER』9306、1993年10月
- 102 「国際経済秩序の転換期を考える」『日本の科学者』第30巻第2号、1995年2月
- 103 「どこへ消えた『平和の配当』」『エコノミスト』臨時増刊、1995年2月13日
- 104 「WTO体制の発足に思う」『行財政研究』第23号、1995年2月
- 105 「覇権国理論をめぐる論壇概況」関西大学『商学論集』第40巻第2号、1995年6月
- 106 「ネオ・リアリズム―覇権安定論―国際公共財論」『KIER』9502、1995年10月
- 107 「ネオ・リアリズムと国際公共財」関西大学『商学論集』第40巻第4・5号、1995年12月
- 108 「日米経済摩擦の軌跡と現局面」明治大学社会科学研究所『公開講演集』第19号、1996年3月
- 109 「国際経済秩序の転換と日本」『KIER』9601、1996年4月
- 110 「日米経済摩擦の変容」杉本昭七ほか編『現代世界経済をとらえる(第3版)』東洋経済新報社、1996年5月
- 111 「技術立国日本を脅かす米国の『知的所有権問題』攻勢」『産業新潮』第524号、1996年5月
- 112 「国際経済秩序の転換と日本」『住民と自治』第398号、1996年6月
- 113 「ポスト冷戦体制と国際財政」池上惇・重森暁編『現代の財政』有斐閣、1996年8月
- 114 「相互依存論の構造と特徴」京都大学経済学会『経済論叢』第158巻第3号、1996年12月
- 115 「日本の軍事産業をめぐる問題状況」『軍縮問題資料』第194号、1997年1月
- 116 「『国際的相互依存論』とは何か?」『KIER』9701、1997年4月
- 117 「国際公共財としての通貨システム」『KIER』9804、1999年2月

- 118 「国際公共財としての通貨システム」国際公共経済学会『国際公共経済研究』第9・10号、1999年8月
- 119 「米国経済の変容とニューエコノミー論」『KIER』9901、1999年8月
- 120 「ニューエコノミー論の虚実」関下稔・坂井昭夫編著『アメリカ経済の変貌--ニューエコノミー論を検証する--』同文館、2000年6月
- 121 「日米軍産複合体の復活と変容」『軍縮問題資料』第244号、2001年2月
- 122 「『ニューエコノミー論』考」『KIER』0102、2001年11月
- 123 「アメリカのニューエコノミーと日本」『金沢経済大学論集』第35巻第2号、2001年12月
- 124 「NIPAデータにみる米国『20世紀末景気』の特質」『KIER』0103、2001年12月
- 125 「1990年代米国における歴史的な株高とその周辺事情--「20世紀末景気」分析の一環として--」『KIER』No.0204、2002年6月
- 126 「米国『20世紀末景気』を支えたメカニズムとその限界」『ESP』第366号、2002年10月
- 127 「米国バイオ関連特許の発展とその含意」『経済論叢』第173巻第1号、2004年1月
- 128 「アメリカにおけるビジネス方法特許の動向とその問題点」『KIER』No.0306、2004年3月
- 129 「アメリカのバイオ関連特許をめぐる問題状況--「人類共通の財産」と「知識の私有化」の相克--」『KIER』0402、2004年4月
- 130 「アメリカのビジネス方法特許ブームと特許紛争」『経済論叢』第173巻第4号、2004年4月
- 131 「米国ビジネス方法特許をめぐる問題状況--批判論、改善措置、残る問題点--」『経済論叢』第173巻第5・6号、2004年5・6月
- 132 「憂愁の様相--1980年代米国経済の回顧(1)--」『KIER』0403、2004年6月
- 133 「再生の序曲--1980年代米国経済の回顧(2)--」『KIER』0405、2004年10月
- 134 「産業競争力復活の礎石--1980年代米国経済の回顧(3)--」『KIER』0407、2004年12月
- 135 「米国財政収支の過去・現在・未来--「双子の赤字」の再来を考える一環として--」『KIER』0502、2005年11月

学会報告など

- 1 「英米財政関係と財政自主権」日本財政学会第28回大会、1971年10月
- 2 「世界企業と国家主権の相互関連に関する一視角」経済理論学会第21回大会、1973年10月
- 3 「ブキャナン=ワグナーのケインズ経済学批判をめぐって」日本財政学会第37回大会、共通論題「フィスカルポリシー論の再検討」(報告者:坂井昭夫、貝塚啓明、大熊一郎)、1980年10月
- 4 「日本の防衛問題と財政--日米関係を中心に--」日本財政法学会第4回大会、シンポジウム「憲法九条と財政」(坂井昭夫、鷺見友好、小川政亮、北野弘久、小林直樹)、1986年3月
- 5 「アメリカの『双子の赤字』と日本の国際化」関西大学100周年商学部記念事業 シンポジウム『変わりゆく日本--21世紀への旅』セッションⅡ『日本経済の国際化』(報告者 石川博友、森本忠夫、坂井昭夫)関西大学、1986年10月
- 6 「日本現行税制及其改革」中国瀋陽市財政学会および税務学会主催の東北3省を対象とする学術報告会、1987年6月
- 7 「日本財政現状」中国瀋陽市財政学会および税務学会主催の東北3省を対象とする学術報告会、1987年6月
- 8 「戦争の経済システム」伊丹市教育委員会講演、伊丹市公民館、1991年7月1日
- 9 「軍拡と軍縮の経済学」憲法会議講演、1991年9月13日

- 10「軍事の経済的負担とバードン・シェアリング」大阪経済大学パネル・ディスカッション「冷戦後の世界と日本」、1991年11月12日
- 11「日米経済摩擦と政策協調」大阪経済法科大学法学研究所シンポジウム「現段階の日米関係」、1992年6月3日
- 12『新世界秩序』と政策協調論」大阪市立大学経済研究所全体研究会報告、1992年6月13日
- 13「日米ハイテク摩擦の現局面」財政学研究会記念講演、福島県三島町役場、1992年7月20日
- 14「マクロ政策協調の現段階」財政理論研究会シンポジウム、六甲荘(神戸)、1992年10月8日
- 15「日米摩擦の新局面—日米知的所有権紛争—」経済研究所創立30周年記念講演会(共通テーマ「経済学のフロンティア」)、1992年10月15日
- 16『双子の赤字』と日米政策協調『今日の世界経済と日本』刊行記念公開講座「クリントン新政権と日米関係」、茨木市福祉文化会館、1992年12月19日
- 17「日米ハイテク摩擦と知的所有権」福島大学学術講演会、1993年12月8日
- 18「日米知的所有権紛争の一側面」国際経済学会第36回関西支部総会、京都大学、1994年6月4日
- 19「マクロ政策協調と国際政治経済学」経済理論学会関西西部会研究会、神戸商科大学、1994年6月25日
- 20「日米知的所有権紛争のトレンドと若干の論点」神戸大学兼松セミナー、1994年9月21日
- 21「日米経済摩擦の軌跡と現局面」明治大学社会科学研究所公開講演会、1995年10月26日
- 22「国際経済秩序の転換期と日本」第21回自治体政策理論セミナー、倉敷市民会館、1996年2月1日
- 23「ネオ・リアリズムと国際公共財」立命館大学国際関係理論プロジェクト講演、琵琶湖パラダイスイン、1996年2月26日
- 24「国際公共財としての通貨システム」国際公共経済学会第13回大会シンポジウム『グローバル時代の公共性と通貨金融システム』基調報告、滋賀大学、1998年12月11日
- 25「米国ニューエコノミーを考える」愛媛大学経済学会学術講演会、愛媛大学、2000年10月4日
- 26「アメリカのニューエコノミーと日本」金沢経済大学学術講演会、金沢経済大学、2001年7月19日
- 27「米国ニューエコノミーとその教訓」京都大学春秋講義(秋季)、キャンパスプラザ京都、2001年10月24日
- 28「ディスカッション:金融システム不安と財政政策」(井出英策、金子勝、坂井昭夫、高橋洋一)、日本財政学会第60回大会、関西大学、2003年10月25日

氏名： 坂井昭夫

【研究領域】

国際経済学、財政学

【現在の研究テーマ】

(1) 知的財産をめぐる諸問題の理論的・実証的考察 (2) アメリカの新「双子の赤字」と世界経済・日本経済の動向 (3) 国際政治経済学の新展開

【これまでの研究内容】

最初に手がけた研究は、一国の封鎖的体系であるかにみえる財政が実は直接・間接に国際的な関連を有している点に注目し、実情の究明や関連理論の吟味をおこなうことだった（『国際財政論』有斐閣、1976 年）。そこで国際公共財の負担分担をめぐる議論を扱ったのをきっかけに、当時、急浮上の過程にあった公共経済学の特徴や問題点の検討作業に取り組むようになった（『公共経済学批判』中央経済社、1980 年）。また、国際安全保障コストの再配分問題を入り口にして軍事経済論の分野に分け入り、軍事化の経済的動因と軍縮への反転の必然性を解明する見地から、『軍拡経済の構図』（有斐閣、1984 年）や『日本の軍拡経済』（青木書店、1987 年）をとりまとめた。その後、日米の防衛摩擦と経済摩擦の結びつきを確認した上で、両国間の経済関係の分析に研究の比重を移し、『日米経済摩擦と政策協調』（有斐閣、1991 年）と『日米ハイテク摩擦と知的所有権』（有斐閣、1994 年）を公刊した。続いて、上記の問題領域全体と密接に関わる「国際政治経済学」の理論体系に関する内外論壇のサーベイをおこない（『国際政治経済学とは何か』青木書店、1998 年）、さらに今日の世界政治・経済秩序をより実証的に分析する作業に進むところとなった。

【現在の研究内容】

現代世界政治・経済構造の詳察にあたり、私としては自身の研究史を踏まえて、特に2つの領域に関心を払っている。1つは、1990年代に米国経済が再活性化を遂げて世界経済における地位と影響力を高めた経緯、ならびにその後の推移についての考察である。すでに、いわゆる「ニューエコノミー」の虚実の検証を終えており、関下稔・坂井昭夫編著『アメリカ経済の変貌』（同文館、2000 年）のほか、「米国『20 世紀末景気』を支えたメカニズムとその限界」（『ESP』第 366 号、2002 年 10 月）など約 10 編の関連論文を発表している。また、米国ニューエコノミーの破綻に伴う「双子の赤字」の再来とその世界的インパクトについても、必要な検討作業をあらかじめ終えた（『KIER』No.0602、2007 年 1 月）。もう1つは、知的財産権の経済的意味の究明であり、その第一歩としてバイオテクノロジーやビジネスモデルをめぐる国際特許紛争のフロンティアのサーベイをおこなった（『経済論叢』第 173 巻、2004 年、に 3 編掲載）。目下、より広がりのある、そして深い分析を期すために、かつこれをライフワークにする意図のもとに、産学連携、知財立国、知価社会、知識経済といった事象に関する資料収集を進めている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

「米国『20 世紀末景気』を支えたメカニズムとその限界」
『ESP』第 366 号、2002 年 10 月

【大学院以外の教育】

なし

【指導学生・研究員の就職先】

大学院博士後期過程終了後に就職

田村考司	桜美林大学経済学部
吉田健三	松山大学経済学部
霜田博史	高知大学人文学部
長谷川千春	同志社大学商学部（2007 年 4 月より）

氏名	新後閑 禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年 1993年	東京大学経済学部 イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D(イエール大学)
職歴	1992年-1993年 1993年-2003年 2003年-	東京大学経済学部助手 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
論文	1 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", <i>International Journal of Economic Theory</i> 2, pp. 199-216, 2006. 2 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies", <i>Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001</i>, (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004. 3 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", <i>Journal of Economic Theory</i> 96, pp. 97-132, 2001. 4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", <i>The Japanese Economic Review</i> 49, pp. 223-233, 1998. 5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", <i>Japan and the World Economy</i> 9, pp. 261-277, 1997. 6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", <i>Journal of Economic Theory</i>, 64, pp. 531-540, 1994. 7 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004. 8 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", <i>New Researches in Dynamical Systems</i>, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000. 9 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997. 10 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997	

書評

- 1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム
発表

- 1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.
- 2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory "Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.
- 3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertempral Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.
- 4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.
- 5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.
- 6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】景気循環理論

【現在の研究テーマ】内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の3点に要約できます。

- (1) 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
- (2) 最適成長モデルにおいて、最適解がカオスの振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
- (3) ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルのカオスの振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

私の現在の研究関心は以下の2点に要約できます。

- (1) ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っています。
- (2) ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行っています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・開講年度（前期・後期）：平成18年度・前期
- ・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田 章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士(経済学)
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済学研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	Royal Economic Society	
	Canadian Economic Association	
学術誌編集 委員	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-現在	
英語公刊論 文	1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, <i>Journal of International Money and Finance</i> 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991. 2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, <i>Journal of International Economics</i> 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992. 3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, <i>Journal of Monetary Economics</i> 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992. 4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, <i>Scandinavian Journal of Economics</i> 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993. 5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, <i>Economics Letters</i> 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994. 6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, <i>Journal of International Economics</i> 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995. 7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, <i>Economica</i> 62, 179-194, with K. Mino, 1995. 8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> 30, 109-126, with K. Futagami, 1998. 9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, <i>Journal of International Money and Finance</i> 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.	

- 10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.
 - 11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.
 - 12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.
 - 13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.
 - 14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.
 - 15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.
 - 16 Government Spending, Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.
 - 17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.
 - 18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.
 - 19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.
 - 20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.
 - 21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.
 - 22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.
 - 23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.
 - 24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.
-
- 日本語公刊論文

- 1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻 第1・2号、1990年。
 - 2 「先進5ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」、『日本経済研究』、No.21、1991年。
 - 3 「公債の中立命題:展望」、『大阪大学経済学』第40巻、第3・4号、1991年。
 - 4 「日本における公債の中立命題の検証」、『経済学雑誌』 第93巻、第2号、日高政浩と共著 1992年。
 - 5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年。
 - 6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.
 - 7 「国際資本所得課税」、『フィナンシャル・レビュー』31号、1994年。

- 8「経済学における微分ゲーム理論の応用について」、『経済学雑誌』第98巻, 第3号、竹田之彦⁷¹と共著、1997年.
- 9「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月.
- 10「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月.
- 11「信用制約と経常収支」、岩本康志他編『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.
- 12「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.
- 13「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、2007年1月.

氏名：柴田章久

【研究領域】

マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 金融資産の国際間取引のマクロ的効果 (2) 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】

これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】

現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、完全に自由な国際間の金融資産取引下で、各国の生産構造・貿易構造がどのように変化していくのかを分析しており、特に、各国の消費者が将来に対する割引率が異なる場合を取り上げ、国際間資本取引が各国の産業構造に及ぼす効果を研究しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが、各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、資本市場の不完全性・不完備性がマクロ経済学的にどのような含意を持つのかについても研究を進めています。

氏名	スタハースキー, John Stachurski ジョン	
生年	1969年	
学歴	1993年	Bachelor of Arts, University of Melbourne
	1997年	Masters in Economics, University of Tokyo
	2002年	Ph.D. in Economics, University of Melbourne
学位	2002年	Ph.D. (University of Melbourne)
職歴	1993-1997年	Research assistant and translator, Development Bank of Japan
	2002-2003年	Postdoctoral fellow, Kyoto Institute of Economic Research
	2003-2004年	Postdoctoral fellow, CORE, Université Catholique de Louvain
	2004-2006年	Senior lecturer, Department of Economics, University of Melbourne
	2006-現在	Associate professor, Kyoto Institute of Economic Research
受賞	2002年	Melbourne University Chancellor's Prize for Excellence (PhD. Thesis)
	2007年	IJET Lionel W. McKenzie Prize for contributions to economic theory
論文	1	Stochastic Optimal Growth with Unbounded Shock, Journal of Economic Theory, 106 (1), 40-65, 2002
	2	Economic Dynamical Systems with Multiplicative Noise, Journal of Mathematical Economics, 39 (1-2), 135-152, 2003
	3	Stochastic Growth: Asymptotic Distributions, Economic Theory, 21 (4), 913-919, 2003
	4	Stochastic Growth with Increasing Returns: Stability and Path Dependence, Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, 7 (2), Article 1, 2003
	5	Discrete Time Models in Economic Theory, CUBO, 6 (1), 187-207 (with K. Nishimura), 2004
	6	Stability of Stochastic Optimal Growth Models: A New Approach, Journal of Economic Theory, 122 (1), 100-118 (with K. Nishimura), 2005
	7	Some Stability Results for Markovian Economic Semigroups, International Journal of Economic Theory, 1 (1), 57-72 (with K. Reffett and L. Mirman), 2005
	8	Poverty Traps, Handbook of Economic Growth, (S. Durlauf and P. Aghion, eds), North-Holland (with C. Azariadis), 2005
	9	Stochastic Optimal Growth with Nonconvexities, Journal of Mathematical Economics, 42 (1), 74-96 (with K. Nishimura and R. Rudnicki), 2006
	10	Stochastic Optimal Growth when the Discount Rate Vanishes, Journal of Economic Dynamics and Control, 31 (4), 1416-1430 (with K. Nishimura), 2007
	11	Log-Linearization of Stochastic Economic Models, Journal of Difference Equations and Applications, 13 (2&3), 217-222, 2007
学会・シンポジウム発表等	1	Conference on Irregular Growth, Université Paris 1, Panthéon-Sorbonne, July 2003
	2	1st International Conference of Economic Theory, Tokyo, March 2004
	3	13th European Workshop on General Equilibrium Theory, Venice, June 2004

- 4 Economic Growth and Distribution: On the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Lucca, June 2004
- 5 Handbook of Economic Growth Conference, New York, December 2004
- 6 Winter Meeting of the Econometric Society, Philadelphia, January 2005
- 7 Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, June 2005
- 8 12th International Conference on Computing in Economics and Finance, Cyprus, June 2006
- 9 7th International Public Economic Theory Conference, Hanoi, August 2006
- 10 4th International Conference of Economic Theory, Tokyo, February 2007

学術誌の編集委員等

- 1 *Assistant Editor, International Journal of Economic Theory*
- 2 *Referee for American Economic Review, Econometrica, Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, International Journal of Economic Theory, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Evolutionary Economics*

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士(経済学)(東京大学)
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ	
学会発表	1	“Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学
	2	「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都
	3	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学
	4	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook
	5	“Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University
	6	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学
	7	“A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学
	8	“The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学
	9	“On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学
	10	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学
	11	“The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学

- 12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学
- 13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)
- 14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学
- 15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学
- 16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.
- 17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.
- 18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.
- 19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年4月、大阪府立大学
- 20 “Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure,” November 2005, University of Cambridge.
- 21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), November 2005, University of Bristol.
- 22 “Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure,” 2006年6月、一橋大学
- 23 “Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability” (joint with Katsunori Ohta), 2006年10月、早稲田大学
- 24 “Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability” (joint with Katsunori Ohta), 2006年11月、筑波大学
- 25 “Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,” 2006年11月、早稲田大学
- 26 “Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers,” December 2006, Yonsei University

論文

- 1 “Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring” (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.
- 2 “The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma” (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.
- 3 “Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,” Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.
- 4 “Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

- 5 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.
- 6 1997, "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361.
- 7 2001, "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70.

書評

「契約の経済理論」(伊藤秀史著)『経済セミナー』2003年10月号

その他

- 1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.
- 2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring", Kobe University Economic Review, 46, 77-90.
- 3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』184巻第5号、61-71頁
- 4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置き仕方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

氏名： 関口 格

【研究領域】

ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- (1) 長期的関係にあるチームにおけるインセンティブ問題の理論的分析
- (2) 様々なクラスの私的観測繰り返しゲームにおける協調可能命題
- (3) 耐久ネットワーク財の販売問題

【これまでの研究内容】

「長期的関係における情報構造と効率的の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、過去のよくない行いに対して関係内部で適切な罰を与える可能性を通じて、一度限りの関係では決して達成できないような協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。しかしこの理論は、各メンバーが過去に起こったことについて、同一の情報を受け取るケースのみを専ら分析していた。私は、価格カルテルやチームワークの応用例では、メンバーがむしろ個別に情報を獲得し、他のメンバーの情報はよく知らないというケースも重要であることに鑑み、そのような「私的観測の繰り返しゲーム」を主に分析した。私的観測は、従来の文献が仮定した同一情報のケースを特殊例として含むので、最も一般的な定式化といえる。ほぼ一貫して示してきたメッセージは、情報の質がそこそこ高ければ、情報が私的情報か否かに関係なく、長期的関係にある人々は協調できるというものである。特に、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、費用を払えばメンバーの行動を正確に観測できるモデルにおける一般的な協調可能命題などを示してきた。

【現在の研究内容】

これまでに得た繰り返しゲームの理論的成果の応用として、日本企業の労働者間関係のような、長期的関係にあるチームにおけるインセンティブ付与問題について分析している。例えばチームを雇うプリンシパルがいるケース（複数エージェンシー）において、チームのメンバー全員がチームのために働くインセンティブを持つような契約の構築問題や、プリンシパルがいないパートナーシップモデルにおける最適シェアリングルールの導出を行っている。また、これまで分析してきた私的観測の繰り返しゲームの中で、応用上面白いと思われる幾つかのクラスについて、個別的に分析して協調可能命題の可否を検討している。具体的には、複数の長期的関係が合わさって一つの長期的関係をなすモデルなどである。これとは別に、ネットワーク外部性効果のある耐久消費財の販売問題を分析している。このような財の市場では、消費者にとっての財の価値はそれを買う人の数に依存するため、消費者の購買意思決定は動学的なコーディネーション問題を帯びる。均衡においてどのようなコーディネーションパターンがありうるのかを分析しながら、売り手にとって望ましい価格付け・販売戦略について調べている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 経済セミナー・2003年10月（No.585）
- ・ 経済セミナー増刊『ゲーム理論プラス』・2007年6月

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 和歌山大学経済学部（太田勝憲・COE研究員）

氏名	関根 順	Jun Sekine
生年	1964年	
学歴	1988年	東京大学教養学部基礎科学科第一卒業
	1990年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻修士課程修了
	1994年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻博士課程修了
学位	1994年	東京大学博士(理学)
職歴	1995-1998年	MTBインベストメントテクノロジー研究所研究員
	1999年-2003年	大阪大学大学院基礎工学研究科講師
	2003年-2005年	大阪大学大学院基礎工学研究科助教授
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本金融証券計量工学学会	
著書	1 "金融工学" (仁科一彦、小谷真一、長井英生編、第五章担当、大阪大学出版会; 2003)	
論文	1 "The Hilbert-Riemannian structure of equivalent Gaussian measures associated with the Fisher information." (Osaka J. Math. 32, 1995, pp. 71-95) 2 "上下限を持つ金利モデル: 時間変更されたBrownian-Path-Independent-Modelを用いた例" (MTEC-Journal 9, 1996) 3 "非完備市場におけるDefault-Yield-Spreadの特徴付け: Mean-Variance-Approach" (MTEC Journal 10, 1997) 4 "Mean-variance-hedging in continuous-time with stochastic-interest-rate." (Stochastics & Stochastics-Reports. 67, 1999, pp. 1-17) 5 "On a robustness of quantile-hedging: complete-market's case." (Asia-Pacific Financial Markets. 6(2) 1999, pp. 195-201) 6 "カオス分解を用いたキャリブレーション"(MTEC10周年記念論文集; 1999) 7 "Forward LIBOR rates models inferred from cap-prices." (Proceedings of the 31st ISCIE Symposium. 63(6), 2000, pp. 397-403) 8 "Information geometry for symmetric-diffusions." (Potential Analysis. 14, 2000, pp. 1-30) 9 "Quantile hedging for defaultable securities in an incomplete market." (京大数理解析研究所講究録 vol. 1165, 「経済の数理解析」, 2000, pp. 215-232) 10 "On superhedging under delta constraints." (Applied Mathematical Finance. 9, 2002, pp. 103-121) 11 "An approximation for exponential hedging." (Stochastic Analysis and Related Topics in Kyoto, In honour of Kiyosi Itô, ASPM, 4, 2004, pp. 279-299) 12 "Dynamic minimization of worst conditional expectation of shortfall." (Mathematical Finance. 14/4, 2004, pp. 605-618)	

- 13 "Asymptotic analyses for an exponential hedging problem."(京大数理解析研究所講究録 vol.139,「経済の数理解析」, 2004, pp. 212-228)
- 14 "Solving long term investment problems with Cox-Ingersoll-Ross interest rates."(joint work with Hiroaki Hata;Advances in Mathematical Economics. 8, 2005, pp. 231-255)
- 15 " On exponential hedging and related quadratic backward stochastic differential equations." (to appear in Applied Mathematics and Optimization, 2006)
- 16 " On a large deviations control for a linear-quadratic model: the complete dual solution."(to appear in the proceedings of 4th JSIAM-SIMAI meeting, Gakuto-shuppan, 2006)
- 17 "A note on long-term optimal portfolios under drawdown constraints." (to appear in Advances in Applied Probability, 2006)

氏名：関根 順

【研究領域】数理ファイナンス

【現在の研究テーマ】

- 1) 動的ポートフォリオ最適化問題
- 2) 経路依存型アメリカンオプションの価格付け・ヘッジング

【これまでの研究内容】

動的ポートフォリオ最適化問題に纏わるいくつかの問題：

- 1) リスク鋭感的指標についての長期間最適化、
- 2) モデルが未知パラメータを含む部分情報化での最適化、
- 3) 非完備市場での指数型ヘッジング、
- 4) コヒーレントリスク尺度を用いた最適ヘッジング、

などを研究してきた。1)について更に研究の特色を述べておこう。特に、「リスク追求的」と呼ばれる、問題の可解性が自明でない場合に関心を持って研究は行われている。これは、双対問題を考えることで、大偏差制御問題と呼ばれる新しいタイプの確率制御とも結びつく興味深いものである。更に、ポートフォリオ富過程に「低下制約」を設けた問題の一般化も取り扱った。これらにより、上方チャンス最大化、下方リスク最小化を動的に行うポートフォリオ最適化問題の「より現代的な」定式化・解法が1つ与えられたと解釈できよう。これらを「線形・双線形」な構造を持つモデルについて完全に解決した論文を、数編に渡って発表している。

【現在の研究内容】

上記項目、特に 1)-2) の更なる発展を考察中である。

より具体的には、ポートフォリオ富過程の「リスク」に制約を置いた動的最適化が挙げられる。リスク計量・計測理論が急速に発展している今日、「より高度な」方法でリスクを測り、それを制約にしてポートフォリオの動的最適化問題を扱うことは大変重要と考えられる。現在、リスク尺度を用いた制約、経路依存するフロアーを置いた制約、などを考察中である。更に、これらは経路依存したアメリカンオプションのより詳細な性質を調べることも密接に結びついていることがわかってきている。現在、(一般には困難な)数値計算も含めて考察中である。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・別冊・数理科学「微積分の広がり」その魅力と多様な文化に寄稿

2004年4月発刊

「不確定ボラティリティ下でのデリバティブの複製：
数理ファイナンスに現れる非線形偏微分方程式の例」

- ・応用数理 vol.17 (1) (2007)に寄稿

「動的ポートフォリオ最適化に纏わる問題」

【大学院以外の教育】

- ・「社会情報システム特論」2007年度前期開講

氏名	塚谷 恒雄	Tsuneo Tsukatani
生年	1944年	
学歴	1967年	京都大学工学部
	1969年	京都大学大学院工学研究科修士課程
学位	1980年	京都大学工学博士
職歴	1969年-1980年	京都大学原子炉実験所助手
	1980年-1986年	京都大学経済研究所助教授
	1986年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	European Society for Central Asian Studies Central Eurasian Studies Society 水文水資源学会	
著書	K.N. Toderich, T.Tsukatani, et al.: Ecological conservation and reclamation of arid/saline lands under agricultural system development in Kyzylkum deserts of Uzbekistan, R. Ahmad and K.A. Malik (eds) Prospects for Saline Agriculture, 19-28, 2002, Kluwer Academic Publishers, Netherlands.	
論文	1 Fuchinoue, H. and Tsukatani, T.: Afghanistan's Revival: irrigation on the right and left banks of Amu-Darya River, Proceedings of NATO ARW, p. 40-50, June, 2003. 2 Toderich, K.N., Tsukatani, T. et al.: Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plants distribution and structure, International Conference on Desert Technology – 7, Umaid Bhawan Palace, Jodhpur, Rajasthan, India, p. 48-56, November 2003. 3 Ghotbi N.; Tsukatani T.: Afghanistan's poppy fields problem & its implications for the regional development, Proceedings of NATO ARW, p. 51-55, June, 2003. 4 Tsukatani, T. and Fuchinoue, H.: The Left and right banks of Amu Darya, Central Eurasian Studies Society 2003 Conference (EC-08), Harvard, Oct. 2003. 5 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T., Juylova E.A.; "Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plant distribution and structure". Journal Arid Land Studies, 14S: pp: 33-36, 2004. 6 Toderich K.N., Tsukatani T., Abdusamatov M.; "Water resources assessment and agricultural development in the riparian states of Amudarya River Basin". Materials of the International Conference "Eurasia in XXI century-dialogue of cultures or the conflict of civilization? , Issuk-kul, Kyrgystan: pp. 38-42, 2004. 7 Paulo Chaves, Tsuneo Tsukatani, Toshiharu Kojiri: Operation of storage reservoir for water quality by using optimization and artificial intelligence techniques, Mathematics and Computers in Simulation, Volume 67, Issue 4-5, 419 – 432, 2004. 8 Timur Khujanazarov, Tsuneo Tsukatani, Kristina Toderich & Munimjon Abdusamatov: Introductory assessment of transboundary water resources in Central Aian riparian countries: Proceedings of the International Conference "Food Production and Environmental Conservation in the face of Global Environmental Deterioration", Fukuoka, Japan: pp. 70-71, 7-11 September, 2004.	

- 9 Ghotbi N.; Tsukatani T.: Afghanistan's poppy fields problem & its implications for the regional development, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.
- 10 Toderich K.N., Aparin V.B., Tsukanu T., Konkin.: A strategy for land rehabilitation by salt and heavy metal removal using the integration of Asiatic desert plant diversity. Chinese Journal of Arid Land Geography, V. 26: 10: 150-159, 2003.
- 11 Tsukervanik E.S., Khujanazarov T.M., Shuyskaya E.V., T Tsukatani, Toderich K.N.: Quality and management of Water Resources in Zerafshan River Basin (Uzbekistan). Proceedings of "New Dimensions in Desert Technology". Jodhpur, India, 2003.
- 12 N. Ghotbi and T. Tsukatani: Evaluation of the national health policy of thalassaemia screening in the Islamic Republic of Iran, WHO Eastern Mediterranean Health Journal, Volume 11, Nos 3, pp. 308-318, May, 2005.
- 13 K.N.Toderich, T. Tsukan, E.V. Shuyskaya, T.Khujanazarov & A.A. Azizov: Water quality and livestock waste management in the arid and semiarid zones of Uzbekistan, Global perspective on livestock waste management The organizing committee of OASERD-APEID, 1-14, 2006.
- 14 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T. and Juylova E.A.: Environmental Contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to Plants Distribution and Structure, KIER Discussion Paper No. 629 February 2007.
- 15 Nader Ghotbi and Tsuneo Tsukatani: Interstates Cooperation for Irrigation of Amu Darya River Banks, Its Potential Role as a Solution for the Poppy Problem, KIER Discussion Paper No. 612, March 2006.
- 16 Toderich K.N., Yensen N.P., Katayama Y., Kawabata Y., Grutsinov V.A., Mardanova G.K. and Gismatullina L.G.: Phytoremediation technologies: using plants to clean up the metal/salts contaminated desert environments, Journal Arid Land Studies, 15-4, 455-458, 2006.
- 17 Toderich K., Rakhmatullaev R., Tsukatani T., Abdusamatov M., Latipov R. and Khujanazarov T.: A Farm in Kumsangir of Tajikistan: A Perspective of Water/land Use along Pyandzh River, KIER Discussion Paper No. 619, March 2006.
- 18 Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani: Water/Pasture Assessment of Registan Desert (Kandahar and Helmand Provinces), KIER Discussion Paper No. 606, October 2005.
- 19 Toderich, K. and Tsukatani, T. and Abdusamatov, M.: Water resources assessment, irrigation and Agricultural developments in Tajikistan, Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No. 585, p. 20, March 2004.
- 20 Toderich, K. and Tsukatani, T.: A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan, Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No. 584, pp. 46, February 2004.
- 21 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T., Juylova E.A.: Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plants distribution and structure, Journal Arid Land Studies, 14S: pp. 33-36, 2004.
- 22 Toderich K.N., Tsukatani T., Abdusamatov M.: Water resources assessment and agricultural development in the riparian states of Amudarya River Basin, Proceedings of the International Conference "Eurasia in XXI century-dialogue of cultures or the conflict of civilization?", Issuk-kul, Kyrgystan: pp. 38-42, 2004.
- 23 Toderich K.N., Li V.V., Black C.C., Yunusov T.R., Shuiskaya E.V., Mardanova G.K., and Gismatullina L.G.: Linkage studies of structure, isoenzymatic diversity and some biotechnological procedures for *Salsola* species under desert saline environments. p. 73-82. In: Biosaline Agriculture and Salinity Tolerance in Plants. Birkhouser Verlag AG Basel – Boston – Berlin, 2005b.

- 24 Fuchinoue, H. and Tsukatani, T.: Afghanistan's Revival: irrigation on the right and left banks of Amu-Darya River, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.
- 25 Gintzburger, G., Toderich, K.N., Mardonov, B.K. and Mahmudov, M.M.: Rangelands of arid and semiarid zones of Uzbekistan, CIRAD-ICARDA Publisher, France: 478P. (in English), 2003.
- 26 Ghotobi N., Tsukatani T.: An economic review of the national screening policy to prevent thalassemia major in Iran, KIER DP No. 562, December 2002.
- 27 Ghotbi N., Tsukatani, T.: Poppy Fields in Afghanistan : Implications for the Development of a Healthy Agriculture, KIER DP No. 555, October 2002.
- 28 Fuchinoue, H., Tsukatani, T., Toderich, K.N.: Afghanistan Revival: Irrigation on the right and left banks of Amu Darya, KIER DP No. 554 October 2002.
- 29 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water Quality, Cropping and Small Ruminants: A Challenge for the Future Agriculture in Dry Areas of Uzbekistan, KIER Discussion Paper No. 553, 1-9, October 2002.
- 30 Toderich K.N., Tsukatani T., Black C.C. Jr., Takabe K., and Katayama Y.: Adaptation of plants to metal/ salt contained environments: glandular structure and salt excretion, KIER Discussion Paper N 552. 19p., 2002.
- 31 Tsukatani, T. and Y. Katayama: Baseline Study of Surface Streams of Zerafshan River Basins, Research Report of Water Resources Research Center No. 21, pp. 75-91, 2001.
- 32 Toderich K.N. and Tsukatani T.: Conservation and Regeneration of Arid/Saline Lands of Ecological System Development in Kyzylkum Desert, Research Report of Water Resources Research Center No. 21, pp. 92-105, 2001.
- 33 Tsukatani t., Toderich K. N., Sultangazin U. M., 2001, "Daily Water Flow Database from Aral Sea Basin". KIER Discussion Paper No. 526, March 2001, Kyoto, Japan., 67p.
- 34 Toderich K., Tsukatani T., Aparin V., Mardonov B.: Human impact on land degradation of Kyzylkum desert: ecology, dynamics and conservation, In the book: "Integrated land management in dry areas", p. 143-156, 2001.
- 35 Toderich K.N., Tsukatani T., Goldshtein R.I, Aparin V.B., Ashurmetov A.A., 2001. Conservation and Regeneration of arid/saline lands of ecological System Development in Kyzylkum Desert". KIER Discussion Paper No. 533, October, 2001, Kyoto, Japan., 14p.
- 36 Toderich K.N., Tsukatani T., Goldshtein R.I, Aparin V.B., Ashurmetov A. A., 2002. Ecological conservation and reclamation of arid/saline lands under agricultural system development in Kyzylkum deserts of Uzbekistan". R. Akhmad and K.A. Malik (eds.) Prospects for Saline Agriculture . Kluwer Academic Publishers: 19-28
- 37 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water quality, cropping and small ruminants: a new challenge for future agriculture in dry areas of Uzbekistan. Discussion Paper N 526. Kyoto University: 1-9, 2002.
- 38 Kristina Toderich & Tsuneo Tsukatani: A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan, Kier Discussion Paper 584, Kyoto University, Japan: 46p, 2004.
- 39 Toderich K.N., Abdusamatov M., Tsukatani T., 2004. Water resources assessment, irrigation and agriculture development in Tajikistan. Field Work Survey 2003-2004. Kier Discussion Paper 585, Kyoto University, Japan: 29p.
- 40 Aliya Kantarbayeva and Tsukatani, T.: Entrepreneurship: Evolutionary and Institutional Approach, Parity Publishing House, 200p, Almaty, 2000 (in Russian).

- 41 Gus Gintzburger, K.Toderich. B. Mardonov, M. Makhmudov: Rangeland plants of arid and zone of Uzbekistan, CIRAD, Montpellier, 2003.
- 42 Goldstein R.I., Aparin V.B., Tsukatani T. and Toderich K.N.: Drip irrigation? an alternative methods for sustainable management of water resources in arid and semiarid zones of Uzbekistan, Proceeding of abstracts Desert technology VI international conference, September 16-24, 2001, Urumqi, China, p. 102-103.
- 43 Goldshtein R.I., Aparin V.B., Tsukatani T., Toderich K. N.: Kapel'noe orosheniue? kak alternativnyi metod ratsional'nogo ispolzovaniya vodnykh resursov v Uzbekistane, Jour. Desert Problems Development, No. 3, p. 41-49, 2001.
- 44 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Ashurmetov A.A., 2002. Primenenie elektroforeticheskogo analiza v izuchenie aridnykh vidov rastenii (Chenopodiaceae). Uzbekskii biologicheskii Jurnal, N5-6: 38-43.
- 45 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Woinicka-Poltorak O.: Geneticheskaya izmenchivosti u aziatskikh vidov izenya (Kochia prostrata). Journ Desert Problems Development, No. 2, 141-147. 2001.
- 46 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Black, C.C., Takabe, K., Katayama, Y.: Adaptations of Plants to Metal/Salt Contained Environments: Glandlar Structure and Salt Excretion, KIER Discussion Paper No. 554, 1-50, October 2002.
- 47 Toderich K. N., Goldshtein R. I., Aparin V. B., Idzikowska K., Rashidova G. Sh.: Environmental state and an analysis of phytogenetic resources of halophitic plants for rehabilitation and livestock feeding in arid and sandy deserts of Uzbekistan. Sustainable Land Use in Deserts. Berlin, p. 154-165, 2001.
- 48 Toderich K.N., K.Idzikowska, Li V.V. and Tsukatani T.: Microscopy of reproductive organs of some asiatic plants associated with contrasting desert environments. ICEM-15., Durban: 755-756, 2002.
- 49 Toderich K.N., Aparin V.B., Tsukatani T., Konkin V.A.: Integration of the Asiatic Desert Plants Diversity in a strategy of land rehabilitation by salt and heavy metal removal. (in press).
- 50 Toderich, K., Tsukatani, T., Aparin, V. and Mardonov, B.K.: Human Impact on Land Degradation of Kyzylkum Deserts, UNU-CAS International Workshop on Integrated Land Management in Dry Areas, 8-13 September 2001, Beijing.
- 51 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water quality, cropping and small ruminants: a new challenge for future agriculture in dry areas of Uzbekistan, Trudy Inst. irigatsii i mehanizatsii sel'skogo hozyaistva, Tashkent, 136-141, 2002.
- 52 Wojnicka-Poltorak A., Chudzinska E, Shuiskaya E., Barczak H., Toderich K., Prus-Głowacki W.: Isoenzymatic and cytological studies of some Asiatic species of genus Salsola. Acta Societatis Botanicorum Poloniae, Vol. 71, No. 2: 115-120, 2002.
- 53 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Ashurmetov A.A.: Primenenie elektroforeticheskogo analiza v izuchenie aridnykh vidov rastenii (Chenopodiaceae), Uzbekskii biologicheskii Jurnal, N5-6: 38-43, 2002.
- 54 Obayashi, H.: New Prospects of Energy, Fuel and Transportation in the 21st Century, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.
- 55 Toderich K.N., Tome Blake, Will Hall & Steve Schaulis: Registan water/pastures assessment (Afghanistan), UNAMA/CADG Final Report, February-July, 126p. 2004.

氏名： 塚谷恒雄

【研究領域】

環境経済学、衛生工学、中央アジア政治経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 中央アジアの政治経済学 (2) アフガニスタンの農業再生と環境保全 (3) アフガニスタンのオピウム・ヘロイン根絶の経済政策

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは「中央アジアの政治経済」に関する実証研究です。1991年以来旧ソ連の負の遺産であるカザフスタンに焦点を当て、核実験場の実態、アラル海の減少を明らかにし、またウズベキスタンに対してはキジルクム砂漠のウラン鉱山や完新世中石器時代から新石器時代の遺跡保全、ゼラフシャン流域の環境分析などを行ってきました。これらはNATO ARWでの発表、国際誌での発表、Central Eurasian Water Crisis, UNU Publisher, 1998, Prospects for Saline Agriculture, Kluwer Academic Publishers, 2002などで発表しました。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、アフガニスタン北部の農業再生と中央アジア砂漠資源の開発保全です。特に前者は現代の地域紛争で疲弊したアフガニスタンが国際社会で名誉ある地位を確保するため、先ず砂漠環境における水資源を利用した新しい農業を創設しようというプロジェクトです。この地域の水資源はアムダリアという国際河川であり、従来の水利用では再び国際紛争の種となるため、節水型・省エネルギー型灌漑を進め、地下点滴灌漑を主とする新しい農業をアフガニスタン北部と中央アジア砂漠地帯に興すことを目指しています。このための初期論文はAfghanistan Revivalと題するKIER Discussion Paper(No.554, 2002)にまとめられ、国際的に標準的な引用文献となっています。

アフガニスタン社会は混迷の度を深め、主要換金生産物としてのケシ、ヘロインはヨーロッパ、アメリカを席捲しつつあり、我が国に浸透するのも時間の問題となっています。この問題を経済政策の課題として解くことも、現在の研究課題です。経済問題として、これらに対する戦略は、アフガニスタン政府および国際的支援組織が、麻薬の生産売買と格闘する長期的なコミットメントが必要です。北部アフガニスタンはアムダリアを中心とする水資源に恵まれた地域です。この地に新しい技術を使った節水型灌漑農業を興し、雇用を確保し、米、豆、麦などの穀物と、薬用植物、果実、サフランやステビアなど輸出生産物を収穫することは、麻薬生産の停止に対する確実な保障となることでしょう。

氏名	照山 博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
職歴	1990年-1992年	東京大学社会科学研究所助手
	1992年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
客員研究員 等	1991年-1994年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	1995年-1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年-2001年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	2001年-2003年	内閣府経済社会総合研究所客員研究員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集 委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	
著書	1	『マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 1996, 2001[第2版], 2005[第3版], (福田慎一と共著).
論文	1	“Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).
	2	「価格と数量: 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編, 『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149, (西村清彦と共著).
	3	「価格の伸縮性と経済の安定性: 日本と米国の100年の歴史の教えるもの」, 『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, (西村清彦と共著).
	4	「不公平税制: 所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編, 『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1), 日本経済新聞社, 1990, 75-102, (奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).
	5	“Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).
	6	「日本の貸出市場の実証分析: 均衡信用割当理論を中心として」, 『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, (村瀬英彰と共著).
	7	「1980年代における金融機関の外国証券投資」, 『社会科学研究』, 第42巻第6号, 1991, 127-212, (河合正弘と共著).
	8	“Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,” Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).

- 9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」,『社会科学研究』,第44巻第1号,1992,175-210.
- 10 「わが国所得税負担構造:業態間・階層間捕捉率格差」,『経済学論集』,第57巻第4号,1992,25-40,(奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).
- 11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」,藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編,『日本経済:競争・規制・自由化』,有斐閣,1992,252-264,(福田慎一と共著).
- 12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」,『社会科学研究』,第44巻第1号,1993,200-232.
- 13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』,『経済分析』第131号,経済企画庁経済研究所,1993,(浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著).
- 14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,” Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
- 15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,” Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
- 16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』,『経済分析』第135号,経済企画庁経済研究所,1994,(浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著).
- 17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」,石川経夫編,『日本の所得と富の分配』,東京大学出版会,1994,279-320,(伊藤隆敏と共著).
- 18 「会社役員の意識と目的」,橋本俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』,東洋経済新報社,1995,61-79,(伊藤秀史と共著).
- 19 「ホワイトカラーの努力インセンティブ」,橋本俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』,東洋経済新報社,1995,127-152,(伊藤秀史と共著).
- 20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」,本多祐三編,『日本の景気』,有斐閣,1995,71-92,(福田慎一と共著).
- 21 『製造業における政策金融の誘導効果』,『経済分析』第140号,経済企画庁経済研究所,1995,1-55,(福田慎一・神谷明弘・計聡と共著).
- 22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」,浅子和美・大瀧雅之編,『現代マクロ経済動学』,東京大学出版会,1997,227-279,(戸田裕之と共著).
- 23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,” in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
- 24 . “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).
- 25 “Effort Incentives: Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).
- 26 「VARによる金融政策の分析:展望」,『フィナンシャル・レビュー』,第59号,2001,74-140.
- 27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』第499号,2002,86-100,(玄田有史と共著).

- 28 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編, 『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.
- 29 「労働移動と雇用機会」, 『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.
- 30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」, 『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聡一と共著).
- 31 「フローデータから見た日本の失業: 1980~2000」, 『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聡一と共著).
- 32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編, 『非線形均衡動学』, 東京大学出版会, 2004, 157-191, (福田慎一と共著).
- 33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds., Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies, Cheltenham: E. Elgar, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

ディスカッション・ペーパー等

- 1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).
- 2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析: サーベイ・データによる局面分離を用いて」, 日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, (村瀬英彰と共著).
- 3 “Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).
- 4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, (伊藤秀史と共著).
- 5 “Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).
- 6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, (戸田裕之と共著).
- 7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環: 「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」, 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, (玄田有史と共著).
- 8 「雇用機会の創出と喪失の変動: 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, (玄田有史と共著).
- 9 「雇用機会再配分と労働再配分ー「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.

書評

- 1 脇田成, 『マクロ経済学のパースペクティブ』, 『経済セミナー』, 10月号 (no.525), 1998, 124.
- 2 阿部正浩, 『日本経済の環境変化と労働市場』, 『日本労働研究雑誌』4月号 (no.549), 2006, 84-87.

その他

- 1 2005年~ The Kyoto Branch of ICAM (Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems), Local steering committee
- 2 1995年 理論・計量経済学会大会 (学習院大学), プログラム委員
- 3 2003年 日本経済学会秋季大会 (明治大学), プログラム委員
- 4 2004年 International conference on Trade, Growth and General Equilibrium (Kyoto Royal Hotel), Organization committee

- 5 2005年 第3回現代経済政策研究会議(関西経済連合会), プログラム委員長
- 6 2006年 International Conference on Difference Equations and Applications (Kyoto University), Local organizing committee
- 7 2007年 日本経済学会秋季大会(日本大学), プログラム委員

氏名：照山博司

【研究領域】

マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】

(1) 景気循環と労働市場の実証分析 (2) 景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】

景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行ってきました。これまでの研究からいくつかを紹介しましょう。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものです。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出しました。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものです。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証しました。

その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきました。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究があります。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もあります。

【現在の研究内容】

景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けています。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計の行動に関心を持っています。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心でしたが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めました。

ここでは、私の現在の研究課題から、「労働市場のフロー分析」について紹介しましょう。これは、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究です。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかの

みではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの実業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた実業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動しています。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味します。

私は、以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることを研究課題としています。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきました。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したいと考えています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・日本経済新聞・2003年9月9～12・15・17・18日
- ・京都新聞・2006年3月31日
- ・日本労働研究雑誌・2006年4月号（書評：阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・平成17年度・後期
- ・マクロ経済学入門

経済学部入門科目

- ・平成19年度・後期
- ・マクロ経済学入門

氏名	中嶋 智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph. D. (シカゴ大学)
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員 (DC1)
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	
論文	1 「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128. 2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003. 3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003. 4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005. 5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005. 6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006. 7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006. 8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.", Japan and the World Economy, forthcoming. 9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, forthcoming.	
ワーキング ペーパー	1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. " 2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility." 3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression." 4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis) 5 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance."	
書評	1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.	

氏名： 中嶋智之

【研究領域】

マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罫に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】

現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西村 和雄	Kazuo Nishimura
生年	1946年	
学歴	1970年 1972年 1976年	東京大学農学部農業経済学科卒業 東京大学大学院農学系研究科修士課程農業経済学専攻修了 米国ロチェスター大学経済学部大学院博士課程修了
学位	1977年	Ph.D. (ロチェスター大学)
職歴	1976年 1977年 1978年 1987年-現在 2006年4月-現在	ダルハウジー大学経済学部助教授 東京都立大学経済学部講師 東京都立大学経済学部助教授 京都大学経済研究所教授 京都大学経済研究所長
客員研究員等	1979年 9月 - 1980年 8月 1980年 9月 - 1981年 8月 1983年 9月 - 1985年 8月 1990年 2月 - 5月 1996年 5月 1997年 5月 2000年 9月 - 2001年 8月 2000年 9月 - 2001年 8月	ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授 南カリフォルニア大学経済学部客員助教授 同上 客員准教授 オーストラリア国立大学経済学部客員研究員 コーネル大学客員研究員 ウィーン大学客員研究員 パリ大学客員教授 マルセイユ大学客員教授
過去に論文を発表した研究分野		経済成長・一般均衡理論・国際経済学・人口成長論・ゲーム理論・カオス理論
過去の授業担当科目		経済原論・ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学・数理経済学・経済発展論・統計学・経済数学・数理計画法・エンジニアの為の経済理論(南カリフォルニア大学工学部)
受賞	1974年 1975年 2005年	Norman M.Kaplan 賞 (ロチェスター大学経済学部大学院の2年次までの成績による) Peter Conivear 賞 (ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による) 日本数学会第1回出版賞『分数ができない大学生』
所属学会・機関等	Econometric Society 1994年- 2000年 1992年- 1988年-2000年	Council Member the Econometric Society Fellow of the Econometric Society Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member

- 1994年-1995年 The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member
- 1999年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
- 1997年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
- 1993年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
- 1989年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長
- 1987年度 Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員
- 日本経済学会(理論計量経済学会)
- 2000年-2001年 日本経済学会 会長
- 1999年-2000年 日本経済学会 副会長
- 1998年-2000年 学会機関誌 The Japanese Economic Review編集長
- 1994年-1998年 理論計量経済学会常任理事
- 1989年-1992年 理論計量経済学会常任理事
- 1987年-1989年 理論計量経済学会理事
- 日本経済学教育協会(経済学検定試験実施)
- 2001年- 会長
- 国際教育学会
- 2006年- 会長
- 東京経済研究センター
- 1988年-1992年 TCER理事(研究会担当)
- 1981年-1983年 TCER理事(研究会担当)

学術誌編集
委員

- 1 *International Journal of Economic Theory*, Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-
- 2 *The Japanese Economic Review*, Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chef 1998-2000
- 3 *Economic Studies Quarterly*, Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995
- 4 *Chaos, Solitons and Fractals*, Pergamon Press, Member of Editorial Board since 1990
- 5 *International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations*, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-
- 6 *Advances in Dynamical Systems and Applications*, Research India Publications, Member of Editorial Board since 2006
- 7 *Journal of Difference Equations and Applications*, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997
- 8 *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, MIT Press, Member of Editorial Board since 1995
- 9 *Economic Theory*, Member of Editorial Board, 1990-2000
- 10 *Journal of Macroeconomics*, Member of Editorial Board, 2003-
- 11 *Pacific Economic Review*, Member of Editorial Board, 2003-
- 12 *Review of International Economics*, Basil Blackwell, Member of Editorial Board since 1997
- 13 *Advances of Mathematical Economics*, Springer-Verlag, Member of Editorial Board since 1998

- 14 *Mathematical Social Sciences*, North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997
- 15 *Ricerche Economiche*, Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997
- 16 *Journal of Economic Surveys*, Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995
- 17 *Journal of Population Economics*, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001
- 18 *Seoul Journal of Economics*, Member of Editorial Board since 1996
Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board since 1997

代表を務めたプロジェクト

- 1 21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』:リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。
- 2 州立カリフォルニア大学複雑系研究所(ICAM)京都支所:代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄(教授)と理学研究科八尾誠(教授)が務める。
- 3 COE『複雑系としての非線形経済システム:理論と応用』:代表
文部省の卓越した研究拠点形成(センター・オブ・エクセレンス、COE)プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。
- 4 21世紀人材育成フォーラム:代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。
- 5 グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会:座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的に開いて、その座長を務める。

著書

- 1 『Handbook on Optimal Growth: 1 Discrete Time』(共著) Springer、2006年
- 2 『満員御礼! 経済学なんでもお悩み相談所』日本経済新聞社、2006年2月
- 3 『まんがDE入門経済数学』日本評論社、2003年9月
- 4 『経済学思考が身につく100の法則』ダイヤモンド社、2003年5月
- 5 『世界一かんたんな経済学入門』講談社、2002年10月
- 6 『大学生の学力を診断する』(共著) 岩波新書、2001年
- 7 『Optimization and Chaos』(共著) Springer、2000年
- 8 『複雑系を超えて』筑摩書房、1999年
- 9 『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社、1998年
- 10 『現代経済学入門:ミクロ経済学』岩波書店、1996年
- 11 『ミクロ経済学入門(第2版)』岩波書店、1995年
- 12 『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990年
- 13 『入門経済学ゼミナール』実務教育出版、1990年
- 14 『三日間の経済学』(対談) JICC出版、1990年
- 15 『マンガ DE 入門経済学』日本評論社、1990年
- 16 『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年
- 17 『経済数学早わかり』日本評論社、1982年

- 18 『経済数学入門』(共著) 有斐閣、1980年
- 編著
- 1 『非線形均衡動学－不決定性と複雑性』(福田慎一氏と共同編集)、東京大学出版会、2004年
 - 2 『教育改革の経済学』日本経済新聞社、2003年7月
 - 3 『学力の土台』勁草書房、2003年2月
 - 4 『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年
 - 5 『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社、2000年
 - 6 『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999年
 - 7 『早わかり経済学入門』東洋経済新報社、1997年
 - 8 『学問のすすめ:経済学』筑摩書房、1996年
 - 9 『情報社会の経済理論』(共編) 富士通ブックス、1996年
 - 10 『応用ミクロ経済学』(伊藤元重氏と共同編集) 東京大学出版会、1989年
- 翻訳
- 1 『アメリカの教育改革』(京都大学学術出版会、2004年)
 - 2 「教育問題を優先するアメリカ」(『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001年)
 - 3 「少人数クラスと教師の質の向上」アメリカ教育省(『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年)
 - 4 「21世紀のアメリカの教育のための実施要求」アメリカ教育省(『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社、2001年)
 - 5 「危機に立つ国家」アメリカ教育省(『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年)
 - 6 Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University Press, 1977 (『ワルラスの経済学』1983年、東洋経済新報社)
- 単行本と特集号の編集(英文誌)
- 1 *Special Issue on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Model*, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics*, Springer, 2007
 - 2 *The Symposium Issue in Honor of Mukul Majumdar*, (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory*, Springer, 2006
 - 3 *Special Issue on International Equilibria, Aggregation and Sunspots in Honor of Jean Michel Grandmont*, (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Blackwell, 2006
 - 4 *Symposium on Trade and Growth*, (with Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Blackwell, 2006
 - 5 *Special Issue on Discrete-Time Dynamics in Economics*, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications* 10, No.5, Taylor & Francis, 2004
 - 6 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory: Indeterminacy, Bifurcations and Stability*, (with Tapan Mitra) *Journal of Economic Theory*, Academic Press, 2001
 - 7 *Optimization and Chaos*, (edited with Mukul Majumdar and Tapan Mitra), Springer, 2000
 - 8 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory and Nonlinear Dynamics*, (with Harutaka Takahashi), *The Japanese Economic Review* 50, No.4, Blackwell, 1999
- 英文学術誌論文
- 1 "Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth models with social constant returns", (with Kazuo Mino, Koji Shimomura and Ping Wang), Forthcoming in *Economic Theory*

- 2 “Instability and fluctuations in intertemporal equilibrium models: introduction to the special issue”, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 43(3-4), pp. 231-235, 2007
- 3 “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, (with Junko Doi and Koji Shimomura), *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 43(3-4), pp. 390-419, 2007
- 4 “Indeterminacy in discrete-time infinite- horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, (with Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 43(3-4), pp. 446-476, 2007
- 5 “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, (with Lakshmi K. Raut), *Review of Development Economics*, Vol. 11(2), pp. 412-420, 2007
- 6 “Stochastic Optimal Policies when the Discount Rate Vanishes”, (with John Stachurski), *Journal of Economic Dynamic and Control*, Vol. 31(4), pp. 1416-1430, 2007
- 7 “Stochastic Growth with Nonconvexities: The Optimal Case”, (with John Stachurski and Ryszard Rudnicki), *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 42(1), pp. 74-96, 2006
- 8 “Endogenous Fluctuations in Two-Sector Models: Role of Preferences”, (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), *Journal of Optimization Theory and Applications*, Vol. 128, No. 2, pp. 309-331, 2006
- 9 “Dynamic Three-Factor Models of International Trade”, (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), *Asia-Pacific Journal of Accounting and economics*, Vol. 13, No.2, pp. 73-85, 2006
- 10 “Sunspots and Hopf bifurcations in continuous time endogenous growth models”, (with Tadashi Shigoka), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 2, pp. 199-216, 2006
- 11 “Endogenous fluctuations in two-country models”, (with Alain Venditti and Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 516-532, 2006
- 12 “Duality with Sector-Specific Externalities Under Social Constant Returns”, (with Koji Shimomura and Ping Wang), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 467-475, 2006
- 13 “Parents’ Educational Background, Subjects “Good-At” in Schools affect Income: an Empirical Study”, (with Junichi Hirata, Junko Urasaka and Tadashi Yagi), *The Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 533-546, 2006
- 14 “Symposium on Trade and Growth: Introduction”, (with Makoto Yano), *Japanese Economic Review*, Vol. 57, pp. 455-456, 2006
- 15 “Detection of Thinking in Human by Magnetoencephalography”, (with Mitsuo Tonoike and Yoshikazu Tobinaga), *World Congress of Medical Physics and Biomedical Engineering 2006, IFMBE Proceedings Vol. 14*, pp. 2617-2621, 2006
- 16 “Intertemporally Dependent Preferences and Optimal Dynamic Behavior”, (with Tapan Mitra), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 2, pp. 77-104, 2006
- 17 “Foreword to the Symposium in Honor of Mukul Majumdar”, (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory*, Vol. 29, pp. 249-250, 2006
- 18 “Indeterminacy in a Dynamic Two-country Model”, (with Koji Shimomura), *Economic Theory*, Vol. 29, pp. 307-324, 2006

- 19 "Indeterminacy in Continuous-Time Two-Sector Models: An Exposition", (with Alain Venditti), *Keio Economic Studies* 42 (1-2), pp. 73-81, 2005
- 20 "Production Externalities and Local Dynamics in Discrete-time Multi-sector Growth Models with General Production Technologies", (with Koji Shimomura and Ping Wang), *International Journal of Economic Theory*, Vol. 1, pp. 299-312, 2005
- 21 "Capital Accumulation Games with a Non-Concave Production Function", (with Engelbert J. Dockner), *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol. 57, pp. 408-420, 2005
- 22 "Stability of Stochastic Optimal Growth Models: a New Approach", (with John Stachurski), *Journal of Economic Theory*, Vol. 22, pp. 100-118, 2005
- 23 "Intertemporal Complementarity and Optimality: A Study of a Two-Dimensional Dynamical System", (with Tapan Mitra), *International Economic Review*, Vol. 46, No.1, pp. 93-131, 2005
- 24 "Asymmetric factor substitutability and indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economics*, Vol. 83, No.2, pp. 125-150, 2004
- 25 "Indeterminacy and the role of factor substitutability", (with Alain Venditti), *Macroeconomic Dynamics*, Vol. 8, pp. 436-465, 2004
- 26 "Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol. 10, No.13-15, pp. 1153-1169, 2004
- 27 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development", (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *The Japanese Economic Review*, Vol. 55, No.2, pp. 119-140, 2004
- 28 "Discrete Time in Economics: an Introduction", (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol.10, No. 5, pp. 449-451, 2004
- 29 "Strategic Growth", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications*, Vol. 10, No. 5, pp. 515-527, 2004
- 30 "Optimal Topological Chaos in dynamic Economies", (with Tadashi Shigoka and Makoto Yano), *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001*, pp. 189-198, 2004, CRC press, London
- 31 "Discrete Time Models in Economic Theory", (with John Stachurski), *Cubo a Mathematics Journal*, Vol. 6, pp. 187-207, 2004
- 32 "Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion Empirical Analysis on the "Survey on the Effects of Education at Departments of Economics in Japanese Universities on Career Formation" (with Junichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), *Social System Studies*, The Institute of Social System Ritsumeikan University, 2003, No.7, pp. 1-24
- 33 "Working on the brain and rationality in economic behavior", (with Yoshikazu Tobinaga), *The Proceeding of the IJCNN 2003* (The 2003 International Joint Conference on Neural Networks by the International Neural Network Society and the IEEE Neural Networks Society), 2604-2608, 2003
- 34 "Trade and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Theory* 105, 244-259, 2002

- 35 "Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Discrete-Time Models", (with Jess Benhabib and Alain Venditti), *Economic Theory* 20, 217-235, 2002
- 36 "Intersectoral Externalities and Indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economic Theory* 105, 140-157, 2002
- 37 "Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 271-281, 2002
- 38 "Characterization of Equilibrium Strategies in a Class of Difference Games", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Applications* 7, 915-926, 2002
- 39 "Capital Depreciation, Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Economies", (with Alain Venditti), *Economic Theory, Dynamics, and Markets*, ed. by T. Negishi, R. V. Ramachandran, and K. Mino, 189-197, 2001
- 40 "Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous Time Models", *The Japanese Economic Review* 52, 1-19, 2001
- 41 "Discounting and Long-Run Behavior: Global Bifurcation Analysis of a Family of Dynamical Systems", (with Tapan Mitra), *Journal of Economic Theory* 96, 256-93, 2001
- 42 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", (with Michele Boldrin, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001
- 43 "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems*, Institute of Mathematical Analysis, Lecture Note Series 1179, 2000
- 44 "Indeterminacy Under Constant Returns to Scale in Multisector Economies", (with Jess Benhabib and Qinglai Meng), *Econometrica* 68, 1541-48, 2000
- 45 "Dynamical Systems Arising from Infinite Time Horizon Optimization Models", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications* 6, 753-73, 2000
- 46 "Indeterminacy Arising in Multisector Economies", (with Jess Benhabib), *The Japanese Economic Review* 50, 485-506, 1999
- 47 "Non-linear Dynamics in the Infinite Time Horizon Model", (with Gerhard Sorger), *Journal of Economic Surveys* 13, 619-652, 1999
- 48 "Chaotic Equilibria in a Small Open, Overlapping-Generations Economy with Child-Parent Externality", (with Koji Shimomura), *Review of International Economics* 7, 484-492, 1999
- 49 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming", (with Makoto Yano), *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999
- 50 "Transboundary Pollution in a Dynamic Game Model", (with Engelbert Dockner), *The Japanese Economic Review* 50, 443-456, 1999
- 51 "Nonlinear Dynamics in the Cournot Model without Full Information", (with Daniel Léonard), *Annals of Operations Research* 89, 165-173, 1999
- 52 "Markov Perfect Equilibria for a Class of Capital Accumulation Games," (with Engelbert Dockner and Manfred Plank), *Annals of Operations Research* 89, 215-230, 1999
- 53 "Chaotic Solutions in Infinite-time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," (with Makoto Yano), *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126, 1999
- 54 "Indeterminacy and Sunspots with Constant Returns," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* 81, 58-96, 1998

- 55 "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," (with T. Shigoka and M. Yano), *The Japanese Economic Review* 49, 223-233, 1998
- 56 "The Role of Capital Depreciation in Multi-sectoral Models," (with G. Baierl and M. Yano), *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998
- 57 "Endogenous Growth, Trade and Specialization under Variable Returns to Scale: The Case of a Small Open Economy," (with N.V. Long and K. Shimomura), *Dynamics, Economic Growth and International Trade*, ed. by B. Jensen and K. Wong, Michigan University Press, 1997
- 58 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Proceedings on the International Congress on Modeling and Simulation*, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modeling and Simulation Society of Australia, 1997
- 59 "Optimal Cycles and Chaos: A Survey," (with Gerhard Sorger), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* 1, 11-28, 1996
- 60 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 66, 306-333, 1996
- 61 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Chaos, Solitons and Fractals* 7, 1191-1953, 1996
- 62 "External Debt Cycles," (with Michihiro Ohyama), *Journal of Structural Change and Economic Dynamics* 6, 215-236, 1995
- 63 "Non-linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example" (with Makoto Yano) *Econometrica* 63, 981-1001, 1995
- 64 "Non-linearity and Business Cycles in a Two Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," (with Makoto Yano), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory*, ed. by T. Maruyama and W. Takahashi, 231-245, Springer-Verlag, Berlin, 1995
- 65 "Sustainable Plans of Social Security with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Oxford Economic Papers* 47, 182-194, 1995
- 66 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, 27, 165-181, 1995
- 67 "Social Capital as Public Goods and Oscillatory Behaviour," (with Makoto Yano) *Ricerche Economiche* 48, pp. 185-193, 1994
- 68 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with Gerhard Sorger and Makoto Yano), *Economic Theory* 4, pp. 705-717, 1994
- 69 "Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with Makoto Yano) *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994
- 70 "Optimal Chaos When Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," (with Makoto Yano), *Researches in Nonlinear Analysis and Mathematical Economics*, Lecture Note Series, Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993
- 71 "The Old-age Security Hypothesis Revisited," (with Junsen Zhang), *Journal of Development Economics* 41, pp. 191-202, 1993
- 72 "Interlinkage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," (with Makoto Yano), *Economic Theory* vol. 3, pp. 151-168, 1993
- 73 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," with Makoto Yano, in *Theory, Policy and Dynamics in International Trade*, ed. by W.Ethier, E.Helpman and P.Neary, Cambridge University Press, 1993

- 74 "Endogenous Fertility and Growth," (with Jess Benhabib) in *General Equilibrium, Growth and Trade II*, ed. by M.Boldrin, R.Becker, R.Jones and W.Thomson, Academic Press, 1993
- 75 "Self-generated Fertility Waves", (with Vijit Kunapongkul), *The Development of Science for the Improvement of Human Life*, ed. by F. Casprini and R. Barbucchi, pp. 201-207, Siena University Press, 1993
- 76 "Factor Intensity and Hopf Bifurcations," (with Harutaka Takahashi) *Optimal Control Theory and Economic Analysis 4*, ed. by G.Feichtinger, pp. 135-149, North-Holland, 1992
- 77 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," (with Makoto Yano) *Chaos, Solitons and Fractals* vol. 2, pp. 95-102, 1992
- 78 "Pay-As-You-Go Public Pensions with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Journal of Public Economics* vol. 48, pp239-258, 1992
- 79 "Economic Growth and Fertility Rate Cycles," (with Vijit Kunapongkul) *Chaos, Solitons and Fractals* vol. 1, pp. 475-484, 1991
- 80 "Factor Price Equalization" in *Trade, Policy and International Adjustments*, ed. by Takayama, Ohta and Ohyama, pp. 275-284, Academic Press, 1990
- 81 "Optimal Growth Theory and Dynamical Systems," in *The Study of Dynamical Systems*, ed. by Nobuo Aoki, World Scientific, pp. 225-232, 1989
- 82 "Stochastic Equilibrium Fluctuations," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol. 30, No.1, pp. 85-102, 1989
- 83 "Endogenous Fluctuations in the Barro-Becker Theory of Fertility," (with Jess Benhabib) in *Demographic Change and Economic Development*, ed. by Alois Wening and K.Zimmerman, pp. 29-41, Springer-Verlag, 1989
- 84 "On Endogenous Cycles in Discrete Time Optimal Growth Models," (with Jess Benhabib) in *Optimal Control and Economic Analysis III*, ed. by G.Feichtinger, North Holland, pp. 3-10, 1988
- 85 "On the Aggregated Growth Models with Non-Concave Production Function," (with Takahiro Miyao) *Optimal Control and Economics Analysis III*, ed., by G.Feichtinger, North Holland, pp. 303-310, 1988
- 86 "The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production," (with Jess Benhabib and Saqib Jafray), *Journal of Economic Theory*, vol. 44 pp. 301-320, 1988
- 87 "Global Equilibrium Dynamics with Stationary Recursive Preferences," (with Jess Benhabib and Mukul Majumdar), *Journal of Economic Behavior and Organizations*, vol. 8, pp. 429-452, 1987
- 88 "Competitive Equilibrium Cycles," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985
- 89 "Cyclical Input Demand and Adjustment Cost Theory of Investment," (with Jess Benhabib) *Non-linear Models of Fluctuating Growth*, ed. by Goodwin, Kruger and Vercelli, Springer-Verlag, 1984
- 90 "Impatience and Accumulation," (with Michael Magill), *Journal of Mathematical Analysis and Application*, vol. 98, pp. 270-281, 1984
- 91 "A Path of Optimal Economic Development," (with Jess Benhabib) *Keio Economic Review*, vol. XX, No.1, 1984

- 92 "Optimal Development Strategies in a Labor-Surplus economy with Scale Effects," (with Takahiro Miyao), *Environments and Planning A*, Vol. 15, pp. 1151-1159, 1983
- 93 "A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with Davis Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol. 31, pp. 332-354, 1983
- 94 "Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with Jess Benhabib) *International Economic Review*, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981
- 95 "The Exclusion of Boundary Equilibria," *International Economics Review*, vol. 22, No.2, No.,243, 1981
- 96 "Existence of Nash Equilibrium in n-Person Games without Quasi-Concavity," (with James Friedman), *International Economic Review*, vol. 22, No.3, pp. 637-648, 1981
- 97 "Kuhn's Intensity Hypothesis Revisited," *Review of Economic Studies*, vol. XLIII, pp. 351-354, 1981
- 98 "On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Surfaces Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol. 10, pp. 395-404, 1980
- 99 "The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol.21, pp. 421-444, 1979
- 100 "On the Uniqueness of Steady States in an Economy with Heterogeneous Capital Goods," (with Jess Benhabib), *International Economic Review*, vol.20, No.1, pp. 59-82, 1979
- 101 "On the Uniqueness Theorems by Arrow and Hahn," *Journal of Economic Theory*, vol.21, No.2, pp. 348-352, 1979
- 102 "A Further Remark on the Number of Equilibria of an Economy," *International Economic Review*, vol.19, No.3, pp. 679-685, 1978
- 103 "On the Existence Proofs of General Equilibria," *The Economic Studies Quarterly*, vol.29, No.3, pp. 276-281, 1978

論文集に再
録された論
文

PRODUCTION SETS, ed. by M. Kemp, Academic Press, 1982

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), *Journal of International Economics*, vol. 10, pp. 395-404, 1980

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 10, GROWTH THEORY, ed. by Robert Becker and Edwin Burmeister, Edgar Elgar, 1991

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with D. Dechert), *Journal of Economic Theory*, vol. 31, pp. 332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with J. Benhabib), *International Economic Review*, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

CYCLES AND CHAOS IN ECONOMIC EQUILIBRIUM, ed. by Jess Benhabib, Princeton University Press, 1992

"The Hopf Bifurcation and the Existence and Stability of Closed Orbits in Multisector Models of Optimal Economic Growth", (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory* 21, pp. 41-44, 1979

"Stochastic Equilibrium Oscillation", (with J. Benhabib), *International Economic Review* 30, pp. 85-101, 1985

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 28, NONLINEAR DYNAMICS, ed. by Marc Jarsulic, Edgar Elgar, 1993

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), *Journal of Economic Theory*, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

OPTIMIZATION AND CHAOS, ed. by Mukul Majumdar, Tapan Mitra and Kazuo Nishimura, Springer, 2000

"Nonlinear Dynamics and Optimal Chaos in Growth: A Constructive Exposition", (with M. Yano), revised version of the paper published in *Econometrica* 63, 1995

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with M. Yano), *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with G. Sorger and M. Yano), *Economic Theory* 4, 1994

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with M. Yano), *Journal of Economic Theory* 69, 1996

書評等

- 1 「心にのこる1冊:カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編(稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年8月、『科学』、岩波書店
- 2 「カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編(稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年2月18日、『数学通信』、第9巻第4号、日本数学会
- 3 ①「人口減少経済」の新しい公式ー「縮む世界」の発想とシステム(松谷明彦著、日本経済新聞社)、②「デフレはなぜ怖いのか」(原田泰著、文芸春秋)、③「経済学史24の謎」(根岸隆著、有斐閣)、(「エコノミスト22人が選んだ2004年の経済書」)『週刊エコノミスト』2004年12月28日・2005年1月4日迎春合併号
- 4 「子供の行動は大人社会を反映している」、2004年10月、『Diamond Harvard Business Review October 2004』、ダイヤモンド社
- 5 「むかし<都立高校>があった」(奥 武則著、平凡社)、(「Book Review 本 話題の本」)『週刊エコノミスト』2004年4月27日

- 6 「エコノミスト 南の貧困と闘う」(ウィリアム・イースタリー著、東洋経済新報社)、「エコノミストが選ぶ03年経済書:正しいインセンティブが途上国の経済運営を変える」『週刊エコノミスト』2003年12月16日
- 7 「数学で身につける柔らかな思考力」(ロブ・イースタウェイ/ジェレミー・ウィンダム著、水谷淳訳、ダイヤモンド社)『週刊エコノミスト』2003年7月22日
- 8 「進化と経済学」(ジェフリー・M・ホジソン著、日本経済新聞社)2003年5月25日
- 9 「マネーゲームの予言者たち」(トマス・ルース、日本経済新聞社)2001年3月
- 10 「「経済学」の正しい使用法」(ロバート・バロー著、日本経済新聞社)『ていくおふ』1997年11月
- 11 「複雑なあまりに複雑な」(逢沢明著・現代書館)『ていくおふ』1997年6月
- 12 「複雑系」(ミッチェル・ワールドロップ著・新潮社)『ていくおふ』1996年11月
- 13 「経済財戦国日本■ デフレ脱却への新行革論」(宮尾尊弘著・東洋経済新報社)『ていくおふ』1996年5月
- 14 「理論の創造と創造の理論」(唐木田健一著・朝倉書店)『エコノミスト』1995年8月
- 15 「ランチタイムの経済学」(ランズバーグ著・ダイヤモンド社)『北海道新聞』1995年5月
- 16 「入門ミクロ経済学」(ヴァリアン著・勁草書房)『経済セミナー』1993年2月
- 17 「数理経済学の基礎」(山崎昭著・創文社)『季刊理論経済学』1987年6月
- 18 「凸解析」(渡部隆一著・培風館)『経済セミナー』1986年12月
- 19 「ミクロ経済分析」(ヴァリアン著・勁草書房)『エコノミスト』1986年7月

氏名：西村和雄

【研究領域】 数理経済学、複雑系経済学

【現在の研究テーマ】 (1) 非線形経済動学 (2) 行動経済学 (3) 教育経済学

【これまでの研究内容】

多くの要素が集団でネットワークを形成し、個々の要素間のフィードバックを通じて、相互に関連し合いながら運動する非線形動学システムは、物理、生物、社会、経済現象を通じて普遍的に存在します。そのようなシステムにおいては、一般に、自己組織化、分岐による構造変化、新たな創発、階層化パターンの形成など共通する構造が認められており、よく知られているカタストロフィーやカオスと呼ばれる構造もそれらに含まれます。

私のこれまでの研究は、特に、1979年のJournal of Economic Theory(IJET)のJess Benhabibとの共同論文で、連続時間モデルでは、資本財が2種類存在するなら、循環過程が内生的に発生し得ることを示しました。1983年と1985年のJETの論文では、Davis DechertやJess Benhabibと離散時間モデルで、資本蓄積過程が単調であったり、循環するため十分条件を明らかにしました。また、Econometricaの1985年と2000年の矢野誠やJess Benhabibとの論文で最適解がエルゴード・カオスとなる条件、また、期待を付加したときに均衡が無限に出現する条件を導出しております。

【現在の研究内容】

現在の研究も、無限期間最適モデルにおいて、モデルの非線形を明示的に活用することにより、経済の変動過程をより統一的に説明することにあります。中でも、異なる資本財が複数あるときの最適経路の分析、異なる主体が多数いるときの、相互に干渉し合うモデル下の均衡経路の分析を非線形動学を用いて行うことです。

前者は、高次元での最適動学経済を分析することになり、従来の分析方法は使えません。高次元で、単調性や循環に対応する特徴を定義し、最適経路の性質を求めてゆきます。後者は、多数主体のそれぞれが最適化を行おうとするのですが、外部効果を通じて、互いに影響し合う場合の研究で、シミュレーションを用います。多数の主体の反発、調和などの特徴付けも行います。

また、アンケート調査により、人の思考のあり方を分析し、脳磁計を用いた測定結果と合わせて、決断や行動の違いを説明します。それを教育に応用し、効果的な学習方法や授業形態、そして、優れた教科書の作成を行います。更に、アジア諸国への進出企業のヒアリングを通じて、労働者の生産性を比較します。それを通じて、教育投資が生産性上昇に与える効果を測ります。

【受け入れた研究員の就職先】

土居潤子 (非常勤研究員 2002 年度) 関西大学助教授

近藤豊将 (COE ポスドク 2003 と 2004 年度) 広島大学経済学部助手

氏名	西山 慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年 1986年-1989年 1989年-1992年 1992年-1994年 1994年-2000年	京都大学経済学部 京都大学大学院経済学研究科修士課程 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 修士課程 ロンドン経済大学 (London School of Economics and Political Sciences) 博士課程
学位	2000年	Ph.D. (ロンドン経済大学)
職歴	1996年-2001年 2001年-2002年 2002年-2005年 2005年-現在	名古屋大学情報文化学部講師 名古屋大学大学院環境学研究科助教授 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 日本統計学会 Econometric Society	
学術誌編集委員	1 日本統計学会和文誌 編集委員 2002年－ 2 Journal of the Japanese Statistical Society 編集委員 2002年－ 3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－	
論文	1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) "Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471. 2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan," JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129. 3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) "Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives," Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979. 4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) "Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models," in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240. 5 Nishiyama Y. (2001) "Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives," In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272. 6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) "Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry," Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602. 7 Nishiyama Y. (2003) "Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages," Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.	

- 8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) "Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function," in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).
- 9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」 応用統計学 33巻、2号、157-180頁
- 10 Nishiyama Y. (2004) "Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives," Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.
- 11 Nishiyama Y. (2004) "Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages," Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.
- 12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005) "The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives," Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.
- 13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005) "A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters," Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.
- 14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005) "Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures" Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.
- 15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005) "Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions," Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.
- 16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005) "Estimation of L'evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study," Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.
- 17 Hoshikawa, T. , T. Kawatani, K. Nagai and Y. Nishiyama (2006) "Nonparametric Estimation Methods of Integrated Multivariate Volatilities," forthcoming in Econometric Reviews
- 18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) "Nonparametric Granger Causality Test," Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

事典

- 1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目 今野浩、刈屋武昭、木島正明編 朝倉書店
- 2 数理科学事典 第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目 広中 平祐他編 丸善出版社 近刊
- 3 経済学用語辞典 第2版 計量経済学項目 佐和隆光編 日本経済新聞社 近刊

氏名： 西山 慶彦

【研究領域】計量経済学

【現在の研究テーマ】

(1) セミパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論 (2) 時系列モデルの逐次検定法 (3) 多変量金融データの解析手法 (4) ミクロパネルデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】

セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

他方、多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的は形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることもある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

金融データのボラティリティのノンパラメトリックな推定において、local timeを用いた推定と標準的なカーネル推定とをうまく組み合わせることによって、それらよりも効率の高い推定が可能であることが知られている。これを高頻度多変量データの場合に拡張する研究を行っている。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。

氏名	原 千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年 1989年 1993年	一橋大学経済学部 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1993年-1994年 1994年-1995年 1995年-1998年 1998年-1999年 1999年-2002年 2002年-2003年 2004年-2007年 2007年-現在	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師 ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員 ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 神戸大学経済経営研究所助教授 ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師 一橋大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 数理経済学研究センター Society for Advancement of Economic Theory	
著書	1 2 3	"Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve TadelisおよびIlya Segalとの共著 『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 2005年. 武隈慎一編著. 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著 『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年. 佐和隆光監修. ミクロ経済学の用語の一部を担当
公刊もしくは採択済み論文	1 2 3 4 5	"Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," <u>Journal of Economic Theory</u> , vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298. "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," <u>Economics Letters</u> , vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303. 「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』(神戸大学経済経営研究所刊) 第49号(1999年) pp. 243-261. "Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," <u>Journal of Mathematical Economics</u> , vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530. "The anonymous core of an exchange economy," <u>Journal of Mathematical Economics</u> , vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.

- 6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"『数理解析研究所講究録』(京都大学数理解析研究所刊) 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.
 - 7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』(郵貯資金研究協会刊) 第12巻(2003年9月) pp. 1-31.
 - 8 "Existence of equilibria in economies with bads," *Econometrica*, vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.
 - 9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," *Journal of Mathematical Economics*, vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.
 - 10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著. *International Journal of Economic Theory*, vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.
 - 11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", *Japanese Economic Review*, vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405. (邦訳は, 岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流2006』(東洋経済新報社刊)の第4章(91-134ページ)として所収.)
 - 12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," *Economics Bulletin*, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.
 - 13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』(日本商品先物振興協会刊) 第10巻1-14号(2006年12月) 119-131ページ.
 - 14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620 (2006年5月) James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著. *Journal of Economic Theory* に刊行予定.
- ディスカッション
ペーパー
- 1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences", *Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352*, University of Bonn, October 1991.
 - 2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures", *CORE Discussion Paper Series 9529*, Universite Catholique de Louvain, May 1995.
 - 3 "Existence of equilibria and core convergence in economies with bads", *Cambridge Working Papers in Economics* 0413, Faculty of Economics and Politics, University of Cambridge, February 2004.
 - 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620 (2006年5月) James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著.
 - 5 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 621 (2006年5月) James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著.
 - 6 "On the possibility of continuity, Paretian and egalitarian evaluation of infinite utility streams," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322 一橋大学経済研究所 (2007年3月).
 - 7 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 636 (2007年7月).

- 学会発表
(2002年度以降)
- 1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory (ギリシア・アテネ)にて2002年5月.
 - 2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory (フランス・パリ)にて2002年7月.
 - 3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2002年12月.
 - 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション(大分)にて2003年6月.
 - 5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory (ギリシア・ロードス島)にて2003年7月.
 - 6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory (イタリア・ベネチア)にて2004年6月.
 - 7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory (東京)にて2004年12月.
 - 8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory (スペイン・ビゴ)にて2005年6月.
 - 9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society (連合王国・ロンドン)にて2005年8月.
 - 10 "Heterogeneity in financial markets" 日本経済学会秋季大会招待講演(東京)にて2005年9月.
 - 11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference (アメリカ・バークレー)にて2005年10月.
 - 12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" HEC Economic Workshop (フランス・ジョウイ・アン・ジョサス)にて2005年11月.
 - 13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" 慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality (東京)にて2005年12月.
 - 14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory (台湾・台北)にて2006年6月.
 - 15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Public Economic Theory Conference (ベトナム・ハノイ)にて2006年7月.
 - 16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2006年12月.
 - 17 "Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods" The SAET Conference (ギリシア・コス島)にて2007年6月.

- 学術誌査読
- 1 Advances in Mathematical Economics

- 2 Asia-Pacific Financial Markets
- 3 Econometrica
- 4 Economic Journal
- 5 Economic Theory
- 6 Economica
- 7 Economics Letters
- 8 Games and Economic Behavior
- 9 Geneva Papers on Risk and Insurance
- 10 Hitotsubashi Journal of Economics
- 11 International Journal of Economic Theory
- 12 Japanese Economic Review
- 13 Journal of Economic Theory
- 14 Journal of Mathematical Economics
- 15 Journal of Money, Credit, and Banking
- 16 Mathematical Finance
- 17 Research in Economics
- 18 Review of Economic Studies
- 19 Review of Finance

外部試験委員

- 1 Jong-Gu Kang (エセックス大学(イギリス))の博士論文外部審査委員(2002)

研究助成金
交付団体審査

- 1 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada
- 2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

書評

- 1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics*, Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).
- 2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist*, MIT Press 『経済研究』第56巻3号(2005年7月) pp. 281-283.

研究助成金

- 1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998
- 2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』全国銀行学術研究振興財団より90万円(1998年12月)梶井厚志との共同研究
- 3 『非対称情報下での社債発行の理論』郵貯資金研究協会より96万円(1999年11月)大橋和彦との共同研究
- 4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』日本商品先物振興協会より57万円(1999年12月)
- 5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』日本経済研究奨励財団より50万円(2004年3月)

- 6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』村田学術振興財団より60万円(2005年7月)¹¹⁷
- 7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』石井記念証券研究振興財団57万5千円(2005年11月)
- 8 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金(特別推進研究)(研究代表者:高山憲之, 原は研究分担者)(2006-2010年)初年度分担金:450万円
- 9 『効率的リスク配分の研究』稲盛財団より100万円(2007年4月)
- 10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』科学研究費補助金(基盤研究(B))(研究代表者:木島正明, 原は研究分担者)(2007年4月)分担金:40万円

氏名： 原 千秋

【研究領域】

ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】

多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・負の財 (bads) の均衡理論・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】

大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが、特に、金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が、複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】

リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に、Journal of Economic Theory誌に公刊予定の、James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明するものとして興味深い。また、昨年Japanese Economic Review誌に掲載された論文においては、この結果をファイナンスで多用される連続時間モデルに応用することで、リスク許容度の多様性が短期安全利子率のボラティリティを上げ、さらに、消費の期待成長率の個人間格差を広げる傾向を持つことを示した。最近ではこれらの分析的手法を、時間選好率が異なる投資家より成る経済に適用して、イクイティ・プレミアムや短期安全利子率のボラティリティを分析している。さらには、証券市場がより完備になるに伴い、どのようにイクイティ・プレミアムが変化するかについて、Supermodularityのテクニックを用いて考察している。

氏名	藤田 昌久	Masahisa Fujita
生年	1943年	
学歴	1966年 1972年	京都大学工学部土木工学科卒業 ペンシルバニア大学博士課程地域科学専攻修了
学位	1972年	Ph.D.(地域科学)(ペンシルバニア大学)
職歴	1966年-1968年 /1972年-1973年 1973年-1976年 1976年-1981年 1981年-1986年 1986年-1994年 1994年-1995年 1995年-2007年 2003年-2007年 2007年-現在	京都大学工学部土木工学科助手 京都大学工学部土木工学科助教授 ペンシルバニア大学地域科学部助教授 ペンシルバニア大学地域科学部準教授 ペンシルバニア大学地域科学部教授 ペンシルバニア大学経済学部教授 京都大学経済研究所教授 日本貿易振興機構 アジア経済研究所長 京都大学経済研究所特任教授
学内役職関係	1991年-1993年 1992年-1994年 1999年4月 - 2001年3月	Member, Personnel Committee, School of Arts and Sciences, University of Pennsylvania Chair, Graduate Group of Regional Science, University of Pennsylvania 京都大学経済研究所・所長
学外役職関係	1996年-1998年 1999年 - 2001年 1995年-現在 2002年-2005年 2005年-現在 2004年-2006年 2005年-現在 2005年-現在	文部省科学官 応用地域学会会長 国際連合大学高等研究所客員教授 日本経済学会常任理事 日本経済学会理事 北京大学客員教授 日本学術会議会員(6年任期) 国土審議会特別委員
所属学会	Regional Science Association American Economic Association Econometric Society Society for the Promotion of Economic Theory 日本経済学会 Peace Science Society (International) 日本地域学会 応用地域学会	
学術誌編集 委員	1	International Journal of Economic Theory

- 2 Japanese Economic Review
- 3 Portuguese Economic Journal
- 4 Regional Science and Urban Economics
- 5 Journal of Economic Geography
- 6 Annals of Regional Science
- 7 Journal of Urban Economics
- 8 Review of Urban & Regional Development Studies
- 9 Studies in Regional Science
- 10 Discrete Dynamics in Nature and Society
- 11 Spatial Economic Analysis

受賞

- 1 日本土木学会論文奨励賞、1975年。
- 2 The First Erik Kempe Prize in Memory of Tord Palander, for distinguished research activities in regional science, University of Umea, Sweden, 1983.
- 3 Visiting Professorship, College of Economics, Nankai University, Tenjin, and P. R. of China, 1993.
- 4 The Walter Isard Award, for distinguished scholarly achievements in the field of regional science, the North American Regional Science Council, 1998.
- 5 第43回日経・経済図書文化賞、The Spatial Economy (Paul Krugman, Anthony Venablesと共著)、2000年。
- 6 The First William Alonso Prize, for the most innovative research in the field of regional science, the World Regional Science Council, 2002
- 7 Who's who in Economics, 4th edition, Edward Elgar Publishing.
- 8 Fellow Award of the International Regional Science Association, the World Regional Science Council, 2003.

学術研究書

- 1 Spatial Development Planning: A Dynamic Convex Programming Approach, Amsterdam, North-Holland, 1978, xiv + 335.
- 2 Urban Economic Theory: land use and city size, Cambridge University Press, 1989, ix + 336.
- 3 (With P. Krugman and A.J. Venables), The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade, MIT Press 1999 (日本語訳2000年、スペイン語訳2000年)。
- 4 (With J. Thisse), Economics of Agglomeration, Cities, Industrial Location, and Regional Growth, Cambridge University Press 2002 (フランス語訳2003年、中国語訳2005年)。
- 5 (Editor), Spatial Economics, Volume I and Volume II, The International Library of Critical Writings in Economics, Edward Elgar Publishing, Inc. , UK, 2005.
- 6 (Editor), Regional Integration in East Asia: From the Viewpoint of Spatial Economics, UK: Palgrave Macmillan, 2007.

論文

(* : 査読付論文)

- * 1 (With K. Amano and Y. Aoyama), "The Information Theory Applied to a Study on the Distribution Pattern of Urban Population," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 142, June 1967, pp. 31-36 (in Japanese).
- * 2 (With K. Amano), "A Study on the Progress Process of the Urban Population Density Distribution Pattern," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 143, July 1967, pp. 16-21 (in Japanese).
- 3 (With K. Amano), "A Study on Regional Economic Efficiency of Improving Transportation Facilities," The Memoirs of the Faculty of Engineering, Kyoto University, Vol. XXX, part 4, 1968, pp. 419-451
- * 4 (With K. Amano), "A Long Run Economic Effect Analysis of Alternative Transportation Facility Plans--Regional and National," Journal of Regional Science, Vol. 10, No. 3, 1970, pp. 297-323.
- 5 (With K. Amano), "A Study on the Estimation Model of Interregional Trade Pattern Coefficients," Annual Report of Japan Society of Regional Science, No. 8, 1970, pp. 179-186. (in Japanese)
- * 6 "Optimum Growth in Two-Region Two-Good Space System: Final State Problem," Journal of Regional Science 13, No. 3, 1973, pp. 385-407.
- * 7 "Optimum Allocation of Urban Activities Over Time," Proceedings of the Japan Society Civil Engineers, No. 222, 1974, pp. 105-120. (in Japanese)
- 8 "Dynamic Analysis of the Urban Spatial Growth," Report Number A-13-2, Japan Research Center of Transport Policy, May 1974, pp. 1-35, (in Japanese).
- 9 (With M. Kashiwadani), "Development of Urban Residential Theory through Programming Approach," Proceedings of the Japan Society of Regional Science, September 1974, pp. 67-89, (in Japanese).
- 10 "Optimum Expansion Process of Urban Space," Annual Report of Japan Society of Regional Science, Vol. 4, 1975, pp. 105-127, (in Japanese).
- * 11 "Duality and Maximum Principle in Multi-Period Convex Programming," Journal of Mathematical Economics, Vol. 1, No. 3, 1974, pp. 295-326.
- * 12 "On Optimal Development in a Multi-Commodity Space System," Regional Science and Urban Economics, Vol. 5, No. 1, 1975, pp. 59-89.
- * 13 "Spatial Patterns of Urban Growth: Optimum and Market," Journal of Urban Economics, Vol. 3, No. 3, 1976, 209-241.
- 14 "Toward a Dynamic Theory of Urban Land Use," Papers of Regional Science Association, Vol. 36, 1976, 133-165.
- 15 "Economic Analysis of Urban Spatial Structure," in Urban Economics (ed. Hiroyuki Yamada), Yuhkikaku Publishing Company, Tokyo, 1978, 65-92 (in Japanese).
- * 16 "Spatial Patterns of Urban Growth and Contraction: Problem A," Geographia Polonica, Vol. 42, 1979, pp. 111-148.
- * 17 (With H. Ogawa), "Equilibrium Land Use Patterns in a Nonmonocentric City," Journal of Regional Science, Vol. 20, No. 4, 1980, pp. 455-475.

- 18 (With A. Ando), "Dynamics of Residential Development with Multiple Income Classes," in Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 17), University of Pennsylvania, September 1979 (64 double-spaced pages).
- 19 "A Multiperiod Model of Urban Land Market under Uncertainty," in Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 27), University of Pennsylvania, April 1980 (144 double-spaced pages).
- * 20 "Location of Firms with Input Transactions," Environment and Planning A, Vol. 13, 1981, pp. 1401-1414.
- 21 "Spatial Dynamics of Urban Land Use," in Spatial Dynamics Models, edited by Griffith and MacKinnon, Sijthoff/Noordhoff Int. Publishers, 1981, pp. 404-439.
- 22 "Urban Land Market under Uncertainty with Infinite Time Horizon," Working Papers in Regional Science and Transportation (No. 59), University of Pennsylvania, 1982 (51 double-spaced pages).
- * 23 "Spatial Patterns of Residential Development," Journal of Urban Economics, Vol. 12, 1982, pp. 22-52.
- * 24 (With T. Akita), "Spatial Development Patterns with Renewal in a Growing City," Environment and Planning A, Vol. 14, 1982, pp. 205-223.
- * 25 (With H. Ogawa), "Multiple Equilibria and Structural Transition of Nonmonocentric Urban Configuration," Regional Science and Urban Economics, Vol. 12, 1982, pp. 161-196.
- 26 (With M. Kashiwadani), "Tokyo Model for Urban Spatial Dynamics," Modeling and Simulation Volume 13, Proceedings of the Thirteenth Annual Pittsburgh Conference, 1982, pp. 1259-1266.
- * 27 (With C.H. Yang), "Urban Spatial Structure with Open Space," Environment and Planning A, Vol. 15, 1983, pp. 67-84.
- * 28 "Urban Spatial Dynamics: A Review," Sistemi Urbani, 3, 1983, pp. 411-475.
- 29 "Efficiency and Equity in Regional Development with Agglomeration Economies," in International and Regional Conflict: Analytical Approaches, edited by Isard and Nagao, Ballinger Press, 1983, pp. 187-223.
- * 30 "Towards a General Equilibrium Model of Urban Land Use," La Revue Economique, Vol. 36, 1985, pp. 135-167.
- * 31 "Existence and Uniqueness of Urban Land Use Equilibrium and Optimum," Proceedings of the Japan Society of Civil Engineers, No. 353, January 1985, pp. 11-23 (in Japanese).
- 32 "The Spatial Growth of Tokyo Metropolitan Area," in Regional and Industrial Development: Theories, Models and Empirical Evidence, edited by W. Isard, A.E. Andersson, and T. Puu, North-Holland, 1985, pp. 41-59.
- 33 (With N. Toyomane), "Estimation of Trade Coefficients for the Multiregional I-O Model: An Application to Indonesia," Modeling and Simulation Vol. 16, Proceedings of the Sixteenth Annual Pittsburgh Conference, 1985, pp. 131-135.
- * 34 "Existence and Uniqueness of Equilibrium and Optimal Land Use: Boundary Rent Curve Approach," Regional Science and Urban Economics, 15, 1985, pp. 295-324.
- 35 "Urban Land Use Theory," in J.J. Gabsewicz et al., Location Theory, Chur: Switzerland, Harwood Academic Publishers, 1986, pp. 73-149.
- * 36 "Optimal Location of Public Facilities: Area Dominance Approach," Regional Science and Urban Economics, 16, 1986, pp. 241-268. (1986)

- * 37 (With J.F. Thisse), "Spatial Competition with a Land Market: von Thünen and Hotelling Unified," Review of Economic Studies, 53, 1986, pp. 819-841.
- * 38 (With T. Smith), "Existence of Continuous Residential Land-Use Equilibria," Regional Science and Urban Economics, 17, 1987, pp. 549-594.
- * 39 "A Monopolistic Competition Model of Spatial Agglomeration: Differentiated Product Approach," Regional Science and Urban Economics, 18, 1988, pp. 87-124.
- * 40 (With H. Ogawa and J.F. Thisse), "Spatial Competition Approach to Central Place Theory," Journal of Regional Science, 28, 1988, No. 4, pp. 477-494.
- * 41 (With M. Kashiwadani), "Testing the Efficiency of Urban Spatial Growth: A Case Study of Tokyo," Journal of Urban Economics, 25, 1989, pp. 156-192.
- * 42 (With H. Ogawa), "Non-Monocentric Urban Configurations in a Two-Dimensional Space," Environment and Planning A, vol. 21(3), 1989, pp. 363-374.
- 43 "Optimality Conditions for a Class of Multiperiod Portfolio Choice Problems," Working Paper No. 133, Department of Regional Science, University of Pennsylvania, 1989.
- * 44 (With T. Smith), "Additive-Interaction Models of Spatial Agglomeration," Journal of Regional Science, 30, 1990, pp. 51-74.
- * 45 (With H. Abdel-Rahman), "Product Variety, Marshallian Externalities, and City Size," Journal of Regional Science, 30, 1990, pp. 165-183.
- 46 "Spatial Interactions and Agglomeration in Urban Economics," in M.Chatterji and R.E. Kunne (eds.), New Frontiers in Regional Science, Macmillan Publishers, London, 1990, pp. 185-221.
- * 47 (With Y.Asami and T. Smith), "On the Foundations of Land Use Theory: Discrete versus Continuous Populations," Regional Science and Urban Economics, 20, 1991, pp. 473-508.
- 48 (With R. Ishii), "Global Economic Restructuring and Urbanization Processes in East Asia: An Overview," Research Report 91 no. 1, International Center for the Study of East Asian Development, 1991.
- * 49 (With H.L. Liu), "A Monopolistic Competition Model of Spatial Agglomeration with Variable Density," Annals of Regional Science 25, pp. 81-99, 1991.
- * 50 (With J.F. Thisse), "Spatial Duopoly and Residential Structure," Journal of Urban Economics 30, pp. 27-47, 1991.
- * 51 "A Rational Expectations Equilibrium Model of Urban Growth and Land Markets," Journal of Real Estate Finance and Economics 4, 1991, pp. 224-265.
- * 52 (With M. Ota), "Communication Technology and Spatial Configurations of Intrafirm Units and Residential Units," Studies in Regional Science 21, No. 1, pp. 87-104, 1991.
- * 53 (With S. Takahashi), "Regional Income Disparity and Fiscal-Monetary Policy: An Interregional Macroeconomic Model of Japan," Annals of Regional Science 26, pp. 231-256, 1992.
- * 54 (With M. Berliant), "Alonso's Discrete Population Model of Land Use: Efficient Allocations and Competitive Equilibria," International Economic Review 33, pp. 535-566, 1992.

- * 55 (With Y. Asami and J.F. Thisse), "A Land Capitalization Approach to the Efficient Provision of Urban Facilities," Regional Science and Urban Economics 23, 1993, pp. 487-522.
- * 56 (With M. Ota), "Communication Technologies and Spatial Organization of Multi-unit Firms in Metropolitan Areas," Regional Science and Urban Economics 23, 1993, pp. 695-729.
- * 57 (With H. Abdel-Rahman), "Specialization and Diversification in a System of Cities," Journal of Urban Economics 33, pp. 189-222, 1993.
- 58 (With S. Tokunaga), "Impact of Landownership on Residential Land Use Equilibria," in T.R. Laksmanan and P. Nijkamp (eds.), Structure and Change in the Space Economy: Festschrift in Honor of Martin Beckmann, Springer and Verlag, 1993, pp. 178-215.
- * 59 (With J. F. Thisse), "Technological Linkages and Efficient Location of Indivisible Activities: Koopmans-Beckmann and Von Thünen Unified," Journal of Urban Economics 34, pp. 118-141, 1993.
- * 60 "Monopolistic Competition and Urban Systems," European Economic Review 37, pp. 308-315, 1993.
- 61 (With S. Tokunaga), "Landownership and Welfare Impact of Zoning Regulations," In Kohno, H. and P. Nijkamp (eds.) Potentials and Bottlenecks in Spatial Development: Festschrift in Honor of Yasuhiko Oishi, Springer-Verlag, 1993, pp. 1-22.
- 62 "L'équilibre spatial - L'interaction entreprises ménages," in J.-P. Auray et. al. (eds.), Encyclopédie d'Économie Spatiale 1994, pp. 213-223.
- * 63 (With P. Krugman), "When is the Economy Monocentric?: von Thünen and Chamberlin unified," Regional Science & Urban Economics 25, 1995, pp. 505-528.
- 64 (With G. Abdel-Musik, N. Hamaguchi, H. Y. Kim and D. Pelletiere), "North American Regional Integration and Multinational Firms," in K. Ohno and Y. Okamoto (eds.), Regional Integration and Foreign Investment: Implications for Developing Countries, Institute of Developing Economies, 1995, pp. 201-354 (in Japanese).
- 65 (With P. Krugman and T. Mori), "On the Evolution of Hierarchical Urban Systems," Discussion Paper No. 419, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1995.
- * 66 (With T. Mori), "The Role of Ports in the Making of Major Cities: self-organization and hub-effect," Journal of Development Economics 49, 93-120, 1996.
- * 67 "On the Self-Organization and Evolution of Economic Geography," Japanese Economic Review 47, No. 1, 33-60, 1996.
- * 68 (With J.F. Thisse), "Economics of Agglomeration," Journal of the Japanese and International Economics 10, 339-378, 1996.
- 69 "Towards an Evolutionary Theory of Spatial Economies," in (M. Ohyama, K. Nishimura and H. Yoshikawa, eds.) Frontiers of Modern Economics, Chapter 5, 89-114, Toyo Keizai Shinpo Sha, Japan, 1996 (in Japanese).
- 70 (With P. Krugman), "Urban Systems and Regional Development," in M. Chatterji (ed.), Regional Science: Perspectives for the Future, London: Macmillan and Martin's Press, 7-25, 1997.
- * 71 (With T. Tabuchi), "Regional Growth in Postwar Japan," Regional Science & Urban Economics 27, 643-670, 1997.

- * 72 (With T. Mori), "Structural Stability and Evolution of Urban Systems," Regional Science and Urban Economics 27, 399-442, 1997.
- * 73 (With J.F. Thisse and Y. Zenou), "On the Endogenous Formation of Secondary Employment Centers in a City," Journal of Urban Economics 41, 337-357, 1997.
- * 74 (With C.M. Lee), "Efficient Configuration of a Greenbelt-theoretical Modeling of Greenbelt Amenity," Environment & Planning A 29, 1999-2017, 1997.
- * 75 (With J.F. Thisse), "Économie géographique, Problèmes anciens et nouvelles perspectives," Annales d'Economie et de Statistique 45, 38-87, 1997.
- 76 "The Future of Manufacturing in Metropolis." Proceedings of Metropolis '96 Tokyo, Tokyo Metropolitan Government, pp. 176-179, 1997.
- 77 "Introduction to Spatial Economics", in *Economics of Complexity: Introduction and Practice*, edited and published by Diamond Inc., Tokyo, Chapter 5, 137-155, 1997 (in Japanese).
- 78 (With N. Hamaguchi), "Producer Services and the Spatial Structure of an Economy," Discussion Paper No. A-6, Center for the Study of Complex Economic Systems, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1997.
- 79 (With J. Thisse), "The New Economic Geography: A Selective Survey," in Daniel Cohen (ed.), Contemporary Economic Issues, Vol. 3, MACMILAN PRESS, 23-43, 1998
- 80 (With M. Hisatake), "A Study on the Regional Economic Transformation from the Viewpoint of New Geographical Economics," in R. Komiya and M. Okuno (eds.), Tasks of Japanese Economy in the Twenty-First Century, Toyo Keizai, 281-320, 1998.
- 81 (With R. Ishii), "Global Location Behavior and Organizational Dynamics of Japanese Electronics Firms and Their Impact on Regional Economies," in A.D. Chandler, P. Hagström and Örjan Sölvell (eds.), The Dynamic Firm, Oxford University Press, 343-383, 1998.
- * 82 (With T. Mori), "On the Dynamics of Frontier Economies: Endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?," Annals of Regional Science 32, 1-24, 1998.
- * 83 (With M. Hisatake), "Development of Regional Economic System in Japan and East Asia: an empirical study based on New Geographical Economics," MITI Research Review 13, July, 41-101, 1999 (in Japanese).
- * 84 (With P. Krugman and T. Mori), "On the Evolution of Hierarchical Urban Systems," European Economic Review 43, 209-251, 1999.
- 85 (With T. Mori), "A Flying Geese Model of Economic Development and Integration: Evolution of International Economy in East Asia, Discussion Paper No. 493, Institute of Economic Research, Kyoto University, Kyoto, 1999.
- 86 "Spatial Economics and Complex System Theory," *Mathematical Sciences* No.432, 69-83, 1999 (in Japanese).
- 87 "Social Science Research and Policy in Japan," in OECD Proceedings, *The Social Science at a Turning Point?*, OECD, 63-70, 1999.
- * 88 "Location and Space Economy at a Half a Century: Revisiting Professor Isard's Dream on the General Theory," The Annals of Regional Science 33, 371-381, 1999.

- 89 “On the Spatial Transformation and Planning of Mega Cities,” in Kawashima T. and Fu-Chen Lo (eds.), Tokyo: A Mega City in Transition, United Nations University in Tokyo (forthcoming).
- 90 (With J. Thisse), “The Formation of Economic Agglomeration: Old Problems and New Perspectives,” in J. Huriot and J. Thisse (eds.), Economics of Cities, Cambridge University Press, 3-73, 2000.
- 91 (With P. Krugman), “A Monopolistic Competition Model of Urban Systems and Trade,” in J. Huriot and J. Thisse (eds.), Economics of Cities, Cambridge University Press, 167-216, 2000.
- * 92 (With D. Hu), “Regional Disparity in China 1985-1994: Effects of Globalization and Economic Liberalization,” Annals of Regional Science 35, 3-37, 2001.
- 93 (With T. Mori), “Transport Development and the Evolution of Economic Geography,” in A. Auderson and K. Kobayashi (eds.), Complex System as Infrastructure, Berlin: Springer-Verlag (forthcoming).
- 94 (With N. Hamaguchi), “Market Potential Analysis of Investment Diversion: Application to the Effect of NAFTA on the Japanese Electronics Industry,” in K. Ohno (ed.) Economic Development and Regional Economic Structure, Institute of Developing Economies, 161-182, 2000 (in Japanese).
- * 95 (With N. Hamaguchi), “Intermediate Goods and the Spatial Structure of an Economy,” Regional Science & Urban Economics 31, 79-109, 2001.
- * 96 (With T. Arita), “Local Agglomeration and Global Networks of the Semiconductor Industry: A Comparative Study of U.S. and Japanese Firms,” Review of Urban & Regional Development Studies 13, NO. 2, 85-109, 2001.
- * 97 (With J. Thisse), “Agglomeration et Marche,” Cahiers d’ Economie et Sociologie Rurales 58-59, 11-57, 2001.
- 98 (With J. Thisse), “Agglomeration and Market Interaction,” in M. Dewatripont, L. P. Hansen and S. J. Turnovsky (eds.), Advances in Economics and Econometrics, Eighth World Congress of the Econometric Society, Volume I, Cambridge Press, 2003, pp. 302-338.
- 99 “Introduction to Spatial Economics,” Keizai Seminar No. 577, February 2003, pp. 70-76 (in Japanese).
- * 100 (With J. Thisse), “Does Geographical Agglomeration Foster Economic Growth? And Who Gains and Loses from It?”, The Japanese Economic Review 54, No.2, June 2003, pp. 121-145.
- 101 刈屋武昭・藤田昌久(編)『不動産金融工学と不動産市場の活性化ジャレフ・ジャーナル 2003』、東洋経済新報社、2003、pp. 3-16。
- 102 (With V. Henderson, Y. Kanemoto, T. Mori), “Spatial Distribution of Economic Activities in Japan and China,” in V. Hendetson and J. Thisse (eds.), Handbook of Urban and Regional Economics, vol.4, North-Holland, 2004, Chapter 6, pp. 2912-2977.
- * 103 (With P. Krugman), “The New Economic Geography: Past, Present and the Future,” Papers of Regional Science 83, pp. 139-164, 2004.
- * 104 (With T. Gokan), “On the Evolution of the Spatial Economy with Multi-unit •Multi- plant Firms: the Impact of IT Development,” Portuguese Economic Journal 4, pp. 73-105, 2005.
- * 105 (With T. Mori), “Transport Development and the Evolution of Economic Geography,” Portuguese Economic Journal 4, pp. 129-156, 2005.

- * 106 (With J. Thisse), "Globalization and the Evolution of the Supply Chain: Who Gains and Who Loses?," International Economic Review, forthcoming.
- * 107 (With T. Mori), "Frontiers of the New Economic Geography," Papers in Regional Science, 84 (3), pp. 377-405, 2005.
- * 108 (With T. Arita, Y. Kameyama) "Effects of Regional Cooperation among Small and Medium-sized Firms on Their Growth in Japanese Industrial Clusters," Review of Urban and Regional Development Studies 18, No.3, pp. 209-228, 2006.
- 109 "Spurring Economic Development by Capitalizing on Brand Agriculture: Turning Development Strategy on Its Head," in Rethinking Infrastructure for Development, The Proceedings of Annual World Bank Conference on Development Economics in Tokyo 2005, Oxford University Press, New York, 2007. (forthcoming)
- * 110 "Towards the New Economic Geography in the Brain Power Society," Regional Science and Urban Economics 37, pp. 482-490, 2007.
- * 111 "The Development of Regional Integration in East Asia: From the Viewpoint of Spatial Economics," Review of Urban and Regional Development Studies 19, No.1, pp. 2-20, 2007.
- * 112 (With M. Muto), "Brand Agriculture as a Development Strategy for Remote Regions," Journal of JBIC Institute Vol.33, Japan Bank of International Cooperation, pp. 97-108, 2007. (in Japanese).

- 研究助成金
- 1 "Development of a Dynamic Theory of Urban Land Use," National Science Foundation, USA, July 1, 1978-June 30, 1980, Grant No. SOC 78-12888.
 - 2 "Empirical Testing of a Dynamic Theory of Urban Land Use," National Science Foundation, USA, August 1, 1980-January 31, 1982, Grant No. SES 80-14527.
 - 3 "Development of General Equilibrium Models of Urban Land Use," National Science Foundation, USA, July 15, 1985-July 14, 1986 (COPI, J.F. Thisse).
 - 4 "Land Capitalization and Efficient Provision of Urban Infrastructures," Wharton Real Estate Center, University of Pennsylvania, June 1, 1989-May 31, 1990.
 - 5 "Communication Technologies and Spatial Organization of Office Activities in Metropolitan Areas," Wharton Real Estate Center, University of Pennsylvania, June 1, 1990-May 31, 1991.
 - 6 "Global Economic Restructuring and Urbanization Processes in East Asia," International Center for the Study of East Asian Development, Japan, June 1, 1990-March 31, 1992.
 - 7 "North American Regional Integration and Multinational Firms," Institute of Developing Economies, Japan, June 1, 1993-April 1, 1994.
 - 8 基盤研究(A)(2)、平成8年度～平成11年度、「空間経済学の自己組織化及び構造変化に関する研究」1,240万円、研究代表。
 - 9 基盤研究(S)、平成13年度～平成17年度、「複雑系空間経済学の構築と発展」9,400万円、研究代表。
 - 10 基盤研究(A)、平成18年度～平成20年度、「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」8,500万円、研究代表。

授業

京都大学 1973年-1976年の各年:

都市計画(工学部)

立地論と土地利用理論(工学研究科)

地域計画と地域分析(工学研究科)

最適制御理論(工学研究科)

University of Pennsylvania 1976 年～1995年の各年:

RS 524/210, Location Analysis and Regional Development

RS 626, Location Theory

RS 628, Urban Economic Theory

RS 666/RS 867, Economic Analysis of Public Investments

RS 676, Location Analysis and Regional Development II

RS 677, Regional Growth and Development

京都大学 1995年～2006年の各年:

都市経済学(経済学研究科)

地域経済論:空間経済学(経済学研究科)

博士論文指導(主任指導
教官)

University of Pennsylvania

Ogawa, Hideaki (1980, Regional Science)

Yang, Chung-Hsin (1980, Regional Science)

Akita, Takahiro (1981, Regional Science)

Ando, Asao (1981, Regional Science)

Hsu, Song-Ken (1981, Regional Science)

Sjafrizal, X. (1981, Regional Science)

Mahmoud, Mohamed Moustafa (1984, Regional Science)

Koide, Hiroyuki (1985, Regional Science)

Toyomane, Norimichi (1985, City and Regional Planning)

Park, Sang Woo (1986, Regional Science)

Tani, Akihiko (1986, Regional Science)

Abdel-Rahman, Hesham (1987, Regional Science)

Asami, Yasushi (1987, Regional Science)

Liu, Hsiao-Lan (1987, Regional Science)

Kuroda, Tatsuaki (1989, Regional Science)

Peng, Shin-kun (1989, Regional Science)

Preechametta, Arayah (1990, Regional Science)

Anderton, Roxanne Araujo (1991, Regional Science)

Andrews, Anthony (1991, Regional Science)

Kim, Dongju (1991, Regional Science)
Ota, Mitsuru (1991, Regional Science)
Ruchiprapa, Pornchai (1992, Regional Science)
Tokunaga, Suminori (1992, Regional Science)
Ishi, Rhyoichi (1992, City and Regional Planning)
Rhee, Hyok-Joo (1992, City and Regional Planning)
Tofflemire, John (1992, Regional Science)
Tsukahara, Kenichi (1993, Regional Science)
Hamaguchi, Nobuaki (1995, Regional Science)
Takashima, Katsuyoshi (1995, Regional Science)
Kim, Ho (1995, Regional Science)
Abdel-Music, Giermo (1995, City Planning)
Kittiprapa, Duwan (1995, Regional Science)
Treyz, Fred (1996, Regional Science)
Mori, Tomoya (1996, Regional Science)
Arita, Tomokazu (1996, Regional Science)
Hu, Dapeng (1998, Regional Science)

京都大学大学院経済学研究科

雲 和広 (2002年、経済学博士)
Makabenta, Maria Peregrina (2002年、経済学博士)
山本 和博 (2003年、経済学博士)
松本 秀暢(2003年、経済学博士)
木村 雄一(2004年、経済学博士)
猪原 龍介(2005年、経済学博士)
文 世一(2006年、経済学博士)
後閑利隆(2006年、経済学博士)
佐野 浩(2006年、経済学博士)
井村美根(2007年、経済学博士)
亀山嘉大(2007年、経済学博士)

氏名	丸谷 浩明	Hiroaki Maruya
生年	1959年	
学歴	1983年	東京大学経済学部経済学科卒業
職歴	1983年	建設省(現国土交通省)入省(住宅局)
	1985年	建設省都市局
	1987年	建設省建設経済局
	1988年	経済企画庁調査局内国調査第一課
	1991年	外務省在シンガポール日本国大使館
	1994年	建設省住宅局
	1995年	建設省建設経済局
	1997年	阪神高速道路公団
	2000年	建設省建設経済局建設市場アクセス推進室長
	2002年	国土交通省総合政策局労働資材対策室長
	2004年	内閣府政策統括官(防災担当)付企画官
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	地域安全学会 都市住宅学会 日本不動産学会 日本予防医学リスクマネジメント学会	
その他所属 団体	NPO法人事業継続推進機構、NPO法人京都災害ボランティアネット	
受託研究	都市再生の政策手段の果たしうる役割の研究(平成17年度国土交通省委託事業) 地域活動による都市再生実現のための政策的支援方法と、その普及支援方策についての検討(平成18年度国土交通省委託事業) 都市再生過程(プロセス)における地域防災活動分野での企業・市民活動の活用方策に関する調査(平成19年度国土交通省委託事業)	
著書	1 「中央防災会議『事業継続ガイドライン』の解説とQ&A—防災から始める企業の事業継続計画(BCP)—」(編著)2006年1月、日科技連出版社 2 「巨大地震—首都直下地震の被害・防災シミュレーション□」(共著)2005年10月、監修:坂篤郎、地震減災プロジェクトチーム、角川ワンテーマ21、角川書店 3 「都市整備先進国・シンガポール—世界の注目を集める住宅・社会資本整備—」(単著)1995年11月、アジア経済研究所 4 「建設経済の基礎知識—住宅・土地・公共投資のやさしい分析—」(単著)1990年6月、(財)経済調査会	
論文	1 「京町家証券化の出資者意向調査からみた保存再生ファイナンスのあり方の考察」(木下信、坪田建明との共著)、日本不動産学会誌 第81号掲載予定、2007(日本不動産学会審査論文)	

- 2 「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察—先進事例の水平展開を念頭に—」(単著), 都市住宅学 第55号, pp.22-27, 2006(都市住宅学会審査論文)
- 3 「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察—中小企業への普及も想定して—」(単著), 地域安全学会論文集 No8, pp.269-278, 2006(地域安全学会審査論文)
- 4 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」(単著), 地域安全学会梗概集No.20, pp.41-46, 地域安全学会, 2007
- 5 「関西企業の事業継続の取り組みと課題」(永松伸吾・野村達夫との共著), 地域安全学会梗概集 No.19, pp.25-28, 地域安全学会, 2006
- 6 「災害・事故リスクを乗り越える事業継続管理(BCM)」(単著), 一橋ビジネスレビュー 54巻3号, pp.68-83, 東洋経済新報社, 2006
- 7 「災害ボランティアに向けた情報提供と活動支援」(単著), 地域政策研究 第33号, pp.34-38, 財団法人地方自治研究機構, 2005
- 8 「近年の民間・公的ストックバランスと社会資本整備」(単著), 経済月報 平成2年10月号, pp.25-48, 経済企画庁調査局, 1990
- 9 「公共投資の地域配分の特徴と決定要因」(単著), 経済月報 平成元年9月号, pp.23-44, 経済企画庁調査局, 1989

学会・研究会
における報
告

- 1 「公共投資の分析及び企業防災へのアプローチ」, 第1回京都大学CAPS研究会, 2005年10月4日
- 2 「災害ボランティアの実情と活動環境整備」, 全国難病研究会, 2006年1月7日
- 3 「地方都市の中心市街地の衰退における経済学のアプローチ」, 第5回京都大学CAPS研究会, 2006年1月10日
- 4 「都市の活性化と防災—河原町アンケート報告とともに—」京都大学丸谷研究室・滋賀県立大学柴田研究室主催「防災・耐震・まちづくりフォーラム」, 滋賀県彦根市, 2006年3月12日(阿部光敏、坪田建明との共同研究)
- 5 「都市再生とまちの機能」, 京都大学丸谷研究室主催「清水・七夕・まち活性化フォーラム」, 静岡市清水区, 平成18年3月16日(木下信、坪田建明との共同研究)
- 6 「災害ボランティアの安全衛生の必要性と対応策」, 予防医学リスクマネジメント学会, 2006年5月2日
- 7 「中心市街地・商店街の衰退と新たな「まちの機能」の担い手について」京都大学経済研究所都市経済学ワークショップ, 2006年5月26日
- 8 「京町家の不動産証券化の出資者意向の分析—町家の保存再生の認識と出資の動機—」, 第9回京都大学CAPS研究会, 2006年11月14日
- 9 「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察—中小企業への普及も想定して—」, 地域安全学会, 東京, 2006年11月23日
- 10 「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察—先進事例の水平展開を念頭に—」, 都市住宅学会, 東京, 2006年11月25日
- 11 「まちと七夕と市民参加」, 京都大学丸谷研究室・清水七夕サポーターズ・静岡県立大学岩崎研究室主催の「清水・まちと市民と七夕フォーラム」, 静岡市清水区, 2006年12月5日(木下信、坪田建明、手嶋隆行との共同研究)
- 12 「事業継続計画(BCP)とまちの活性化」, 防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員会(丸谷研究室も参加)主催, 彦根市, 2006年12月3日
- 13 「『清水七夕まつり』来訪者の祭り支援意欲等の分析」(木下信氏と共同発表), 第14回京都大学CAPS研究会, 2007年2月13日

- 14 「彦根での耐震補強の必要性とこれまでのフォーラムでの調査研究」、防災・耐震まちづくりワークショップ、滋賀県彦根市、2007年2月18日
- 15 「災害ボランティアの安全衛生対策の萌芽と展開」、予防医学リスクマネジメント学会学術総会、大阪、2007年3月17日
- 16 「京町家証券化の出資者意向調査と保存再生ファイナンスのあり方」、京町家不動産証券化実施報告会、京町家証券化研究会(丸谷研究室も参加)主催、京都市、2007年4月21日
- 17 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」、地域安全学会、東京三宅島、2007年5月25日

講演等

- 1 「事業継続計画(BCP)の策定の必要性和企業防災力評価について」、内閣府・仙台市等主催「防災フェア・イン仙台005」、平成17年9月5日
- 2 「地域防災力を高める企業防災とは」、平成17年度企業の社会貢献活動トップセミナー(淡海フィランソロピーネット・滋賀県社会福祉協議会)平成17年10月24日
- 3 「災害ボランティア円卓会議基調報告」、第4回安全・安心まちづくりワークショップ、平成17年11月12日
- 4 「事業継続計画(BCP)の策定の必要性和企業防災力評価について」、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」、平成18年2月2日
- 5 「企業防災の推進と関西の役割」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日
- 6 「企業における事業継続(BC)の必要性」、日経産業新聞フォーラム2006、日本経済新聞社主催、東京、2006年7月20日
- 7 「企業の防災対策と事業継続への期待」、徳島県企業防災セミナー基調講演、徳島県主催、徳島市、2006年10月17日
- 8 「BCPに不可欠なライフラインをどう確保するか」(パネリスト)、危機管理産業展、東京、2006年10月25日
- 9 「中小企業も実践できる企業防災―事業継続計画(BCP)のすすめ―」、京都大学21世紀COE公開講座、2007年1月30日
- 10 「BCPの最新動向と中小企業のステップアップ」、関西広域連携協議会主催「企業防災セミナー」、大阪市、2007年2月28日
- 11 「企業防災と事業継続計画(BCP)、日本経済団体連合会主催総務部長研修会、2007年4月6日
- 12 「BCPの考え方と作成の留意点」、金沢商工会議所主催「BCP(事業継続計画)セミナー」、2007年6月27日

他 東京工業大学、早稲田大学、国土交通省(本省、国土地理院、国土交通政策研究所、国土技術政策総合研究所、関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局)、大阪府、福井県、鳥取県、長野県松本地方事務所、中津市、守山市、阪神高速道路(株)、京都府社会福祉協議会、関西経済連合会、中部経済連合会、関東商工会議所連合会、名古屋商工会議所、京都商工会議所洛南支部、(社)日本建設業団体連合会、(社)建設コンサルタンツ協会、(社)全国地方銀行協会、(財)四国産業・技術振興センター、(財)大阪科学技術センター、(財)滋賀県勤労者福祉協会、(社)日本監査役協会関西支部、神戸安全ネット会議、全国防災隣組会議、建築研究開発コンソーシアム、全国リサイクル商店街サミット、日本経済新聞社、時事通信社、日本経済研究センター大阪支所、生協関西地連、愛知県生協連、愛知県印刷工業組合等の機関及び企業の依頼により講演またはパネリスト。また、NPO法人事業継続推進機構主催行事でも講演(同機構理事長として)

他機関との
連携

- 1 関西広域機構(前、関西広域連携協議会)と地域安全学会BCP小委員会と共催で、同機構加盟の府県市の行政機関の業務継続計画の策定に関する意見交換会を継続実施(2007-)
- 2 関西広域機構(前、関西広域連携協議会)と、企業防災アンケート実施、企業防災研修などの企画及び実施について連携(2005-)
- 3 NPO事業継続推進機構と連携し、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する調査・研究、普及体制の構築に取り組む(2006-)
- 4 滋賀県立大学環境科学部柴田研究室、花しょうぶ通り商店街、彦根商工会議所等と連携し、耐震補強の住民アンケート調査の実施、地元工業高校による簡易耐震診断の支援活動、「防災・耐震・まちづくりフォーラム」を共同主催(2005-)
- 5 清水セタサポーターズ、静岡県立大学経営情報学部岩崎研究室と連携して、清水セタまつりの来訪者アンケート調査、フォーラムを実施(2006-2007)
- 6 京都不動産投資顧問業協会、NPO法人京町家再生研究会、(財)京都市景観・まちづくりセンターと連携して、京町家証券化事業の出資者アンケートを実施し、今後の京町家の保存・再生のあり方を議論し、報告書を取りまとめ、シンポジウムを開催した。
- 7 徳島県に対し、「徳島県企業防災推進検討会」の特別委員等の立場で企業防災ガイドラインの策定を支援、人材育成で協力(2006-)、これらについて徳島大学環境防災研究センター中野研究室とも連携
- 8 滋賀経済同友会を支援し、企業防災普及資料の作成指導、研究発表会での講演、講評等を担当(2006)
- 9 京都大学防災研究所の企業防災等の研究ワークショップを講師として支援(2006)
- 10 内閣府防災担当の「中央省庁業務継続ガイドライン」策定に協力(2006-2007)
- 11 国土交通省本省、関東地方整備局の業務継続計画の策定に協力(2006-)
- 12 大阪府の業務継続計画の策定に協力(2007-)

(兼務等)

- 1 徳島大学環境防災研究センター 客員教授(2007-)
- 2 中央防災会議:「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」委員(2006-2007)
- 3 内閣府:「防災ボランティア活動検討会」有識者委員(2005-)
- 4 内閣府:「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」委員(2005-2007)
- 5 東京商工会議所:「中小企業のBCP(事業継続計画)策定推進研究会委員(2007-)
- 6 NPO法人事業継続推進機構 理事長(2006-)
- 7 NPO法人京都災害ボランティアネット 顧問(2006-)

報道とマスコミ
出演

- 1 読売新聞が、市川工業高校生徒の耐震診断の報道記事で、活動に対する丸谷のコメントを掲載、2005年9月26日
- 2 建設工業新聞が、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する丸谷へのインタビュー記事を掲載、2005年11月28日
- 3 読売新聞 関西版及び神戸新聞が、関西広域連携協議会主催の「企業防災シンポジウム」の報道記事で、丸谷の講演内容を掲載、2006年2月3日
- 4 京都新聞滋賀版が、丸谷研究室等主催の「街の駅研究会」(滋賀県彦根市)を報道、2006年2月5日

- 5 日経新聞が、「広告特集日経防災マネジメントフォーラム」の紹介記事で、丸谷のパネリストとしての発言内容、写真を掲載、2006年2月9日
- 6 読売新聞関西版が、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」の内容を特集で詳報、丸谷の講演内容、写真を掲載、2006年2月16日
- 7 神戸新聞が、事業継続計画の特集で丸谷のコメントを掲載、2006年3月5日
- 8 NHK関西ニュースが、丸谷研究室等主催の「防災・耐震・まちづくりフォーラム」(滋賀県彦根市)を報道、2006年3月12日。同じく京都新聞滋賀版が報道、2006年3月13日
- 9 静岡新聞が、丸谷研究室等主催の「セタ・まちづくりフォーラム」(静岡市清水区)を告知報道、2006年3月15日
- 10 大阪MBSラジオの「ネットワーク1・17」に、企業防災を説明するゲストとして出演、2006年5月13日
- 11 日経新聞が、NPO法人事業継続推進機構の設立を報道、丸谷の理事長就任にも言及、2006年7月11日。同じく北海等建設新聞も記事を掲載。2006年7月12日
- 12 朝日新聞が、丸谷研究室も共同で取り組んだ彦根工業高校の耐震診断の記事を掲載、2006年8月16日
- 13 NHKかんさい特集「M7.8の脅威～琵琶湖西岸断層帯が動くとき」に、ビデオ取材で出演、2006年7月19日
- 14 NHK神戸支局が、ニュースで神戸安全ネット会議での事業継続計画(BCP)の講演の様子、内容を報道 2006年8月21日
- 15 読売新聞が、減災特集の事業継続の解説記事で、丸谷のコメントを掲載。2006年8月31日
- 16 NHK関西クローズアップの事業継続計画の特集番組にビデオ取材で出演、2006年9月1日
- 17 日経産業新聞が、「広告特集事業継続(BC)とセキュリティ・ガバナンス」で、同新聞主催の講演会での丸谷の講演内容、写真を掲載、2007年9月1日
- 18 朝日新聞が、事業継続計画の記事において、丸谷のインタビュー内容、写真を掲載、2007年1月17日
- 19 毎日新聞が、企業の災害時復旧に関する記事で、徳島県が丸谷と連携した取り組みを行っている旨を紹介、2007年1月23日
- 20 徳島新聞が、徳島県が企業防災の協力協定を締結予定と報じた記事で、協定相手先としてNPO法人事業継続推進機構の理事長としての丸谷を署名者として報道、2007年1月29日
- 21 NHK徳島支局が、ニュースで徳島県が企業防災の協力協定締結を報じ、NPO法人事業継続推進機構理事長として署名参加した丸谷に対するインタビューも放映、2007年2月28日
- 22 読売新聞 関西版が、関西広域連携協議会主催の企業防災セミナーでの丸谷の講演内容を報道、2007年3月1日
- 23 京都新聞が、「京町家証券化事業報告会」での講演内容を報道、2007年4月22日
- 24 建設通信新聞が、「防災拠点と官庁施設」の特集で、丸谷の参加した座談会の内容を掲載、2007年5月28日
- 25 毎日新聞 石川版が、金沢商工会議所の実施した企業防災アンケート結果の報道記事の中で、丸谷の講演を予告掲載、2007年6月21日
- 26 NHK鳥取支局が、ニュースで倉吉市にて行われた鳥取県主催の企業危機管理講演会での講演の様子、内容を放映、2007年7月4日。同じく、日本海新聞(鳥取県)が報道、2007年7月9日
- 27 NIKKEI NETニュースWEBサイトのIT+PLUS「業務を止めない経営」に、丸谷のコメント記事「事業継続を根付かせる」(上)、(下)を掲載中

- 28 日経BP社のWEBサイトのITマネジメントの特集で、「企業の危機管理を問う BCPとIT」と題した丸谷のコメント記事を掲載中

教育活動

「公共投資・防災施策と関連産業の動向」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期)

「国土交通政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、経済学部、平成18年度前期、平成19年度前期)

「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

「災害、事故時の事業継続計画論」(京都大学経済学研究科、公共政策大学院、経営管理大学院、経済学部、平成19年度後期)

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の研修講師(2006-)

(財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画(BCP)の策定に関して研修講師、(2007-)

氏名： 丸谷浩明

【研究領域】

民間防災、都市再生

【現在の研究テーマ】

(1) 災害時等の事業継続計画（BCP） (2) 市民・企業参加による都市再生

【これまでの研究内容】

私の民間防災の研究は、災害や事故の被害を受けても企業や組織が重要業務を継続できるようにする事業継続計画（BCP）の普及策が中心です。災害被害が取引を介して全国、世界へ波及するのを防ぐため、政府もBCPを推進しており、私は2006年に「中央防災会議『事業継続ガイドライン』の解説とQ&A」（編著）を出版しました。BCPの大きな課題の1つは中小企業への普及で、私は、徳島県と連携し「中小企業BCPステップアップ・ガイド」を作成しました。NPO法人事業継続推進機構の理事長も務め、企業のBCP担当者と意見交換を続け、同機構の日本初の民間資格制度創設にも寄与しました。

また、都市再生は地方都市の大きな課題ですが、私の研究は市民や企業の力でいかにそれを進めるかです。政府や自治体が財政難に直面する中で、補助金や公共事業に頼る都市再生方は長続きしません。市民の参加意欲や企業の社会的責任や地域貢献の力をいかに引き出すかが一つのポイントと考えています。彦根市での工業高校生の耐震診断、静岡市清水区の商店街の七夕まつり、京都市の町家証券化事業等をモデルに、地元大学や市民活動団体と連携して研究をしてきました。

【現在の研究内容】

民間防災に関しては、BCPの普及策の研究を継続しています。中小企業への普及に関しては、「中小企業BCPステップアップ・ガイド」を各地で紹介し、地元商工会議所や地域のボランティアの方々との連携も模索しています。また、東京商工会議所のBCP普及の研究会に参加して活用・発展の方策の検討もしています。さらに、中央省庁や先進的な都道府県が2007年度からBCPの策定に着手します。私は、既に国土交通省が発表したBCP策定を支援したほか、内閣府防災担当が発表した中央省庁業務継続ガイドラインの策定にも協力しました。今後、政府部門のBCP策定を重要な研究テーマとします。

都市再生では、市民や企業の力の活用を継続して研究しています。京都で町家の保存再生を不動産証券化で行う取組みについて事業主体と共同で出資者アンケート調査を実施しましたが、町家保存を応援する人々から低配当率で資金を集める可能性等を事業主体の方々と検討し、応用方策も研究します。また、地域の耐震補強などの防災対策の推進方策の研究も続けます。例えば、彦根市で地元大学の研究協力者等と連携して市民・企業の力を活かしていかに進めるかを研究します。

【新聞・雑誌への寄稿など】

掲載誌

「広報ぼうさい」2007年3月号(第38号) 監修 内閣府防災担当
執筆テーマ：日本企業に事業継続計画(BCP)が根付くために

【大学院以外の教育】

平成18年度後期

経済学部生向け：

COE 特別講座「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」
(なお、経済学研究科も対象。他のCAPS教員との共同講義。)

平成19年度前期

経済学部生向け：「国土交通政策」(なお、経済学研究科、公共政策大学院も対象。)

平成19年度後期

経済学部生向け：「災害、事故時の事業継続計画論」

平成18年度、19年度

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の講師を担当、行政職員、企業職員向け

平成18年度、19年度

(財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画(BCP)の策定に関する研修の講師を担当、行政職員向け

氏名	溝端 佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所副所長
客員研究員 等	1995年9月 - 1996年7月	Honorary Research Fellow, Centre for Russian and East European Studies (CREES), The University of Birmingham, U.K. (文部省在外研究員)
	1996年4月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
	1996年10月	Visiting Scholar, Faculty of Economics, The Seoul National University, South Korea
	1998年4月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
	1999年10月 - 1999年12月	Visiting Researcher, Faculty of Economics, The Moscow State University, Russia
	2001年3月 - 2001年5月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Russian Academy of Science, The Social-Economic Institute of Population Problems, Academy of Sciences, Moscow, Russia (文部科学省新規技術開発海外動向調査研究員)
	2005年3月 - 2005年5月	Invited Professor, University Paris 7, France. (京都大学学術協定)
その他	1989年8 - 9月	
	1992年9月、 1993年2 - 4月	ロシア労働・社会関係アカデミー
	1994年	ロシア経済調査で現地調査
	1988年12月	中国現地調査
	1994年3月	旧東ドイツ現地調査
	1999年10 - 12月	ロシア(モスクワ)現地調査
	2000年10月	ロシア(モスクワ)現地調査
	2001年3 - 5月	ロシア(モスクワ)新規技術開発動向調査
	2001年9月	エストニア・ラトヴィア・フィンランド
	2002年9月	ベルギー・エストニア・スウェーデン現地調査
	2003年2月・4月	ロシア現地調査

	2003年9月	エストニア・ラトヴィア現地調査
	2004年2月	ロシア現地調査
	2004年6月	ロシア企業現地調査
	2005年10－11月	ロシア市場慣行調査（経済産業省・ロシア東欧貿易会）
	2006年11－12月	ロシア市場慣行調査（経済産業省・ロシア東欧貿易会）
	2007年2月	ロシア現地調査
所属学会	日本比較経営学会（常任理事）	
	比較経済体制学会（幹事）	
	The Japanese Society for Slavic and East European Studies (JSSEES: 日本スラブ東欧学会, 理事)	
	日本国際経済学会（幹事）	
	経済理論学会	
	ロシア・東欧学会（理事, 編集委員会委員長）	
	アジア経営学会	
	British Association for Slavonic and East European Studies (BASEES: 英国スラブ・東欧学会)	
	アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会)	
	進化経済学会	
	European Association for Comparative Economics	
その他	日本学術会議経済理論研究連絡委員会委員（1997年－2000年）	
	日本学術会議経済政策研究連絡委員会委員（2003年－2005年）	
	JICA・財団法人太平洋人材交流センター東欧特設セミナー研修指導（2000年 - 2006年）	
	外務省日露支援「機械製造」研修指導（2004年, 2005年）	
	外務省日露支援「WTO」研修指導・現地講義（2005年）	
	外務省日露支援「環境ビジネス」研修指導（2007年）	
学術誌編集委員	1 “The Journal of Comparative Economic Studies” (Managing editor)	
	2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（委員長）	
著書 単著	1 『ロシア経済・経営システム研究－ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社, 1996年2月。	
編著	1 『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』（木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編）世界思想社, 1993年 7月。	
	2 『再生に転じるロシア』（田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編）つむぎ出版, 1993年11月。	
	3 『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1994	
	4 『ロシア経済』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1998年 5月。	
	5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員, 「民営化」項目を担当）大空社, 1998年5月。	
	6 『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説）窓社, 2001年3月。	
	7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）世界思想社, 2002年3月。	
	8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』国際社会経済研究所, 2003年3月。	
	9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パツペと共著）文理閣, 2003年10月。	
共著	1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月。	

- 2 「進展する対外経済改革」 「バルト三国の民族問題の経済的背景」 大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年7月。
- 3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」 杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年2月。
- 4 「さまよえる現代社会主義を考える」 林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年3月。
- 5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」 杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。
- 6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」 羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年9月。
- 7 「ロシアの経済改革の現実」 ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年6月。
- 8 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」 杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館, 1993年7月。
- 9 「ロシアにおける民営化」 田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年3月。
- 10 「モスクワ-経済改革の指令塔」 ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年5月。
- 11 「ロシア・東欧の迷路と進路—後から来た資本主義の試み」 杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年5月。
- 12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., "Modernization of Economy and Management Reforming", Moscow, 1996.
- 13 「市場移行諸国」 羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。
- 14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」 小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。
- 15 「ロシアにおける民営化と企業経営」 林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。
- 16 "Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin" Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001. (スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学)
- 17 "Bank sector restructuring" David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.
- 18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народонаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003. (ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所)
- 19 「国有企業の民営化と企業統治」 大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月。
- 20 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。
- 21 「第I部第6章 コーポレート・ロシア」「第II部序章 体制転換論の研究」「第II部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」「第II部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第III部第3章 ロシアの体制転換論」「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高学出版, 2005年5月。
- 22 「経済体制」に関連する用語『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年5月。
- 23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月。
- 24 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

- 25 「体制転換と国家社会主義の遺産」、「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店、2007年7月。

論文等

- 1 「戦後ソ連の工業化と企業組織—工作機械工業部門を中心にして—」『経済論叢』(京都大学経済学会)第132巻第1・2号、1983年7-8月。
- 2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企業と中小企業—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)創刊号、1983年9月。
- 3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第3号、1984年9月。
- 4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 630、1984年11月。
- 5 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第22号、1985年1月。
- 6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」(翻訳・論評)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第5号、1985年9月。
- 7 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』(京都大学経済学会)第136巻第5・6号、1985年11・12月。
- 8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第7号、1986年9月。
- 9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 654、1986年11月。
- 10 「ソ連における『合併企業』に関する決定」(水田明男と共著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第8号、1987年4月。
- 11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第13号、1987年4月。
- 12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第10号、1988年4月。
- 13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiriとの共著)『岐阜経済大学論集』第23巻第1号、1989年6月。
- 14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」(森野勝好との共著)『国際経済』第40号、1989年10月。
- 15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」(Ⅰ)『岐阜経済大学論集』第23巻第2号、1989年8月、(Ⅱ)『岐阜経済大学論集』第23巻第3号、1989年12月。
- 16 「ソ連における合併企業—合併企業法の改正と問題点—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第13号、1989年12月。
- 17 「バルト三国の経済事情」『経済』、1990年2月。
- 18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 694、1990年3月。
- 19 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号、1990年5月。
- 20 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第15号、1990年10月。
- 21 「ソ連における株式会社と民営化」(上)(下)『経済』、1990年10・11月。
- 22 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第28号、1991年3月。
- 23 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に—」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会)No. 713、1991年10月。

- 24 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第17号, 1991年11月。
- 25 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol. 27, No. 3, 1992年3月。
- 26 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 36, No. 3, 1992年3月。
- 27 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第22号, 1992年3月。
- 28 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会) No. 722, 1992年7月。
- 29 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会)第17号, 1992年11月。
- 30 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.
- 31 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』(上), (中), (下), 1993年10~12月。
- 32 「ロシアはどうなる?」『経済科学通信—入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所) No. 75, 1994年3月。
- 33 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)創刊号, 1994年5月。
- 34 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会)1993年版第22号, 1994年6月。
- 35 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店)第4号, 1994年7月。
- 36 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年9月。
- 37 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 38, No. 10, 1994年10月。
- 38 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」『経済と社会』(創風社)創刊号, 1994年10月。
- 39 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第33号, 1995年11月。
- 40 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.
- 41 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』(比較経営学会)第20号, 1996年3月。
- 42 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年4月。
- 43 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」1996年英国スラブ東欧学会『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第3号, 1996年5月。
- 44 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.
- 45 「ロシア移行過程研究に関する一考察」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月。

- 46 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1996年版第25号, 31-47, 1997年4月。
- 47 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号, 95-109, 1997年6月。
- 48 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月。
- 49 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月。
- 50 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.
- 51 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月。
- 52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第793号, 1-23, 1998年6月。
- 53 「欧州における移行経済論の一断面」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第5号, 144-148, 1998年5月。
- 54 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」『国際経済』(国際経済学会編)第49号, 49-74, 1998年7月。
- 55 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.
- 56 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』第89号, 14-51, 1999年3月。
- 57 「ロシアにおける産業政策と資本再編」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第36号, 14-24, 1999年3月。
- 58 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.
- 59 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 38-58, 1999年5月。
- 60 「東欧革命10年とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 100-104, 1999年5月。
- 61 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号, 1999年8月。
- 62 「ロシアの市場移行: 移行10年の教訓と展望」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1999年版第28号, 2000年4月。
- 63 「ロシアにおける会社は誰のものか?」『ユーラシア研究』第22号, 2000年5月。
- 64 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」(A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説)『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第7号, 6-18, 2000年5月。
- 65 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月。
- 66 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業—ロシアの経験にもとづいて」『比較経営学会誌』(比較経営学会)第25号, 13-35, 2001年2月。
- 67 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」『立命館大学人文科学研究紀要』No. 76, 57-96, 2001年3月。
- 68 "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.
- 69 "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis" Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

- 70 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号, 17-35, 2001年5月。
- 71 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203, 2002年5月。
- 72 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号, 2002年5月。
- 73 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号, 2002年5月。
- 74 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.
- 75 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻, 第2・3号, 2002年8月。
- 76 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.
- 77 「ロシアにおける企業形態と国家」「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」日本国際問題研究所『ロシアにおける企業制度改革の現状』, 2003年3月。
- 78 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号, 2003年3月。
- 79 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅱ)」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) ロシア語の論文「エストニアの市場経済移行」を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月。
- 80 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号, 2003年11月。
- 81 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003. (ロシア語, 邦訳:「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムイスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌)
- 82 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業—ユコス事件の開発に及ぼす影響—」島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第7号, 133-157, 2004年3月。
- 83 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月。
- 84 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)日本総合研究所『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』, 2004年3月。
- 85 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究(中間報告書Ⅲ)」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー No. 0404, 2004年9月。
- 86 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会編『ロシア・東欧研究』第32号, 3-18, 2004年9月。
- 87 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」大阪府立大学『経済研究』第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月。
- 88 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月。
- 89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)
- 90 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)
- 91 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)

- 92 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」経済理論学会編『経済理論』第42巻, 第3号, 2005年10月。
- 93 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」海外投融資情報財団『海外投融資(JOI)』, 2005年11月号。
- 94 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)
- 95 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか?」滋賀大学『彦根論叢』第359巻, 2006年2月。
- 96 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」「林業分野におけるM&Aの事例」ロシア東欧貿易会『ロシアにおけるM&Aの実態』2006年3月。
- 97 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』2007年3月。

書評等

- 1 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.
- 2 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.
- 3 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.
- 4 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.
- 5 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.
- 6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.
- 7 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2002年版), Vol. 23, March 2003.
- 8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.
- 9 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.
- 10 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.
- 11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 27, March 2007.
- 12 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』杉本昭七, 上原一慶共編(京都大学経済研究所), 1989年5月。
- 13 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究年報別冊シリーズ第4号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1993年7月。
- 14 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究年報別冊シリーズ第5号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1994年11月。
- 15 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年4月。
- 16 書評「体制転換の経済学」『行財政研究』第25号, 61-62, 1995年7月。
- 17 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第4号, 1997年6月。

- 18 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38, 1998年11月。
- 19 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月。
- 20 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.
- 21 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。
- 22 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第9号, 2005年3月。
- 23 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』(日本比較経営学会), 2005年5月。
- 24 「ロシアの現状」PREX NOW, No. 149, November 2005.
- 25 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383
- 26 書評「市場経済移行期のロシア企業—ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月。
- 27 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して—北東アジア圏での共感の形成に果たす役割—『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.
- 28 An international conference in the Russian Far East: Fostering a shared sense of identity in the Northeast Asian sphere, SPF Voices, Opinion, Vol1, 2007, June 2007.

学会等口頭
報告

- 1 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年6月。
- 2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年3月。
- 3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」(森野勝好との共同報告)国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。
- 4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。
- 5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年3月
- 6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年5月。
- 7 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。
- 8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”, Gifu College of Economics, Gifu, 11 August 1990.
- 9 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年9月。
- 10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。
- 11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年2月。
- 12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年3月。
- 13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.

- 14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。
- 15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。
- 16 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。
- 17 「『変わるロシア, 変わらぬロシア-ロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年1月。
- 18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。
- 19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年3月。
- 20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年6月。
- 21 “Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.
- 22 “System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.
- 23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 21-23 June 1996.
- 24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年8月。
- 25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.
- 26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。
- 27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.
- 28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.
- 29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年5月。
- 30 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月。
- 31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年9月。
- 32 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月。
- 33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 日ソ会館(東京), 1998年2月。
- 34 “Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., April 1998.
- 35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年5月。

- 36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月。
- 37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年9月。
- 38 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月。
- 39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年12月。
- 40 「ロシアの市場移行はまぼろしか? - 金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月。
- 41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 日ソ会館(東京), 1999年4月。
- 42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月。
- 43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月。
- 44 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月。
- 45 「ロシアの市場移行: 移行10年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日。
- 46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”, 主催: 科学アカデミー, 「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌“Alternativ”, モスクワ大学(Russia), 1999年10月30日-11月1日。
- 47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学(Russia), 1999年11月2-3日。
- 48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学(Russia), 1999年11月11日。
- 49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”, International Political-economic Seminar, Hosei Univ., 2000年2月21日。
- 50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000年3月。
- 51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日。
- 52 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日。
- 53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9-10日。
- 54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月。
- 55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”, Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月。
- 56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”, New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月。
- 57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”, Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001年4月。
- 58 モスクワ大学経済学部国際会議“Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan”, The Moscow State University, Russia, 2001年4月。
- 59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日。

- 60 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2-3日。
- 61 「ロシア・東欧経済の動向」長崎大学招待講演, 2001年11月1日。
- 62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日。
- 63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日。
- 64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日。
- 65 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution/Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.
- 66 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日。
- 67 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.
- 68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.
- 69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回), 経済産業省, 2003年1月21日。
- 70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」中央大学駿河台記念館, 2003年4月5日。
- 71 「プーチン政権と日ロ関係」日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学(Russia), 2003年4月10-11日。
- 72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日。
- 73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。
- 74 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4-5日。
- 75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日。
- 76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.
- 77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日。
- 78 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日。

- 79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.
- 80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2004年3月23日。
- 81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ: アクションプランの提言ー経済政策の新たなフロンティアを求めて」千葉商科大学, 2004年3月28日。
- 82 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日。
- 83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 10-11 June 2004. (ロシア語)
- 84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日。
- 85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学(岸和田), 2004年8月24日。
- 86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会第23回年次大会, 関西大学, 2004年9月。
- 87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日。
- 88 「市場経済への移行: The Russian Way」外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日。
- 89 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日。
- 90 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日。
- 91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7) (France), 21 avril 2005.
- 92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日。
- 93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日。
- 94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”, VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, 25-30 July 2005.
- 95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 25-26 August 2005. (アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”, The International Conference “The Wider Europe: Institutions and Transformation”, Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 24-26 November 2005.
- 97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues”, International Workshop “Enlarged EU: Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 4 February 2006.
- 98 「市場経済移行論のフロンティア: ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析ー先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日。

- 99 “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 17-18 March 2006.
- 100 「ロシアの市場経済化の現状と課題: 企業の多国籍化を考える」日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日。
- 101 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University, Cesme, Izmir, Turkey, 17 June 2006.
- 102 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 8-9 September 2006.
- 103 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 21 September 2006. (アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 104 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, Russia, 22 September 2006.
- 105 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, Kyoto University, 4 November 2006.
- 106 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow Russia, 28 November 2006.
- 107 「中東欧地域の現状と今後」中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日。
- 108 「ロシア経済はバブルか?」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日。
- 109 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」日本経済団体連合会, 2007年2月9日。
- 110 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 23-24 February 2007.
- 111 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 27-28 February 2007.
- 112 「ロシア経済における国家化再考: ガスプロム経営分析をとおして」比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日。
- 113 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 15 March 2007.
- 114 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 3-5 2007.
- 115 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日。
- 116 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日。

溝端佐登史

【研究領域】

比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学

【現在の研究テーマ】

- (1)市場経済移行と制度設計 (2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
- (3)市場経済移行理論

【これまでの研究内容】

私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンス、経済主体の市場経済への適合行動に関する実証研究です。ロシア・東欧では、システム転換に伴って、自由化・民営化が行われ、企業の所有・経営・管理に関する公式の制度・ルール、取引様式は市場経済の制度に大きく取り替えられました。私の研究は、ロシア企業を実証研究することにより、企業の所有・管理にはインサイダー所有化、経営者への集中化といった独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、制度の独自性には旧システムと新しい経営者の意思決定の両方が強く影響していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われることを明らかにしました。一連の研究は、国内外で、書物、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化に貢献しています。この研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行っています。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行期の企業研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働く、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の3点にあります。第1は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。第2は、企業内での人的資本形成の問題です。伝統的に社会主義企業では「誘引非両立性」が働き、このことが企業パフォーマンスを引き下げてきましたが、それが市場経済化によりいかに転換するのかを実証することが課題なわけです。第3は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。こうした方向での移行企業研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、企業における労働者への動機付けとステークホルダー間での利害調整を解明するだけでなく、比較経済システム論、比較経営学において、経済・企業システムを国際比較するための新しい方法・視座を提起する最先端の研究課題だといえます。この研究課題に関連して、日米口中4カ国間で国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004年 前期 体制転換の経済学

経済学部

2003 年 前期・後期 計画経済論 A、計画経済論 B

2005 年 後期 市場経済移行論

2006 年 後期 比較経済システム論

2007 年 後期 市場経済移行論

学部ゼミ

2002 年 EU の東方拡大と経済システムの多様性

2003 年 グローバリゼーションと市場経済移行

2004 年 EU 東方拡大の政治経済学

2005 年 ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学

2006 年 欧州東方拡大と市場経済移行

2007 年 市場経済移行の経済学

【指導学生・研究員の就職先】

三菱総研、Ernst & Young、一橋大学、岐阜大学、関西大学等

氏名	森 知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1986-1990年 1990-1993年 1991-1996年	岐阜大学工学部 岐阜大学大学院工学研究科修士課程建設工学専攻 ペンシルバニア大学地域科学科博士課程
学位	1996年	Ph.D. (ペンシルバニア大学)
職歴	1996年-2007年 2007年-現在	京都大学経済研究所助教授 京都大学経済研究所准教授
所属学会	国際地域科学学会 応用地域学会 日本経済学会	
受賞	2004年	応用地域学会第一回坂下章受賞
学会報告	1 On the empirical identification of industrial agglomerations, 1) 52nd Annual North American Meetings of Regional Science Association International, Las Vegas, USA, November 10-12, 2005. 2) 応用地域学会大会, 明海大学, 2005. 2 Number, size, and spatial coordination of industrial agglomerations, Euroconference on Integration and Technological Change: Challenges for European Regions, Paris, June 11-13, 2004. 3 Industrial-location and city size regularities across economic regions, Luso-Japanese Workshop in Geographical Economics, Lisbon, June 4-5, 2004. 4 論題: Relative Entropy Index for Industrial Localization 1) The North American Meeting of Regional Science Association International, Philadelphia, USA, November 20-22, 2003. 2) 応用地域学会大会, 埼玉大学, 2003年12月4-5日 5 論題: Some Empirical Regularities of Spatial Economies: A Relationship between Industrial Location and City Size 1) The North American Meeting of Regional Science Association International, San Juan, Puerto Rico, November 14-16, 2002. 2) 応用地域学会大会, 岡山大学, 2002.	
シンポジウム 報告	論題: 自己組織化する空間経済: 産業集積と都市形成の視点から 京都大学21世紀COE公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」, 京都市国際交流会館, 2004年3月6日	
論文	1 Frontiers of the New Economic Geography, Papers in Regional Science 84(3), 377-405, 2005 (with M. Fujita). 2 Monocentric versus polycentric models in urban economics, in the New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd ed., 2005. 3 A divergence statistic for industrial localization, Review of Economics and Statistics 87(4), 635-651, 2005 (with K. Nishikimi, T. E. Smith).	

- 4 Transport development and the evolution of economic geography, Portuguese Economic Journal 4, 129-159, 2005 (with M.Fujita).
- 5 Skills, Agglomeration and Segmentation, European Economic Review 49, 201-225, 2005 (with A. Turrini).
- 6 Spatial distribution of economic activities in Japan and China, in J. V. Henderson and J. F. Thisse (eds.), Handbook of Regional and Urban Economics, Vol. 4, North-Holland, 2004 (with M. Fujita, J. V. Henderson, Y. Kanemoto).
- 7 Economics of Transport Density and Industrial Agglomeration, Regional Science and Urban Economics 32, 167-200, 2002 (with K. Nishikimi).

氏名：森 知也

【研究領域】空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】経済集積の空間分布に関するパターン形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なトピックのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後1990年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深くかかわっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる法則性に関する論文群は、この分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。私の一連の研究業績を評価され、2004年には、日本の都市・地域および空間経済学者が所属する応用地域学会より、40歳未満の若手研究者に与えられる第一回坂下賞を受賞している。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うという最も直接的なアプローチを体系化することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	渡部 良一	Ryoichi Watanabe
生年	1966年	
学歴	1989年	慶応義塾大学経済学部卒業
	1996年	ミシガン大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1996年	経済学修士(ミシガン大学)
職歴	1989年	経済企画庁(現内閣府)入庁
	1994年-1996年	ミシガン大学大学院留学(経済学修士)
	1996年	経済企画庁調査局海外調査課課長補佐
	1998年	同 調整局経済協力第二課課長補佐
	2000年	在タイ日本国大使館一等書記官
	2003年	内閣府大臣官房総務課課長補佐
	2004年	同 企画調整課課長補佐
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
所属学会	日本金融学会 日本計画行政学会	
受託研究	自殺増加の経済社会的要因に関する調査研究(平成17年度内閣府委託事業) 健康と経済社会的要因との関わりに関する調査(平成18年度内閣府委託事業) 世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究(平成19年度内閣府委託事業)	
論文等	1「外資系金融機関とタイ経済－危機後進出した外資の動向と影響－」(ESP2001年7月号) 2「東アジアの通貨動向とその要因」日本金融学会1998年度春季大会(アジア通貨危機Ⅱセッション)報告 3「アジアNIEsに拮がった通貨減価」『経済月報－調査分析の視点－』1998年3月号(経済企画庁調査局) 4「アメリカ経済に何が起きているのか」(週刊ダイヤモンド98年2月7日号) 5「ニューエコノミー論についての一考察－生産性は上昇しているか」『経済月報－調査分析の視点－』1997年9月号(経済企画庁調査局)	
学会・研究会 における報 告	1「経済社会的な視点からの自殺行動の概念整理」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日 2「自殺行動をもたらす経済社会的な要因等の考察」、第4回京都大学CAPS研究会、平成17年12月13日 3「地域再生ファンドの特性とその効果の検討」、日本計画行政学会第29回大会、平成18年5月23日	

- 4「健康と経済社会的要因との関係、及びその政策的示唆について」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年12月12日

講演等

- 1「安心追及へ～自殺行動の要因を探る」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日
- 2「自殺予防に向けた要因の考察」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第5回COE公開講座」、平成18年6月27日

他機関との連携

- 1 オーフス大学(デンマーク)他スウェーデン、韓国の研究機関：自殺予防等の研究者との意見交換・情報収集
- 2 本学大学院医学研究科(社会健康医学系専攻)、高等教育研究開発推進センター：関係分野専門家との意見交換
- 3「日本の金融システムと金融政策」(JICA技術協力コンテンツ)の途上国政策担当者向け支援教材(執筆協力)
- 4 タイ国研究者(NIDA)との共同研究(高齢化と家族の相互扶助機能-日タイ比較からの示唆-)

教育活動

- 「政策分析補論」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期)
- 「高齢社会の経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度通年)
- 「政策分析演習」(京都大学新入生向け少人数セミナー、平成18年度前期)
- 「先端経済分析と現代経済2: 先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)
- 「少子高齢社会の政策課題」(大学院経済学研究科、平成19年度前期)

氏名： 渡部良一

【研究領域】

90年代以降の経済社会システム変化の分析等

【現在の研究テーマ】

(1) 90年代以降の日本的経済社会システムの変化とその影響 (2) 地域再生と金融

【これまでの研究内容】

(1) に関しては、17年度において、社会病理の視点から90年代後半以降大きく増加した自殺率と失業等の経済社会的リスクとの関わりに焦点を当て研究を行い、その概要については当研究所シンポジウム等で報告（18年2月、6月）。また、英語版をDPにて投稿。18年度には、健康度（自己申告による健康指標）の変化が経済的活動、属性（就労、収入等）に与える影響について研究を行い受託報告書として提出。

(2) については、2000年以降地域再生（主に事業再生）を目的に組成された地域再生ファンドの特徴とその効果を分析（日本計画行政学会報告（18年9月）及び同論文投稿・査読中、同論文は千葉商科大学平井教授と共同）。

【現在の研究内容】

(1) 介護負担感と家族による私的介護需要について（19年2月～20年3月予定）

今後の介護保険支出の増大が見込まれる中、介護負担を家族で負担すべきかあるいは個人勘定で行うべきかという観点から負担感と私的介護需要の推計を行い公的・私的介護の役割分担の議論に資するものを目指す予定。分析等の主作業についてはCAPS研究員（齋藤氏、古川氏）のほか、韓国他との国際比較についてCOE研究員の参加を予定。

(2) 我が国企業の資金調達面における構造的変化について

90年代後半以降、企業の負債圧縮行動が続く中で、その資金調達構造にも変化がみられつつあることに着目し、資金調達構造について、企業財務のデータ分析などを元に直接金融・間接金融比率変化との関わりから検討する。19年5月に経済政策学会で報告予定。